YMFG

Disclosure 2015

REPORT
2015.9
山口フィナンシャルグループ
ディスクロージャー2015中間期
資料編
【平成27年9月期】

YMFG
Yamaguchi
Financial Group

株式会社 山口フィナンシャルグループ
株式会社 山 口 銀 行
株式会社 もみじ銀行
株式会社 北九州銀行

プロフィール（平成28年1月末現在）

YMFG Yamaguchi Financial Group	名称	株式会社 山口フィナンシャルグループ
	本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
	設立年月日	平成18年10月2日
	資本金	500億円
山口銀行	名称	株式会社 山口銀行
	本店所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
	創業年月日	明治11年11月25日
	創立年月日	昭和19年3月31日
	資本金	100億円
	拠点数	【国内】134カ所（本・支店109、出張所25） 【海外】4カ所（支店3、駐在員事務所1）
もみじ銀行	名称	株式会社 もみじ銀行
	本店所在地	広島市中区胡町1番24号
	創業年月日	大正12年11月2日
	資本金	874億円
	拠点数	【国内】114カ所（本・支店96、出張所18）
北九州銀行	名称	株式会社 北九州銀行
	本店所在地	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号
	設立年月日	平成22年10月1日（平成23年10月3日開業）
	資本金	100億円
	拠点数	【国内】35カ所（本・支店34、出張所1）
ワイエム証券	名称	ワイエム証券株式会社
	本店所在地	下関市豊前田町3丁目3番1号（海峡メッセ下関2階）
	設立年月日	平成19年7月3日
	資本金	12億7千万円
井筒屋ウィズカード	名称	株式会社 井筒屋ウィズカード
	本社所在地	北九州市小倉北区船場町1番1号
	設立年月日	平成3年1月10日
	資本金	1億円
ワイエム コンサルティング	名称	ワイエムコンサルティング株式会社
	本社所在地	下関市細江町2丁目2番1号
	設立年月日	平成4年3月25日
	資本金	8,500万円
ワイエムリース	名称	ワイエムリース株式会社
	本社所在地	下関市南部町19番7号
	設立年月日	昭和58年5月7日
	資本金	3,000万円
YMFG ZONE プラニング (YM-ZOP)	名称	株式会社 YMFG ZONEプラニング
	本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
	設立年月日	平成27年7月21日
	資本金	3,000万円

CONTENTS

■ 山口フィナンシャルグループ

資本の状況 …… 2
主な経営指標の推移 …… 2
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況 …… 3
中間財務諸表（連結） …… 4
リスク管理債権の状況（連結） …… 12
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項） 13
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報） …… 15
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報） …… 18
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項） 26
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項） 27
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 29
報酬等に関する開示事項（連結） …… 34
事業性評価に基づく取組み …… 35

■ 山口銀行

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況 …… 37
リスク管理債権の状況（連結） …… 37
主な経営指標の推移 …… 38
中間財務諸表（連結） …… 39
中間財務諸表（単体） …… 42
財務諸表に係る確認書 …… 48
損益の状況 …… 49
有価証券関係 …… 50
デリバティブ取引関係 …… 52
営業の状況 …… 54
預金業務 …… 54
融資業務 …… 55
証券業務 …… 58
信託業務 …… 59
自己資本の充実の状況（連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項） 60
自己資本の充実の状況（連結及び単体・定性的情報） 64
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報） …… 68
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 75
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項） 82
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項） 83
報酬等に関する開示事項（単体） …… 85

■ もみじ銀行

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況 …… 86
リスク管理債権の状況（連結） …… 86
主な経営指標の推移 …… 87
中間財務諸表（連結） …… 88
中間財務諸表（単体） …… 91
財務諸表に係る確認書 …… 97
損益の状況 …… 98
有価証券関係 …… 99
デリバティブ取引関係 …… 101
営業の状況 …… 102
預金業務 …… 103
融資業務 …… 104
証券業務 …… 107
自己資本の充実の状況（連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項） 108
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報） …… 110
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 118
報酬等に関する開示事項（単体） …… 126

■ 北九州銀行

経営環境と業績の概況 …… 127
主な経営指標の推移 …… 128
中間財務諸表（単体） …… 129
財務諸表に係る確認書 …… 134
損益の状況 …… 135
有価証券関係 …… 136
デリバティブ取引関係 …… 137
営業の状況 …… 138
預金業務 …… 138
融資業務 …… 139
証券業務 …… 143
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） 144
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 145
報酬等に関する開示事項（単体） …… 151

※本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料であります。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

資本の状況

■ 資本金の状況(平成27年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等(平成27年9月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	7,950名
上場金融商品取引所	東京証券取引所(市場第一部)	

注　株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況(平成27年9月末現在)

普通株式

株　主　名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,021	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	7,561	2.86
株式会社山田事務所	7,512	2.84
明治安田生命保険相互会社	5,747	2.17
株式会社トクヤマ	5,165	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,160	1.95
日本生命保険相互会社	4,500	1.70
住友生命保険相互会社	4,041	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(宇部興産株式会社退職給付信託口)	4,000	1.51
中国電力株式会社	3,898	1.47
計	55,607	21.03

※1.上記のほか、当社が自己株式として19,668千株(発行済株式総数に対する割合7.44%)を保有しております。※2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況(平成27年9月末現在)

普通株式

株　主　名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況(平成27年9月末現在)

普通株式

株　主　名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	594,175	100.00
計	594,175	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況(平成27年9月末現在)

普通株式

株　主　名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	82,905	74,934	82,180	161,164	159,046
連結経常利益	25,324	21,066	25,977	49,842	47,332
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	15,824	13,405	17,407	31,241	30,523
連結中間包括利益(連結包括利益)	18,972	27,001	△ 952	34,321	75,210
連結純資産額	519,305	544,863	575,887	521,470	578,387
連結総資産額	9,314,355	9,738,392	10,032,940	9,635,043	10,195,184
1株当たり純資産額	1,964円88銭	2,128円90銭	2,332円62銭	2,040円02銭	2,346円56銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	60円45銭	52円94銭	71円46銭	120円68銭	120円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	60円12銭	47円49銭	59円01銭	116円57銭	108円24銭
連結総自己資本比率(国際統一基準)	12.62%	13.21%	12.94%	12.69%	13.43%
連結Tier1比率(国際統一基準)	10.75%	11.41%	12.01%	11.10%	11.73%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	10.75%	11.41%	12.01%	11.10%	11.73%

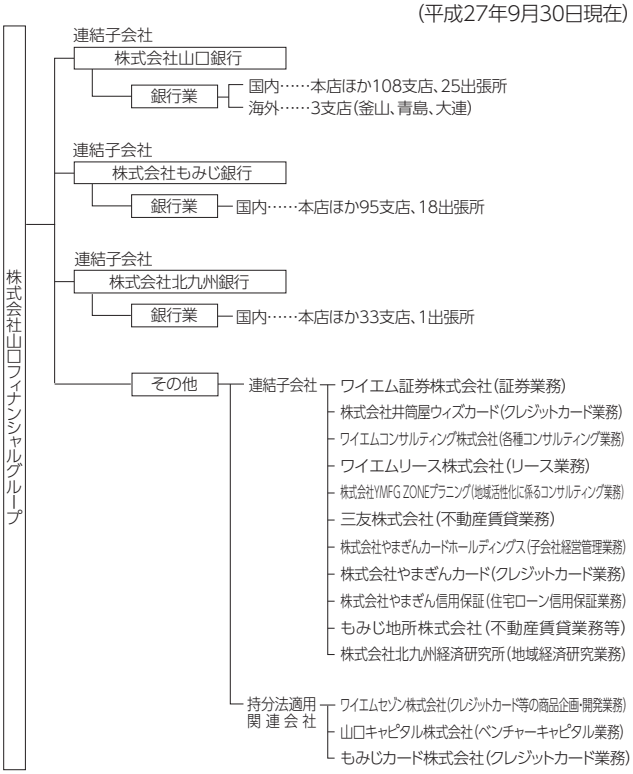
※平成26年度中間期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年3月26日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成25年度中間期及び平成25年度の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。
※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)等を当中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社3社で構成（平成27年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務等金融サービスに係る事業を行っております。

（平成27年9月30日現在）



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、新興国経済の減速の影響などから、全体として横這い圏内の動きとなりましたが、設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直しました。また、個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、一部品目において弱含む動きもみられましたが、総じて堅調に推移しました。個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当社グループの業績>

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充、業績の伸展及び地域貢献に努めてまいりました。

当社グループは、平成25年度よりスタートした中期経営計画「YMFG中期経営計画2013」のもと、山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行の3つの銀行を持つ金融グループとして、それぞれの地域に深く関わっていくとともに、ワイエム証券、ワイエムコンサルティングなどのグループ各社が一体となることで「一つのYMFG」としてグループ総合力の発揮を進めております。

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益やその他の業務収益の増加を主因として、前年同期比72億46百万円増加して821億80百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や株式等売却損に加え、その他の業務費用の増加を主因として、前年同期比23億35百万円増加して562億2百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比49億11百万円増加して259億77百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比40億2百万円増加して174億7百万円となりました。

当中間期における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は前年度末比964億円減少して9兆1,126億円となりました。

貸出金は前年度末比1,153億円増加して6兆3,433億円、有価証券は前年度末比1,512億円減少して2兆1,727億円となりました。

総資産は前年度末比1,622億円減少して10兆329億円となりました。

山口フィナンシャルグループ（国際統一基準）の連結総自己資本比率は、12.94%となりました。また、連結Tier1比率は12.01%、連結普通株式等Tier1比率は12.01%となりました。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部	現金預け金	718,092	887,929
	コールローン及び買入手形	211,058	216,513
	買入金銭債権	8,913	8,258
	特定取引資産	5,895	5,599
	金銭の信託	47,762	48,235
	有価証券	2,396,407	2,172,776
	貸出金	6,069,764	6,343,369
	外国為替	14,709	13,344
	リース債権及びリース投資資産	—	13,341
	その他資産	152,016	209,876
	有形固定資産	88,581	88,556
	無形固定資産	22,590	12,552
	退職給付に係る資産	22,174	32,586
	繰延税金資産	8,828	2,950
	支払承諾見返	54,768	48,944
	貸倒引当金	△ 83,170	△ 71,893
	資産の部合計	9,738,392	10,032,940

（単位：百万円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
負債の部	預金	8,294,880	8,406,422
	譲渡性預金	505,088	706,271
	コールマネー及び売渡手形	86,922	43,328
	債券貸借取引受入担保金	33,626	27,773
	特定取引負債	4,116	4,833
	借用金	27,886	36,360
	外国為替	307	266
	社債	45,000	—
	新株予約権付社債	32,835	71,976
	その他負債	82,846	84,540
	賞与引当金	3,093	3,075
	退職給付に係る負債	5,012	3,356
	役員退職慰労引当金	27	35
	利息返還損失引当金	49	34
	睡眠預金払戻損失引当金	960	1,194
	ポイント引当金	73	80
	特別法上の引当金	8	15
	繰延税金負債	3,354	7,081
	再評価に係る繰延税金負債	12,670	11,462
	支払承諾	54,768	48,944
	負債の部合計	9,193,528	9,457,053
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	59,686	59,548
	利益剰余金	370,814	401,883
	自己株式	△ 10,126	△ 24,130
	株主資本合計	470,374	487,301
	その他有価証券評価差額金	49,472	53,135
	繰延ヘッジ損益	△ 335	△ 293
	土地再評価差額金	22,844	23,993
	退職給付に係る調整累計額	△ 2,936	4,343
	その他の包括利益累計額合計	69,044	81,178
	新株予約権	418	516
	非支配株主持分	5,025	6,890
	純資産の部合計	544,863	575,887
	負債及び純資産の部合計	9,738,392	10,032,940

注　中間連結財務諸表について
当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	74,934	82,180
資金運用収益	51,137	50,377
うち貸出金利息	39,320	38,424
うち有価証券利息配当金	11,208	11,054
役務取引等収益	11,845	12,367
特定取引収益	1,233	1,097
その他業務収益	6,146	8,168
その他経常収益	4,571	10,170
経常費用	53,867	56,202
資金調達費用	4,210	3,974
うち預金利息	3,297	3,004
役務取引等費用	3,680	3,906
特定取引費用	—	11
その他業務費用	1,831	7,217
営業経費	43,389	39,808
その他経常費用	755	1,284
経常利益	21,066	25,977
特別利益	60	1,241
固定資産処分益	—	14
負ののれん発生益	60	—
退職給付信託返還益	—	1,226
特別損失	22	57
固定資産処分損	20	37
減損損失	—	16
その他の特別損失	1	3
税金等調整前中間純利益	21,104	27,161
法人税、住民税及び事業税	5,073	7,108
法人税等調整額	2,340	2,350
法人税等合計	7,413	9,458
中間純利益	13,690	17,702
非支配株主に帰属する中間純利益	284	294
親会社株主に帰属する中間純利益	13,405	17,407

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間純利益	13,690	17,702
その他の包括利益	13,311	△ 18,654
その他有価証券評価差額金	12,764	△ 18,016
繰延ヘッジ損益	16	21
退職給付に係る調整額	528	△ 659
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
中間包括利益	27,001	△ 952
親会社株主に係る中間包括利益	26,776	△ 1,240
非支配株主に係る中間包括利益	224	288

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	59,712	361,184	△ 10,393	460,503
会計方針の変更による累積的影響額		—	△ 1,994	—	△ 1,994
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	59,712	359,189	△ 10,393	458,509
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,781		△ 1,781
親会社株主に帰属する中間純利益			13,405		13,405
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 26		285	259
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 26	11,624	266	11,864
当中間期末残高	50,000	59,686	370,814	△ 10,126	470,374

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,706	△ 352	22,844	△ 3,465	55,733	431	4,801	521,470
会計方針の変更による累積的影響額					—			△ 1,994
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,706	△ 352	22,844	△ 3,465	55,733	431	4,801	519,475
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,781
親会社株主に帰属する中間純利益								13,405
自己株式の取得								△ 19
自己株式の処分								259
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,766	16	—	528	13,311	△ 12	224	13,523
当中間期変動額合計	12,766	16	—	528	13,311	△ 12	224	25,387
当中間期末残高	49,472	△ 335	22,844	△ 2,936	69,044	418	5,025	544,863

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	59,686	386,187	△ 24,320	471,553
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,711		△ 1,711
親会社株主に帰属する中間純利益			17,407		17,407
自己株式の取得				△ 27	△ 27
自己株式の処分		△ 39		215	175
連結子会社持分の増減		△ 98		2	△ 95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 138	15,695	190	15,748
当中間期末残高	50,000	59,548	401,883	△ 24,130	487,301

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,146	△315	23,993	5,003	99,827	511	6,495	578,387
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,711
親会社株主に帰属する中間純利益								17,407
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								175
連結子会社持分の増減								△95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 18,010	21	—	△ 659	△ 18,648	4	394	△ 18,248
当中間期変動額合計	△ 18,010	21	—	△ 659	△ 18,648	4	394	△ 2,500
当中間期末残高	53,135	△ 293	23,993	4,343	81,178	516	6,890	575,887

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,104	27,161
減価償却費	5,236	3,671
減損損失	—	16
のれん償却額	2,470	2,465
負ののれん発生益	△60	—
持分法による投資損益(△は益)	△29	△0
貸倒引当金の増減(△)	△3,522	△2,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	59
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	707	889
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	532	△110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△147	△162
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	9
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	1	3
資金運用収益	△51,137	△50,377
資金調達費用	4,210	3,974
有価証券関係損益(△)	△5,774	△8,325
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	28	△1,087
為替差損益(△は益)	△5,391	△3,166
固定資産処分損益(△は益)	20	23
退職給付信託返還益	—	△1,226
特定取引資産の純増(△)減	△142	644
特定取引負債の純増減(△)	928	△591
貸出金の純増(△)減	△105,631	△115,355
預金の純増減(△)	147,846	△35,129
譲渡性預金の純増減(△)	△112,843	△61,256
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,882	△3,461
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	23,673	1,106
コールローン等の純増(△)減	104,094	66,841
コールマネー等の純増減(△)	8,025	△31,742
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,357	3,745
外国為替(資産)の純増(△)減	787	936
外国為替(負債)の純増減(△)	20	△42
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	7
資金運用による収入	49,155	48,605
資金調達による支出	△3,795	△3,626
その他	5,036	△16,179
小計	103,872	△174,278
法人税等の支払額	△6,229	△5,169
法人税等の還付額	994	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,638	△179,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,050,789	△796,827
有価証券の売却による収入	1,718,407	770,410
有価証券の償還による収入	61,227	156,807
金銭の信託の増加による支出	△5,250	△5,109
金銭の信託の減少による収入	7,493	6,087
有形固定資産の取得による支出	△842	△1,140
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△648	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,400	129,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△1,781	△1,711
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
自己株式の取得による支出	△19	△27
自己株式の処分による収入	259	272
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△26,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,290	△76,239
現金及び現金同等物の期首残高	874,204	942,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	700,914	866,743

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　14社

主要な会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社北九州経済研究所、ワイエムリース株式会社、株式会社YMFG ZONEプラニング

(連結の範囲の変更)

株式会社YMFG ZONEプラニングは、設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社　5社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社　3社

会社名

ワイエムセゾン株式会社、山口キャピタル株式会社、もみじカード株式会社

(3)持分法非適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4)持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　14社

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～50年

その他　3年～15年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号　平成24年5月15日)を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(17)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(18)連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は98百万円増加しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が98百万円減少しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は98百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生の充実を目的とした、「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末785百万円、1,047千株、当中間連結会計期間末693百万円、924千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末630百万円、当中間連結会計期間末420百万円であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	88百万円
出資金	1,109百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価

証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

23,911百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	21,408百万円
延滞債権額	76,234百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	794百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,275百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	111,712百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

40,952百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	17百万円
有価証券	229,141百万円
リース債権及びリース投資資産	176百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,520百万円
債券貸借取引受入担保金	27,773百万円
借用金	1,094百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	105,406百万円
現金預け金	3百万円
その他資産	1,232百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	4,696百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	942,611百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	879,285百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	72,756百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,352百万円

中間連結損益計算書関係

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	6,444百万円
貸倒引当金戻入益	1,570百万円

2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	15,517百万円
減価償却費	3,671百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	698百万円

4.当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	16百万円
合計			16百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は原則として各社単位でグルーピングを行っております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地16百万円、建物0百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込み額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	―	―	264,353	
合計	**264,353**	**―**	**―**	**264,353**	
自己株式					
普通株式	20,857	17	230	20,644	(注)1、2
合計	**20,857**	**17**	**230**	**20,644**	

(注)1　増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
また、減少株式数は、従業員持株ESOP信託から当社持株会への売却によるもの123千株、新株予約権の権利行使によるもの103千株、当社子会社の持分の変動によるもの3千株であります。
2　従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に1,047千株及び当中間連結会計期間末株式数に924千株含まれております。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					516	
合計		―					516	

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	1,712(注)	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金7百万円を含めております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日取締役会	普通株式	1,712(注)	その他利益剰余金	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金6百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	887,929百万円
定期預け金	△ 12,003百万円
その他預け金	△ 9,182百万円
現金及び現金同等物	866,743百万円

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	93
1年超	1,049
合　計	1,143

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	887,929	887,929	―
(2)コールローン及び買入手形	216,513	216,513	―
(3)金銭の信託	48,235	48,235	―
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	4,297	4,372	75
その他有価証券	2,158,034	2,158,034	―
(5)貸出金	6,343,369		
貸倒引当金(※1)	△ 69,296		
	6,274,073	6,321,310	47,236
資産計	**9,589,082**	**9,636,394**	**47,312**
(1)預金	8,406,422	8,408,674	2,251
(2)譲渡性預金	706,271	706,271	―
負債計	**9,112,694**	**9,114,945**	**2,251**
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,651	4,651	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(133)	(133)	―
デリバティブ取引計	**4,518**	**4,518**	**―**

(※1)　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2)　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格等によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リ

スクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	6,466
②組合出資金等（※3）	3,978
合計	10,445

（※1）　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（※2）　当中間連結会計期間において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。
（※3）　組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

ストック・オプション等関係

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　88百万円

2.ストック・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く）27名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	当社普通株式 122,000株
付与日	平成27年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年8月26日～平成57年8月25日
権利行使価格（注）2	1円
付与日における公正な評価単価（注）2	1,377円

（注）1.株式数に換算して記載しております。
2.1株当たりに換算して記載しております。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額　2,332円62銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	575,887百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,406百万円
うち新株予約権	516百万円
うち非支配株主持分	6,890百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	568,480百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（※）	243,709千株

（※）従業員持株ESOP信託が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は924千株であります。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	71円46銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	17,407百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	17,407百万円
普通株式の期中平均株式数（注）	243,610千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	59円01銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	51,403千株
うち新株予約権付社債	50,728千株
うち新株予約権	675千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

（注）従業員持株ESOP信託が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は973千株であります。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業適用会計基準第58―2項（4）、連結会計基準等44―5項（4）及び事業分離等会計基準57―4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が、それぞれ41銭、34銭増加しております。

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

（平成26年9月期）

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

（平成27年9月期）

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況(連結)

■ リスク管理債権額

(単位:百万円)

区　分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	25,591	21,408
延滞債権額	88,103	76,234
3カ月以上延滞債権額	1,062	794
貸出条件緩和債権額	20,246	13,275
合　計	135,004	111,712

注　部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第7条第2項）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	485,588		468,600	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	109,548		109,686	
2	うち、利益剰余金の額	401,883		370,814	
1c	うち、自己株式の額（△）	24,130		10,126	
26	うち、社外流出予定額（△）	1,712		1,773	
	うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	516		418	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	32,471	48,707	13,808	55,235
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	167		116	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,785		3,576	
	うち、非支配株主持分に関連するものの額	2,785		3,576	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	521,530		486,520	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,051	6,077	3,621	14,487
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,998	2,997	1,985	7,941
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,053	3,079	1,636	6,546
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	–	–	24	96
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 117	△ 176	△ 67	△ 268
12	適格引当金不足額	–	–	–	–
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,137	3,206	1,188	4,754
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
15	退職給付に係る資産の額	8,855	13,283	2,865	11,463
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	9	14	3	12
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	–	–	–	–
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	–	–	–	–
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–	–	–
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	–	–	–	–
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	–	–	–	–
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–	–	–
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	–	–	–	–
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	–	–	–	–
27	その他Tier1 資本不足額	4,527		12,342	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	19,465		19,978	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	502,064		466,542	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30 31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	–		–	
30 31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	–		–	
30 32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	–		–	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	–		–	
34−35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,676		353	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	–		–	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	–		–	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	–		–	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,676		353	

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	–	–	–	–
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	–	–	–	–
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	–	–	–	–
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	–	–	–	–
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,204		12,696	
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,997		7,941	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	–		–	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,206		4,754	
42	Tier2 資本不足額	–		–	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	6,204		12,696	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	–		–	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	502,064		466,542	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	–		–	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	–		–	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	–		–	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	–		–	
48−49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	403		85	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		25,000	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	–		25,000	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	–		–	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8,033		9,104	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	97		118	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	7,935		8,985	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,389		39,511	
	うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	30,389		39,511	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	38,825		73,700	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	–	–	–	–
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	–	–	–	–
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	–	–	–	–
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	–	–	–	–
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	–		–	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	–		–	
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	–		–	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	–		–	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	38,825		73,700	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	540,890		540,242	
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,409		18,145	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	13,283		11,463	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	–		–	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの）に関連するものの額	3,079		6,546	
	うち、繰延税金資産に関連するものの額	–		96	
	うち、自己保有資本調達手段に関連するものの額	46		39	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,178,166		4,086,587	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	12.01		11.41	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	12.01		11.41	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	12.94		13.21	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	47,430		49,283	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,503		3,079	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	–		–	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	–		5,008	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	97		118	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	365		332	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	7,935		8,985	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	23,608		23,057	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	–		–	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	–		–	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	–		36,000	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	–		–	

（注）自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

（1） 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第7条第3項第1号イ）

持株会社グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

（2） 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第7条第3項第1号ロ）

持株会社グループに属する連結子会社は14社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルタント業
株式会社北九州経済研究所	地域経済研究業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社YMFG ZONEプラニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業

（3） 持株自己資本比率告示第9条（比例連結）が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ハ）

比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

（4） 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ニ）

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

（5） 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要（第7条第3項第1号ホ）

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第7条第3項第11号）

連結・自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1　（単位：百万円）

科　目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
（資産の部）				
現金預け金	718,092	887,929		
コールローン及び買入手形	211,058	216,513		
買入金銭債権	8,913	8,258		
特定取引資産	5,895	5,599		
金銭の信託	47,762	48,235		
有価証券	2,396,407	2,172,776	2-b, 6-b	
貸出金	6,069,764	6,343,369	6-c	
外国為替	14,709	13,344		
リース債権及びリース投資資産	—	13,341		
その他資産	152,016	209,876		
有形固定資産	88,581	88,556		
無形固定資産	22,590	12,552	2-a	
退職給付に係る資産	22,174	32,586	3	
繰延税金資産	8,828	2,950	4-a	
支払承諾見返	54,768	48,944		
貸倒引当金	△ 83,170	△ 71,893		
資産の部合計	9,738,392	10,032,940		

科　目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
（負債の部）				
預金	8,294,880	8,406,422		
譲渡性預金	505,088	706,271		
コールマネー及び売渡手形	86,922	43,328		
債券貸借取引受入担保金	33,626	27,773		
特定取引負債	4,116	4,833		
借用金	27,886	36,360		
外国為替	307	266		
社債	45,000	—		
新株予約権付社債	32,835	71,976		
その他負債	82,846	84,540		
賞与引当金	3,093	3,075		
退職給付に係る負債	5,012	3,356		
役員退職慰労引当金	27	35		
利息返還損失引当金	49	34		
睡眠預金払戻損失引当金	960	1,194		
ポイント引当金	73	80		
特別法上の引当金	8	15		
繰延税金負債	3,354	7,081	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	12,670	11,462	4-c	
支払承諾	54,768	48,944		
負債の部合計	9,193,528	9,457,053		
（純資産の部）				
資本金	50,000	50,000	1-a	
資本剰余金	59,686	59,548	1-b	
利益剰余金	370,814	401,883	1-c	
自己株式	△ 10,126	△ 24,130	1-d	
株主資本合計	470,374	487,301		
その他有価証券評価差額金	49,472	53,135		
繰延ヘッジ損益	△ 335	△ 293	5	
土地再評価差額金	22,844	23,993		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,936	4,343		
その他の包括利益累計額合計	69,044	81,178		3
新株予約権	418	516		1b
非支配株主持分	5,025	6,890	7	
純資産の部合計	544,863	575,887		
負債及び純資産の部合計	9,738,392	10,032,940		

（注記事項）
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2
（注記事項）
※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1．株主資本

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	59,686	59,548		1-b
利益剰余金	370,814	401,883		1-c
自己株式	△ 10,126	△ 24,130		1-d
株主資本合計	470,374	487,301		

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	470,374	487,301	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,686	109,548		1a
うち、利益剰余金の額	370,814	401,883		2
うち、自己株式の額（△）	10,126	24,130		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	22,590	12,552		2-a
有価証券	2,396,407	2,172,776		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,480	2,422		

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	9,927	4,996		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,182	5,133	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3．退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	22,174	32,586		3
上記に係る税効果	7,845	10,447		

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	14,329	22,139		15

4．繰延税金資産

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	8,828	2,950		4-a
繰延税金負債	3,354	7,081		4-b
再評価に係る繰延税金負債	12,670	11,462		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	4,480	2,422		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	7,845	10,447		

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	120	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	5,008	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,008	—		75

5．繰延ヘッジ損益

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 335	△ 293		5

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 335	△ 293	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等の対象科目

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
有価証券	2,396,407	2,172,776		6-b
貸出金	6,069,764	6,343,369	劣後ローン等を含む	6-c

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	15	24		
普通株式等Tier1相当額	15	24		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,283	47,430		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,283	47,430		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,079	2,503		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,079	2,503		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	5,025	6,890		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	116	167	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	353	1,676	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	85	403	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
該当なし	—	—		
合計	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第7条第4項第1号）

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号イ・ロ・ハ）

（単位:百万円）

項　目		平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	2,127	2,327
内部格付手法の適用除外資産		2,127	2,327
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	399,694	398,390
事業法人等向けエクスポージャー		300,351	291,440
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		273,337	265,574
特定貸付債権		3,334	3,773
ソブリン向けエクスポージャー		6,912	7,295
金融機関等向けエクスポージャー		16,766	14,797
リテール向けエクスポージャー		26,123	24,972
居住用不動産向けエクスポージャー		16,094	15,643
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1,567	1,446
その他リテール向けエクスポージャー		8,460	7,882
証券化エクスポージャー		5,650	4,879
うち再証券化エクスポージャー		51	42
株式等エクスポージャー		20,283	19,899
マーケット・ベース方式		53	46
簡易手法		53	46
内部モデル手法		—	—
PD／LGD方式		20,229	19,852
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		17,874	26,346
購入債権		4,357	3,945
購入事業法人等向けエクスポージャー		4,250	3,817
購入リテール向けエクスポージャー		106	127
リース取引			1,711
その他資産等		7,519	7,032
CVAリスク		709	807
中央清算機関関連エクスポージャー		0	1
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー		1,810	2,181
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		1,714	530
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー		—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		13,299	14,640
信用リスクに対する所要自己資本の額	(A)+(B)	401,822	400,717

（注）1.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

（2）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号ニ）

持株自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

（3）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号ホ）

（単位:百万円）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	16,661	16,325
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	16,661	16,325
先進的計測手法	—	—

（注）オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

（4）連結総所要自己資本額（第7条第4項第2号へ）

（単位:百万円）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結総所要自己資本額	326,927	334,253

3.信用リスクに関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第7条第4項第3号イ・ロ・ハ）

（単位:百万円）

手法別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	35,876	7,403	—	—	28,473	—	43,494	10,203	—	—	33,291	—
内部格付手法適用分	10,160,765	6,856,767	2,160,314	21,383	1,122,300	141,206	10,360,815	7,134,260	1,892,903	31,415	1,302,235	118,085
手法別計	10,196,642	6,864,170	2,160,314	21,383	1,150,774	141,206	10,404,309	7,144,464	1,892,903	31,415	1,335,526	118,085

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	1,974,542	1,973,503	–	1,039		50,722	2,021,569	2,020,461	–	1,108		45,579
広島県	2,061,382	2,054,552	8	6,820		54,262	2,124,217	2,115,900	8	8,307		40,787
福岡県	827,425	824,998	–	2,427		18,485	884,164	881,958	–	2,206		18,338
その他の国内	3,914,165	1,847,108	2,063,576	3,479		9,031	3,775,499	1,930,976	1,836,019	8,502		8,517
国内計	8,777,516	6,700,162	2,063,585	13,767		132,503	8,805,450	6,949,296	1,836,028	20,125		113,222
国外計	268,352	164,007	96,728	7,615		8,703	263,332	195,167	56,875	11,290		4,862
地域別計	**10,196,642**	**6,864,170**	**2,160,314**	**21,383**	**1,150,774**	**141,206**	**10,404,309**	**7,144,464**	**1,892,903**	**31,415**	**1,335,526**	**118,085**
製造業	1,053,098	1,031,676	14,508	6,912		24,763	1,019,439	998,783	13,725	6,929		22,663
農・林業	4,988	4,988	–	–		728	5,268	5,268	–	–		669
漁業	3,203	3,203	–	–		42	3,160	3,160	–	–		42
鉱業	7,067	7,067	–	–		7	6,453	6,453	–	–		7
建設業	231,354	230,729	421	204		17,932	239,290	238,473	691	125		14,791
電気・ガス・熱供給・水道業	231,364	224,559	6,794	10		–	247,496	243,338	4,039	117		–
情報通信業	30,442	28,454	1,986	1		671	29,138	27,448	1,690	0		716
運輸業	655,351	351,201	303,084	1,066		16,368	730,005	377,618	351,300	1,086		10,185
卸・小売業	802,308	795,122	4,325	2,860		23,418	837,205	830,553	2,424	4,226		22,535
金融・保険業	1,446,947	596,979	840,061	9,906		1,112	1,432,684	624,904	789,234	18,546		785
不動産業	634,903	630,063	4,584	255		15,200	653,026	649,275	3,491	260		11,678
各種サービス業	690,296	681,364	8,773	158		30,923	712,305	701,338	10,847	119		24,953
国・地方公共団体	1,877,274	901,495	975,772	6		–	1,717,084	1,001,624	715,458	1		–
個人	1,363,083	1,363,082	–	1		10,024	1,420,932	1,420,930	–	1		9,021
その他	14,182	14,182	0	–		12	15,291	15,291	0	–		36
業種別計	**10,196,642**	**6,864,170**	**2,160,314**	**21,383**	**1,150,774**	**141,206**	**10,404,309**	**7,144,464**	**1,892,903**	**31,415**	**1,335,526**	**118,085**
1年以下	1,906,168	1,698,360	204,088	3,720			1,872,096	1,663,582	198,186	10,327		
1年超3年以下	1,233,689	768,020	459,513	6,155			1,342,555	763,529	567,580	11,446		
3年超5年以下	1,518,065	872,334	638,398	7,332			1,326,972	886,423	437,895	2,653		
5年超7年以下	1,031,185	610,940	416,441	3,803			776,520	606,586	163,763	6,170		
7年超10年以下	1,180,814	751,607	428,835	371			1,383,223	882,155	500,395	672		
10年超	1,702,512	1,689,475	13,036	–			1,887,874	1,862,646	25,082	145		
期間の定めのないもの	473,432	473,432	0	–			479,540	479,540	0	–		
残存期間別計	**10,196,642**	**6,864,170**	**2,160,314**	**21,383**	**1,150,774**		**10,404,309**	**7,144,464**	**1,892,903**	**31,415**	**1,335,526**	

(注)1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第7条第4項第3号ニ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,034	△ 2,773	17,261	15,276	△ 2,105	13,170
個別貸倒引当金	66,658	△ 749	65,909	59,214	△ 491	58,722
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合　計	**86,693**	**△ 3,522**	**83,170**	**74,490**	**△ 2,597**	**71,893**

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	21,231	△ 662	20,568	20,845	535	21,380
広島県	29,458	63	29,521	21,840	△ 617	21,222
福岡県	11,234	6	11,240	11,291	△ 356	10,935
その他の国内	4,696	△ 158	4,538	4,898	△ 27	4,871
国内計	66,620	△ 751	65,869	58,876	△ 465	58,411
国外計	37	2	40	337	△ 26	311
地域別計	**66,658**	**△ 749**	**65,909**	**59,214**	**△ 491**	**58,722**
製造業	13,442	39	13,481	12,686	△ 174	12,512
農・林業	20	0	21	482	△ 5	477
漁業	28	2	30	28	4	32
鉱業	13	△ 12	0	0	△0	0
建設業	9,414	△ 297	9,117	8,635	△ 390	8,245
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–
情報通信業	348	△ 7	340	342	2	344
運輸業	4,519	△ 79	4,440	3,128	6	3,135
卸・小売業	12,878	179	13,057	12,507	624	13,132
金融・保険業	579	1	580	524	△ 20	504
不動産業	5,366	8	5,374	5,080	△ 330	4,750
各種サービス業	16,135	△ 404	15,731	12,278	△ 90	12,187
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–
個人	3,797	△ 201	3,596	3,369	△ 118	3,250
その他	112	22	135	147	△0	147
業種別計	**66,658**	**△ 749**	**65,909**	**59,214**	**△ 491**	**58,722**

(3)業種別の貸出金償却の額(第7条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業　　種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	16	20
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	60	78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	40	—
卸・小売業	127	126
金融・保険業	—	—
不動産業	—	98
各種サービス業	422	54
国・地方公共団体	—	—
個人	52	78
その他	—	—
業種別計	719	456

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第7条第4項第3号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	5,335	—	7,157
10%	—	—	—	—
20%	2,924	—	4,296	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	27,616	—	32,040
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	2,924	32,951	4,296	39,197

(注)1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第7条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	—	502
	2年半以上	70%	336	280
良	2年半未満	70%	3,438	10,967
	2年半以上	90%	25,432	25,738
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,436	1,363
合　　計			30,644	38,853

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	262	—
	2年半以上	120%	1,990	1,769
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合　　計			2,253	1,769

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種　別	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	159	137
合　　計		159	137

(注)1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第7条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			4.03%	42.69%	67.78%	3,680,253	133,701	3.32%	42.69%	66.42%	3,807,651	124,753
	正常先	11～13	0.17%	43.88%	44.93%	1,381,598	58,713	0.16%	44.28%	43.83%	1,427,295	59,307
		14～16	0.46%	42.38%	63.99%	1,418,902	62,976	0.45%	41.87%	63.66%	1,558,832	56,409
	要注意先	21～23	5.01%	40.98%	125.83%	774,836	11,710	4.65%	41.16%	125.29%	735,122	8,827
	要管理先以下	24～51	100.00%	43.69%	—	104,915	300	100.00%	43.77%	—	86,401	208
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	2.11%	3,785,986	234,387	0.00%	44.99%	2.24%	3,778,656	228,576
	正常先	11～13	0.00%	44.99%	1.84%	3,771,916	234,380	0.00%	44.99%	1.95%	3,763,022	228,573
		14～16	0.43%	44.98%	79.16%	14,069	7	0.38%	45.00%	75.83%	15,633	2
	要注意先	21～23	2.35%	45.00%	107.33%	0	—	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.17%	42.07%	32.03%	569,438	68,557	0.10%	42.64%	28.52%	561,919	74,679
	正常先	11～13	0.09%	43.20%	31.37%	553,499	43,719	0.07%	43.20%	27.41%	543,621	54,025
		14～16	0.60%	24.64%	31.27%	13,931	24,838	0.56%	33.97%	45.46%	18,298	20,654
	要注意先	21～23	13.40%	45.00%	241.43%	2,007	—	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.30%	90.00%	162.87%	155,249	0.27%	90.00%	156.34%	158,721
	正常先	11～13	0.13%	90.00%	145.64%	134,429	0.12%	90.00%	143.04%	142,865
		14～16	0.35%	90.00%	231.23%	16,742	0.40%	90.00%	225.83%	11,892
	要注意先	21～23	5.08%	90.00%	445.04%	4,049	4.65%	90.00%	421.04%	3,932
	要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1192.50%	28	100.00%	90.00%	1192.50%	31

(注)1.PD／LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期								平成27年度中間期							
	プール区分	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	コミットメント 未引出額	コミットメント 掛目の推計値(加重平均値)	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	コミットメント 未引出額	コミットメント 掛目の推計値(加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.93%	27.66%	—	20.61%	750,312	—	—	—	0.93%	24.17%	—	17.81%	818,188	—	—	—
	非延滞	0.45%	27.64%	—	20.34%	745,121	—	—	—	0.44%	24.16%	—	17.62%	812,731	—	—	—
	延滞	20.03%	27.46%	—	163.83%	1,925	—	—	—	19.63%	23.85%	—	141.73%	1,765	—	—	—
	デフォルト	100.00%	30.80%	81.49%	—	3,265	—	—	—	100.00%	26.83%	81.51%	—	3,690	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.93%	79.54%	—	27.54%	12,440	27,583	109,653	25.15%	1.79%	79.58%	—	26.68%	11,704	27,093	105,532	25.67%
	非延滞	1.02%	79.44%	—	27.28%	12,042	27,566	109,576	25.15%	0.97%	79.49%	—	26.31%	11,351	27,074	105,446	25.67%
	延滞	37.77%	90.93%	—	294.92%	71	2	12	15.98%	37.22%	91.79%	—	297.55%	78	2	11	17.12%
	デフォルト	100.00%	88.24%	95.65%	—	326	14	64	23.02%	100.00%	88.05%	96.21%	—	274	16	74	22.56%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)		8.42%	39.53%	—	48.12%	44,185	2,979	2,816	100.00%	7.53%	45.03%	—	54.71%	46,056	2,905	2,744	100.00%
	非延滞	2.64%	39.51%	—	50.60%	41,250	2,946	2,789	100.00%	2.54%	44.99%	—	57.16%	43,433	2,880	2,725	100.00%
	延滞	45.09%	41.34%	—	114.40%	288	1	1	100.00%	44.22%	47.20%	—	131.08%	234	7	7	100.00%
	デフォルト	100.00%	39.62%	78.19%	—	2,646	31	25	100.00%	100.00%	45.62%	82.23%	—	2,388	17	11	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)		5.00%	68.05%	—	58.75%	44,208	611	593	100.00%	3.56%	67.18%	—	56.25%	42,055	531	518	100.00%
	非延滞	1.16%	68.25%	—	59.95%	42,201	608	591	100.00%	1.01%	67.36%	—	56.85%	40,729	530	518	100.00%
	延滞	25.60%	78.21%	—	186.89%	356	0	0	100.00%	24.02%	72.42%	—	168.22%	296	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	60.77%	92.62%	—	1,651	2	1	100.00%	100.00%	58.46%	91.24%	—	1,029	0	0	100.00%

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第7条第4項第3号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	対比
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b−a)
事業法人向けエクスポージャー	63,767	56,032	△ 7,735
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	978	1,535	556
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	269	224	△ 45
その他リテール向けエクスポージャー	2,678	2,075	△ 602
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合　計	67,694	59,867	△ 7,826

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。

(注)1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
3.居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎん信用保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカード及び株式会社井筒屋ウィズカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第7条第4項第3号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参　考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	損失額の推計値(27/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	69,800	63,767	6,032	59,478	56,032	3,446	57,476
ソブリン向けエクスポージャー	54	—	54	57	—	57	63
金融機関等向けエクスポージャー	426	—	426	401	—	401	271
居住用不動産向けエクスポージャー	3,760	978	2,782	3,978	1,535	2,443	3,985
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,811	269	1,541	767	224	543	711
その他リテール向けエクスポージャー	4,881	2,678	2,203	4,064	2,075	1,989	3,845
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	218	—	218	423	—	423	431
合　計	80,954	67,694	13,259	69,172	59,867	9,304	66,785

(注)1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(第7条第4項第4号イ・ロ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,635		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	124,524	585,607	1,347,896	—
事業法人向けエクスポージャー	88,651	585,607	434,640	—
ソブリン向けエクスポージャー	25	—	816,371	—
金融機関等向けエクスポージャー	35,848	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,897	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,624	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	60,163	—
合　計	126,238	585,607	1,347,896	—

(単位:百万円)

項　目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,806		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	116,231	606,697	1,336,237	—
事業法人向けエクスポージャー	89,628	606,697	384,519	—
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	864,301	—
金融機関等向けエクスポージャー	26,592	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,001	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	23,569	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,645	—
合　計	120,037	606,697	1,336,237	—

(注)1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式(第7条第4項第5号イ)
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2)与信相当額等(第7条第4項第5号ロ・ハ・ニ・ヘ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	9,347	16,814
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	27,437	36,772
派生商品取引	27,437	36,772
外国為替関連取引及び金関連取引	26,038	35,587
金利関連取引	1,398	1,184
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネッティング効果勘案額(△)	6,054	5,356
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	21,383	31,415
担保による与信相当額の減少額(△)		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	21,383	31,415

(注)1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。但し、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第7条第4項第5号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	2,912	5,813
適格資産担保	786	713
合　計	3,699	6,527

(注)1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号ト)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号チ)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号イ)

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(1))

②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(2))

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内訳		平成26年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	135,909	—	135,909
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		102	—	102
	中間期の損失額		83	—	83
③	保有する証券化エクスポージャー		58,923	—	58,923
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(単位:百万円)

項番	内訳		平成27年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	122,891	—	122,891
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		68	—	68
	中間期の損失額		43	—	43
③	保有する証券化エクスポージャー		58,146	—	58,146
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(注)1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第7条第4項第6号イ(3))
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第7条第4項第6号イ(4))
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(5))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額
(第7条第4項第6号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,674	1,381	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	25,248	2,365	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　計	58,923	3,746	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,294	1,101	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	24,851	2,114	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　計	58,146	3,215	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,943	5,344
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4条第6号イ(9))
持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6条イ(10))
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第7条第4項第6号イ(11))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2)持株会社グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	4,442	3,021	3,578	2,490
自動車ローン債権	1,869	—	3,011	—
小口消費者ローン債権	277	—	110	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	17	—	17	—
不動産	1,179	—	1,115	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	198	—	190	—
その他の資産	—	—	—	—
合　計	7,984	3,021	8,023	2,490

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合　計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第7条第4項第6号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	6,265	91	3,021	51	6,538	99	2,490	42
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,719	1,822	—	—	1,484	1,564	—	—
合　計	7,984	1,913	3,021	51	8,023	1,664	2,490	42

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	—	—	—	—	—	—	—	—

③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	765	573
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	17	17
不動産	737	703
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	198	190
その他の資産	—	—
合　計	1,719	1,484

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第7条第4項第6号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3)持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7.銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第7条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	中間連結貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	132,361		141,216	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	23,046		17,642	
合　計	155,408	155,408	158,859	158,859

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合　計	—	—

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第7条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	322	1,163
償却の額	19	78

(3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第7条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	78,380	138,091	59,710	78,247	147,594	69,347

(4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第7条第4項第8号ニ)

該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第7条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区　分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	159	137
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	155,249	158,721
合　計	155,408	158,859

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第7条第4項第9号）

（単位:百万円）

算　出　方　式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	88,252	92,022
修正単純過半数方式	59,292	89,673
マンデート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式（リスク・ウエイト400%）	2,426	718
簡便方式（リスク・ウエイト1250%）	72	642
合 計 額	150,044	183,056

（注）1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式（リスク・ウエイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式（リスク・ウエイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（第7条第4項第10号）

（山口銀行）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	17,358百万円	12,337百万円
うち円金利	13,880百万円	9,129百万円
うち他通貨金利	5,582百万円	4,906百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・平成26年度中間期については、山口銀行単体+連結対象子会社の計数を記載しております。
・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・平成26年度中間期における山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

（もみじ銀行）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	7,240百万円	6,307百万円
うち円金利	6,322百万円	5,833百万円
うち他通貨金利	1,576百万円	860百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・平成26年度中間期については、もみじ銀行単体+連結対象子会社の計数を記載しております。
・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・平成26年度中間期におけるもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

（北九州銀行）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	4,587百万円	6,954百万円
うち円金利	4,579百万円	6,948百万円
うち他通貨金利	15百万円	11百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成27年度中間期	平成26年度中間期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,953,397	
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,032,940	
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	－	
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 （連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	－	
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	79,542	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	15,915	
3		オン・バランス資産の額 （イ）	9,937,482	
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	13,133	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	18,378	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	318	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	－	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	－	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	－	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	－	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	31,830	
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	－	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	－	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	315	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	315	
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	583,919	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	404,252	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	179,667	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）				
20		資本の額 （ホ）	502,064	
21	8	総エクスポージャーの額 （(イ)＋(ロ)＋(ハ)＋(ニ)） （ヘ）	10,149,295	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 （(ホ)／(ヘ)）	4.94	

2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第2項第1号）

当社の平成28年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを要因に、平成28年3月期第1四半期と比較して6.4%上昇しております。

（平成27年金融庁告示第7号、別紙様式第三号）　（単位:百万円、%、件）

	項目	当第2四半期（平成28年3月期第2四半期）		前第1四半期（平成28年3月期第1四半期）		前年第2四半期（平成27年3月期第2四半期）		前年第1四半期（平成27年3月期第1四半期）	
適格流動資産　(1)									
1	適格流動資産の合計額		2,278,557		2,402,637		−		−
資金流出額　(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,921,580	502,340	5,915,695	502,218	−	−	−	−
3	うち、安定預金の額	1,283,978	38,519	1,277,414	38,322	−	−	−	−
4	うち、準安定預金の額	4,637,602	463,821	4,638,282	463,896	−	−	−	−
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,826,791	839,981	1,993,529	985,182	−	−	−	−
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	−	−	−	−
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,549,997	563,186	1,572,943	564,596	−	−	−	−
8	うち、負債性有価証券の額	276,795	276,795	420,586	420,586	−	−	−	−
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0		−		−
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	538,313	43,673	545,390	44,473	−	−	−	−
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	8,043	8,043	7,939	7,939	−	−	−	−
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	−	−	−	−
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	530,270	35,630	537,451	36,534	−	−	−	−
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	170,747	162,819	144,658	129,403	−	−	−	−
15	偶発事象に係る資金流出額	353,076	10,062	362,004	10,344	−	−	−	−
16	資金流出合計額		1,558,875		1,671,620		−		−
資金流入額　(3)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	−	−	−	−
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	517,025	382,999	524,012	392,455	−	−	−	−
19	その他資金流入額	86,414	26,556	32,793	26,799	−	−	−	−
20	資金流入合計額	603,439	409,555	556,806	419,254	−	−	−	−
連結流動性カバレッジ比率　(4)									
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,278,557		2,402,637		−		−
22	純資金流出額		1,149,320		1,252,366		−		−
23	連結流動性カバレッジ比率		198.2		191.8		−		−
24	平均値計算用データ数		3		3		−		−

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第2項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、平成31年以降に求められる最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第2項第3号）

当社の平成28年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、平成28年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額は純資金流出額を上回っており、問題はございません。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第2項第4号）

(1)「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2)「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性カバレッジ比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3)「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、平成28年3月期第2四半期において1%未満です。

(4)「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、平成28年3月期第2四半期において4%です。

(5)「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性カバレッジ比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、平成28年3月期第2四半期において1%未満です。

(6)データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、平成28年3月期第2四半期において1%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 （平成27年9月末現在）

※当社、および山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行は、平成28年1月4日付でコンサルティング力の強化等を目的とした本部組織の一部改編を行っておりますが、本項に記載している組織名、計数等は特に記載のあるものを除き、平成27年9月末現在のものです。

イ. 中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

・グループ各行では中小企業の皆様への円滑な資金供給に努めます。また、積極的な金融仲介機能を発揮しながら地域経済の健全な発展に貢献してまいります。

・グループ各行では、経営コンサルティング機能の充実、発揮を中心としたお取引先支援の一層の強化を図ります。また、山口フィナンシャルグループが保有する経営コンサルティング機能を活用し、創業、新事業支援、経営改善支援といった、様々なライフステージにあるお客様からの相談に真摯に対応してまいります。

【成長産業の取組み】

■ 山口銀行

医療・介護、農業、環境（再生可能エネルギー）セクターへの取引推進により、地域活性化への支援を行っています。ソリューション営業部に医療・介護、農業専担者を配置し、地域医療機関の支援、医療介護施設の新設にかかる設備融資、農業の新規就農、異業種からの農業参入等、積極的なサポートを実施しています。

■ もみじ銀行

医療・介護分野においては病院施設の大規模修繕、介護施設の新設にかかるサポートの展開、農業分野においては農業事業参入における新規就農者へのサポートに留まらず、それらに付随する各種相談にも対応。又、再生可能エネルギー分野については遊休地への太陽光発電設備の導入をはじめとした取組みを展開しています。

■ 北九州銀行

医療・介護、エネルギー分野への取引推進により、積極的に地域活性化の支援を行っています。中でも医療・介護分野に対しては、ワイエムコンサルティングとの連携によるコンサルティング提案を継続的に実施しています。

また、アジアを中心とした海外取引・進出、将来の日本を支える子どもの育成等、成長戦略を支える幅広い分野に対し、専門家と連携しながら事業アドバイス、融資等の積極的なサポートを実施しており、山口銀行の海外拠点を利用した、販路拡大支援・各種商談会などの案内・取引先の現地法人に係る資金ニーズ対応など、販路面・金融面を含め総合的な支援活動も行っています。

【ものづくりにおける技術的課題に対する取組み】

■ 山口銀行

お取引先の新製品・新商品開発等に関するニーズ・課題に対して、大学や公設研究機関等に紹介し、技術シーズとのマッチングを行うなど、中小企業の皆様の各種相談に積極的かつ迅速に対応し、解決してまいります。

平成27年10月より、山口大学が単独で保有する知的財産（特許、実用新案、意匠等）の利用時に発生する実施料が一定期間無料化されることになったことから、お取引先へ情報営業を強化するとともに、お取引先の保有技術・専門性を理解し、事業性評価の一助としてまいります。

■ もみじ銀行

大学、公的機関、各種外郭団体と連携を図り、お客様のものづくりに係る技術的課題解決に取組む産学官連携を積極的に活用し、新商品開発・販路拡大支援、コスト削減等の各種経営課題の解決に向けて、中小企業の皆様の各種相談に積極的かつ迅速な対応を実施しています。

包括連携協定を締結している大学等との情報交換を通じて、各機関の研究・技術シーズとお客様ニーズとのマッチングを積極的に行っています。

公益財団法人ひろしま産業振興機構と連携して、 広島県内の自動車関連産業のお客様を対象に、「自動車部品製造業セミナー」を開催しています。

■ 北九州銀行

ものづくりの街北九州に本店を置く銀行として、①ものづくりにおける技術的課題を地元大学や公設機関等と連携し解決に繋げる産学官連携、②海外進出を検討している中小企業の皆様に対して海外現地情報提供等を行う海外進出支援、③お客様の販路拡大やコスト削減等ビジネス上の課題解決のためのコンサルティングやビジネスマッチング等、中小企業の皆様の各種相談に積極的かつ迅速な対応を実施してまいります。

①について、連携協力協定を締結している九州工業大学へお取引先の技術相談の取次を実施し、共同研究2件、補助金獲得2件、特許申請1件の実績があります。

ロ. 中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関等との連携を含む）の状況

・グループ各行では、全ての有人営業拠点に金融円滑化窓口を設け、経営改善に向けた取組みをお手伝いしてまいります。また、営業店でのご支援とは別に、企業再生・事業再生を取組む専門部署として各行審査部内に「企業サポートグループ」を設置し、営業店と一体となってお客様の経営改善に取り組んでいます。

【行内態勢】

■ 山口銀行

ソリューション営業部を中心に地域振興部等関連部署がともに連携して、お取引先の経営上の課題解決を図る態勢としています。

■ もみじ銀行

ソリューション営業部では、成長分野・海外進出、ビジネスマッチングに関する支援を主体としたサポートを展開しています。

■ 北九州銀行

ソリューション営業部と地域振興部等関連部署が連携して、 お取引先の経営上の課題解決を図ることに加え、ＹＭＦＧグループの総合力を活かした総合的な支援や、グループの海外拠点を活用して、海外で事業展開されるお取引先の支援に取組む態勢としています。

・新設したＹＭＦＧ ＺＯＮＥプラニングをはじめ、ワイエムコンサルティング、北九州経済研究所と連携した取組を行っています。
・若手行員の財務コンサルティング力向上、中堅以上の行員向けには総合的なコンサルティング力の強化を目的としたインターバル研修を実施しています。また、一部の研修ではお取引先での実習（無料経営診断）を含むプログラムを導入しており、プロの経営コンサルタントによる直接指導を通して、お取引先のニーズに則した良質なアドバイスや情報提供ができる人材を育成しています。

【外部専門家・外部機関との連携】

■ 山口銀行

山口大学、広島大学、九州工業大学、宇部工業高等専門学校、やまぐち産業振興財団、山口県産業技術センター、広島県立総合技術研究所、ＭＯＴ総合研究所等との連携を強化し、お取引先の課題解決に向けた経営・技術相談、補助金情報の提供等を実施しています。

また、中小企業再生支援協議会ややまぐち事業維新ファンド等との連携を通じ、中小企業や小規模事業者の経営改善・事業再生支援も行っています。

■ もみじ銀行

公益財団法人ひろしま産業振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部、中国経済産業局等の外部出向者との情報交換による連携を強化し、お取引先への補助金・助成金等の情報提供及び経営課題解決支援を行っています。

近畿大学、広島工業大学、県立広島大学、広島修道大学等の地元大学や広島県立総合技術研究所等との産学官連携を強化し、お取引先の技術相談や新商品開発への取組みを実施しています。

また企業再生にあたっては外部専門家・外部機関である地域経済活性化支援機構・中小企業再生支援協議会・広島県中小企業支援ネットワーク（構成：中国財務局・中国経済産業局・広島県・地域金融機関・政府系金融機関・中小企業支援機関）等とより一層の連携を強化し、中小企業の皆様の経営を支援する態勢としています。

■ 北九州銀行

北九州産業学術推進機構（FAIS）、福岡県産業・科学技術振興財団（IST）、九州ニュービジネス協議会、地域経済活性化支援機構、北九州活性化協議会、九州ヒューマンメディア創造センター等の公設機関や九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学等の地元大学との連携を強化し、お取引先の課題解決に向けた経営、技術相談等の取組を実施しています。

また、企業再生にあたっては、外部専門機関との再生支援ネットワークの整備に努め、中小企業再生支援協議会をはじめ、中小企業支援ネットワーク（福岡県の場合、通称"ふくおかサポート会議"）、経営改善支援センター、経営コンサルタント、中小企業診断士協会等の外部専門家との連携を図り、再生に必要とされる多様なスキルを活用できる態勢としています。

・また、お取引先中小企業の皆様の海外進出支援ならびに現地活動支援として、山口銀行が韓国、中国に展開している海外支店を活用するほか、日本国内ならびに海外銀行等との業務提携を締結し、態勢整備を図っています。
・もみじ銀行・北九州銀行のお取引先さまで、海外進出を検討されているお客様に対しましても、山口銀行のネットワークを活用して支援を行っています。

ハ. 中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

・グループ各行で、創業・新規事業展開に向けた以下の取組みを実施しており、引続き、支援活動を行ってまいります。

■ 山口銀行

山口県、広島県および各市町村といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（事業多角化・新事業展開に関する融資含む）並びに山口県信用保証協会と連携した創業関連融資（創業ファイブ保証他）の平成27年度上半期の取組実績は、64件、244百万円となっています。

■ もみじ銀行

広島県、山口県、広島市、福山市、呉市、岡山市といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（事業多角化・新事業展開に関する融資含む）の平成27年度上半期の取組実績は、51件、145百万円となっています。

■ 北九州銀行

福岡県、福岡市、北九州市といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（経営革新支援・事業多角化・新事業展開に関する融資含む）の平成27年度上半期の取組実績は、12件、66百万円となっています。

・グループ会社のワイエムコンサルティング（株）のノウハウを活用し、Ｍ＆Ａ・事業承継・経営計画の策定等、取引先の成長段階やニーズに応じたソリューションを提供しています。
・なお、平成27年度上半期のグループ各行からワイエムコンサルティング（株）への取次ぎ件数は次のとおりであり、グループ一体となって積極的な支援活動を行っています。

山口銀行：181件、もみじ銀行：32件、北九州銀行：29件

【その他の取組み】

■ 山口銀行

・創業、事業拡大、経営革新、事業承継など、中小企業の皆様のあらゆるライフステージに応じた最適なソリューションを、関連会社であるワイエムコンサルティング(株)とともに提供しています。
・中小企業の再生支援を目的とし、平成25年9月に、事業再生ファンドである「やまぐち事業維新ファンド」を北九州銀行、山口県内信用金庫、中小企業基盤整備機構、山口県信用保証協会、山口キャピタル、REVICキャピタルと共同で設立しています。
・また、山口県中小企業再生支援協議会や山口県信用保証協会、山口県商工会議所連合会等ともタイアップしながら経営改善をサポートします。

＜中小企業の再生への取組事例＞
官民ファンドを利用し事業再生を図った事例
・Ａ社はサービス業を営む地場老舗企業。
・過年度の設備負担と業界内競争の激化から、近年は業績が伸び悩んでいました。
・当行は、地域経済活性化支援機構（以下ＲＥＶＩＣ）と平成25年に立ち上げた官民ファンドを活用し再生計画を策定しました。また、ＲＥＶＩＣの持つ知見を導入することで主に原価管理や、稼動率向上に取組みました。
・結果として、Ａ社は安定した売上げ確保と収益力回復を実現しました。

■ もみじ銀行

・中小企業の皆様のライフステージに応じた支援方法の1つとして、平成24年12月に、広島県下の金融機関等と共に、地域の中小企業再生ファンドである「せとみらいファンド」を設立しています。
・また、中小企業の皆様の経営改善・事業再生等に対する踏み込んだ支援の方法として、外部の専門家や外部機関等との連携を強化しています。特に、地元広島県中小企業再生支援協議会とは、営業店の担当者を対象にした研修を開催したり、審査部審査役が連絡会議に出席し情報交換等を行うなど、中小企業のお客様の抜本的な改善に向けた取組みを行っています。
・広島県信用保証協会を事務局とした広島県中小企業支援ネットワーク参加機関による経営サポート会議へ参加し、 広島県信用保証協会との連携を強化することで、個別企業・事業者様のお借入金の正常化への提言を行っています。平成27年度上半期は、36先の正常化を実施しています。

＜中小企業の再生への取組事例＞
経営サポート会議を活用し条件変更債権を正常化した事例
・マツダ関連を主要取引先とする自動車部品製造業。
・当社は、リーマンショックに端を発した世界的な不況の影響、主要取引先の生産調整等により業況が悪化し、平成22年より取引金融機関から返済条件軽減の支援を受けていました。
・当行はメイン行として、関連会社であるワイエムコンサルティングの紹介、経営改善計画の策定支援、モニタリングによる改善指導を行ってきました。
・当社の経営改善努力に加え主要取引先の業況回復もあり、業況が改善してきたため債務の正常化を提案しました。取引金融機関も多く、調整に時間がかかっていましたが、経営サポート会議を活用し、他行と協調して債務の正常化を行うことができました。
※「経営サポート会議」とは、中小企業者と取引金融機関が広島県信用保証協会を事務局として具体的な支援方針等を協議するものです。

■ 北九州銀行

・中小企業の皆様のライフステージに応じた経営支援として、次のような取組を実施しています。
① 経営改善が必要なお取引先
福岡・長崎・大分・熊本各県の信用保証協会を事務局とした中小企業支援ネットワーク（経営サポート会議）の活用や、外部コンサルタント、顧問税理士等と連携し、条件変更の実施、経営改善計画の策定支援、モニタリングや経営指導を実施、またビジネスマッチングによる販路拡大支援等の計画実行支援に取組むなど、経営改善に向けた支援を行っています。
② 事業再生や業種転換が必要なお取引先
福岡県中小企業再生支援協議会等の外部専門機関との連携等により、事業の継続可能性や財務実態を十分に把握し、お取引先の実態に応じた最適なソリューションを提供します。
③ 事業の持続可能性が見込まれないお取引先
Ｍ＆Ａによる事業譲渡や事業売却、民事再生等が想定され、外部専門家等と連携した対応を検討いたします。

＜中小企業の再生への取組事例＞
ワイエムコンサルティング㈱と連携し経営改善に取組んだ事例
・当社は浄水器等の製造業者。景気低迷により売上が減少し、業況は低迷していました。
・当社代表者は経営改善の必要性を感じ、改善の方向性を「コンパクトで収益力のある会社」と定めていましたが、具体的な数値計画・アクションプランの立案ができていない状況でした。
・当行はYMFGグループのワイエムコンサルティング㈱の導入、国の補助制度「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」の利用を提案いたしました。
・ワイエムコンサルティング㈱は認定支援機関として、当行と連携し経営改善計画の策定支援を行い、当社は「営業力・製品力の強化」「利益率改善・原価及び経費低減」「管理体制見直し及び組織体制の再構築」を骨子とした経営改善計画を策定し、経営改善に取り組みました。
・結果として、当社は「原価管理の徹底」、「経費削減」、「管理体制の見直し」により利益体質を確立し、2期連続で利益を計上いたしました。
・当社は経営改善を加速させるべく、新商品の開発・新分野への進出等を計画しており、ワイエムコンサルティング㈱はマーケティング支援を行っております。
・当行は当社の経営改善に向けた支援を継続いたします。

二. 地域の活性化に関する取組状況

・平成27年11月に、地方銀行フードセレクション（開催地：東京ビッグサイト）に参加し、お取引先の販路開拓を支援しました。出展社数：10社（山口銀行7社、もみじ銀行 3社（※））
（※）第1地銀対象のフェアのため、もみじ銀行は山口銀行枠として出展。
商談件数：850件、当日成約件数：1件、継続商談件数：178件

・グループ各行で、地域産業の振興および発展に取組むため、大学や公設試験研究機関との間で連携協定を結び、各機関の技術シーズとお取引先のマッチングや技術支援、事業化支援体制を構築しています。

■ 山口銀行
［連携協定締結先］
山口県、下関市、山口市、宇部市、美祢市、山口大学、広島大学、九州工業大学、宇部工業高等専門学校、山口県産業技術センター、広島県立総合技術研究所、MOT総合研究所
・平成27年11月に、地方創生の積極的な推進による地域経済の発展に貢献することを目的として、広島大学と「包括的連携協力に関する協定書」を締結しました。
・また地方創生にかかる新たな施策・事業を積極的に推進するため、当行、YMFG ZONEプラニングおよび次の市の三者間による「地方創生に係る包括連携協定」を締結しました。
下関市（平成27年9月）、山口市（平成27年11月）、宇部市（平成27年12月）、美祢市（平成27年12月）

■ もみじ銀行
・近畿大学工学部の平成27年度前期カリキュラムにおいてもみじ銀行から行員を派遣し、学生向けに講義を実施しました。
・近畿大学工学部の次世代基盤技術研究所へ取引先による視察を実施しました。
・営業店からの情報提供等により取引先へ公的機関・大学等との相談・紹介を20件実施しました。
・ものづくり補助金等の補助金・助成金募集情報を営業店に提供、取引先の申請支援を実施し、ものづくり補助金1次公募では39先の申請申込を行い、18先が採択となりました。

■ 北九州銀行
・九州工業大学に対し、北九州銀行のお取引先の技術相談の取次を実施しています。
平成27年9月までの相談・取次は10件で、うち共同研究2件、補助金交付2件、特許申請1件となっています。
・北九州市の外郭団体で支援機関の北九州産業学術推進機構（「FAIS」、北九州市100%出資）、福岡県の外郭団体で支援機関の福岡県産業・科学技術振興財団（「IST」、北九州市1.2%出資）および北九州銀行の3者で、中小企業の様々な課題（資金・技術・営業・市場等）を解決し、支援育成する当地特有の持続可能な産学官金連携システムを構築、平成27年9月までに50件の企業訪問を実施しました。うち、平成26年度補正(2次)ものづくり補助金申請の支援を2件実施し、申請申込を行いました。

・山口県・広島県・福岡県内の中小企業等への助成による地域経済の健全な発展を目的とした公益財団法人やまぎん地域企業助成基金は、平成26年度に中小企業や大学等で行われている研究開発等を含む20先に対して20百万円を助成しました。（設立以来の助成企業・助成額は延べ436社、436百万円）

・平成26年5月に、山口フィナンシャルグループ各行（山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行）、西中国信用金庫、大和証券グループ本社、山口キャピタル、ＲＥＶＩＣキャピタルと共同で地域活性化ファンド「トリプルアクセル成長支援ファンド」を創設しました。主として山口県・広島県・福岡県の地域産業を構成する個々の企業への成長資金や新規事業開拓資金の供給を行います。平成27年度上期は1件65百万円の投資を行いました。（これまでの投資額累計は2件105百万円）

【その他の取組み】

・平成27年7月に、山口フィナンシャルグループでは、全く新しい地方創生の新会社「株式会社YMFG ZONEプラニング(略称YM-ZOP)」を設立しました。山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行を中心としたグループ会社それぞれが持つ地域とのリレーション・ノウハウ・グループ・ネットワークをつなぎ合わせ、「点」での解決ではなく、地域・経済レイアウト・事業環境など「面」の解決を行っていきます。

■ 山口銀行

・平成27年4月、当行、山口キャピタル、MOT総合研究所、山口県内企業の出資により、「山口ソーシャルファイナンス㈱」を設立しました。近年注目されている「クラウドファンディング」という新たな資金調達手段を提供し、起業家のサポートを行っていきます。
・同じく、平成27年4月に、山口県との包括連携協定の取組み第一弾として、山口県と当行、民間企業などの共同出資により、「女性創業応援やまぐち株式会社」を設立しました。同社は、創業を目指す女性に対し、事業資金の提供、経営ノウハウ等のコンサルティングを行い、円滑な創業と、その後の安定した経営を支援していきます。
・平成27年9月、山口県および公益財団法人山口県ひとづくり財団と共同で、「山口県版松下村塾リバースプロジェクト」を開始しました。地方創生の担い手となる起業家・事業者・青少年を広く募集し、山口県を取り巻く課題に、自治体、企業等が一体となって解決に取り組み、活力あふれる山口県の実現を目指します。
・「ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム」は、当行が山口県、山口大学の協力を得て平成9年に設立した組織で、産・学・公が一体となった異業種交流を通じて、地域企業の経営基盤強化やベンチャー企業の育成に貢献することを目的として活動しています。
・平成25年4月に、山口県(やまぐち産業振興財団)と連携し、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進する目的で「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」を創設し、同年9月に、第1号の投資を実施して以来、27年9月までに延べ12件、482百万円の投資を行いました。

■ もみじ銀行

・ひろしまベンチャー育成基金へ協賛金を拠出するとともに、助成金交付希望先の募集等の運営に協力し、平成27年度はもみじ銀行取引先13先が応募しました。
・地方創生における様々な分野で相互に協力し協働した取組みを行うことにより、地方創生の実現に資することを目的として、呉市と「地方創生に係る包括連携に関する協定書」を締結しました。
・呉市の「創業支援事業計画」に基づき、呉市・公益財団法人くれ産業振興センター・呉商工会議所等と連携し、「呉創業支援セミナー」を開催しました。
・各自治体等と連携し、農業漁業生産者等の販路拡大支援を目的として、広島市内で「三次市アンテナショップ」「江田島市アンテナショップ」を開催しました。
・外部機関と連携して、「中小企業向け補助金制度活用セミナー」「マイナンバー制度対策セミナー」「知的資産経営セミナー」等を開催しました。

■ 北九州銀行

・平成27年4月、北九州市が公募したプレミアム付商品券販売運営業務に企画提案し、事業者に選定されました。プレミアム商品券事業を地方銀行が一括受託したケースは非常に稀で、平成27年5月から平成28年3月まで、商品券の印刷、応募、販売、換金、広報にかかる企画から運営までを行います。また、同商品券取扱店となっている事業者に対して、商品券換金期間について立替資金を融資する資金繰りの支援を開始しました。
・小倉魚町商店街の空テナント対策をテーマにしたリノベーションプロジェクトに積極的に関与し、遊休不動産のリノベーションを通じたまちづくりに貢献しています。北九州リノベーションスクールは、平成23年からこれまで9回開催され、当行は1回目から参加し金融機関の見地からアドバイスを行っているほか、事業化において融資取組を行っています。これまでに14件の事業化実績がありますが、うち4件について当行が融資取組を行いました。平成27年8月、MINTO機構の出資を受けた空ビルのリノベーション事業に融資取組を行いました。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役 監査等委員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を15百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（平成24年4月～平成27年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役5名をもって構成し、そのうち1名以上は社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （平成27年4月～平成27年9月）
報酬委員会（持株会社）	2回
取締役会　（山口銀行）	2回
取締役会　（もみじ銀行）	2回
取締役会　（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

① 対象役員の報酬等に関する方針

当社では役員の報酬等の構成は、基本報酬のみとしておりますが、対象役員には連結子法人の銀行の役員を兼務している者がおります。連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動型報酬
・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、当社の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業績連動型報酬と同様に業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

① 業績連動部分の算出方法について

業績連動報酬の支給対象となる対象役職員は、全て連結子法人の銀行の役員（当社役員との兼任を含む）でありますが、その報酬の決定の前提となる業績は、業績考課の対象期間における各銀行単体の当期純利益をもって、業績として認識しております。またそこで認識された業績に応じて、業績連動部分の報酬額を特定しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金
対象役員（除く社外役員）	8	106	106	82	23	－	－	－	－	－
対象従業員等	1	15	15	11	4	－	－	－	－	－

（注）1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬27百万円（対象役員23百万円、対象従業員等4百万円）が含まれております。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社山口フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成23年11月1日から 平成53年10月31日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成24年7月31日から 平成54年7月30日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成26年7月30日から 平成56年7月29日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成27年8月26日から 平成57年8月25日まで

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

事業性評価に基づく取組み

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

(1) 事業性評価について

当社グループは、「地域密着型金融」を実践していくために、以下の行動方針に基づき、地域の円滑な金融仲介機能の発揮を通じたお取引先の成長支援に積極的に取組んでまいります。

① 目利き力の発揮(事業性評価)

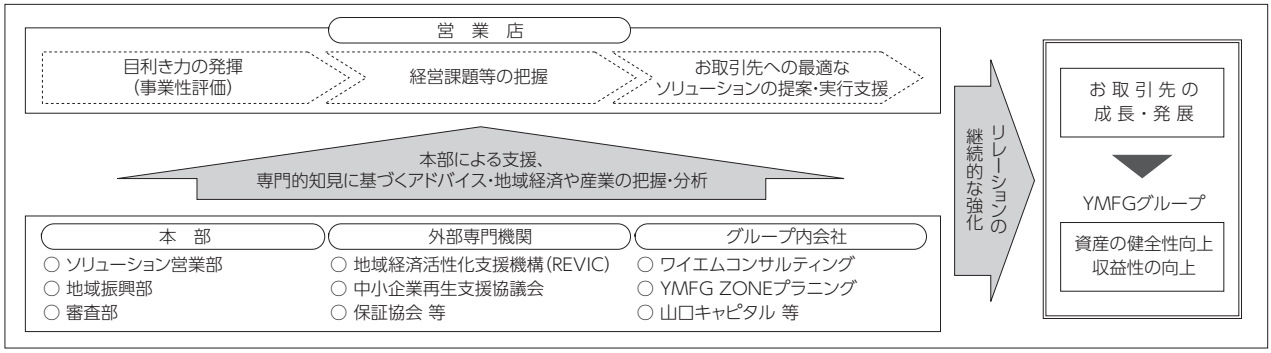
お取引先とのリレーションの継続的な強化を通じて、財務面などの定量面にとどまらず、事業の持続可能性や成長性を見極めたうえで、お取引先が抱える経営課題等を共有します。

事業性評価 ＝ お取引先の経営実態(定量、定性)、および事業の将来性(内部環境) ＋ 業種・業界の動向、地域の動向(外部環境)

② 事業性評価に基づくお取引先への最適なソリューション(課題解決策)の提案・実行支援

共有した経営課題等の解決に向けて、広域金融グループが持つ情報・ノウハウ、および外部専門機関等の知見を活かして、お取引先に応じた最適なソリューションの提案・実行支援に全力で取組んでいきます。

(2) 事業性評価にかかる体制



2. 事業性評価に基づく取組み

平成27年度上期の事業性評価に基づく主な取組みは以下のとおりです。

事業性評価の取組み

- 「財務分析・経営計画策定支援サービス」の活用
- 「取引先実態把握に向けてのヒアリングシート」の活用
- 地域の企業訪問による「産業調査レポート」の作成
- 事業性評価能力向上に向けた人材育成
  - ○ 企業診断力養成講座　○ 審査トレーニー

創業支援

- 「女性創業応援やまぐち㈱」の設立
- 日本初の銀行出資によるクラウドファンディング運営会社「山口ソーシャルファイナンス(株)」の設立
- 女性の創業を支援する「もみじ女性活躍応援融資 ～イロハモミジ～」の取扱開始

再生支援

- 中小企業再生支援協議会等と連携した支援
- ワイエムコンサルティングによる経営改善計画策定支援
- M&A支援
- 事業承継支援

成長支援

- ビジネスマッチングによるお取引先支援
  - ○ 自動車等メーカーと連携した「仕入ニーズ発信型ビジネスマッチング」によるお取引先支援
- 「トリプルアクセル成長支援ファンド」による支援
- 「やまぎん知財評価融資制度」による支援
- 福岡県信用保証協会との単独提携商品「ひまわりNEXT」の取扱開始
- お取引先の成長支援に向けた外部専門機関との連携

公設研究機関	(独)中小企業基盤整備機構中国本部 (株)地域経済活性化支援機構(REVIC) (独)山口県産業技術センター (公財)ひろしま産業振興機構 (財)北九州産業学術推進機構、他
大学	山口大学、広島大学、県立広島大学、九州工業大学、近畿大学、広島工業大学、広島修道大学、他

- 「広島県中小企業技術・経営力評価制度」を活用した支援
- 「やまぎん地域企業助成基金」による支援
- お取引先の海外ビジネスを支援する「タイバーツ建長期固定金利型クロスボーダーローン」の実行

3. 主要計数

平成27年度上期における事業性評価に基づく取組みに関する主要計数は以下のとおりです。

(1) 創業支援への取組み状況

		平成27年度上期(3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
創業・新事業支援融資　平成27年度上期	件　数	162件	64件	79件	19件
	金　額	790百万円	244百万円	376百万円	170百万円

(2) 成長支援への取組み状況

		平成27年度上期(3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
ビジネスマッチング	成約件数	784件	315件	242件	227件
企業育成ファンドへの出資	出資ファンド数	6件	2件	1件	3件
	出資金額	275百万円	207百万円	45百万円	23百万円

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

	平成27年度上期(3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
(1)中小企業者に対する融資における保証契約のうち(保証契約ベース)				
①新規に保証契約を締結しなかった件数	134件	49件	51件	34件
②保証契約を変更した件数	10件	1件	2件	7件
③保証契約を解除した件数	43件	10件	15件	18件
(2)中小企業者に対する新規融資実行における保証人徴求状況(貸出件数ベース)				
①新規無保証件数(a)	3,475件	1,199件	1,539件	737件
②新規実行件数(b)	20,836件	6,509件	10,822件	3,505件
③無保証にて融資実行した割合(a/b)	16.7%	18.4%	14.2%	21.0%

(4) 再生支援

	平成27年度上期(3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
① 経営改善計画支援取組み率=経営改善支援取組み先(※1)数/期初債務者数(正常先除く)	6.9%	6.1%	8.3%	5.0%
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	1,117先	362先	621先	134先
期初債務者数(正常先除く)	16,076先	5,911先	7,462先	2,703先
② 再生計画策定率=再生計画策定先(※2)数/経営改善支援取組み先数(正常先除く)	93.6%	90.9%	98.1%	79.9%
再生計画策定先数(正常先除く)	1,045先	329先	609先	107先
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	1,117先	362先	621先	134先
③ ランクアップ率=ランクアップ先(※3)数/経営改善支援取組み先数(正常先除く)	2.8%	3.6%	2.6%	1.5%
ランクアップ先数(正常先除く)	31先	13先	16先	2先
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	1,117先	362先	621先	134先
④ 経営改善、事業再生支援				
中小企業再生支援協議会の活用　平成27年度上期　相談持込件数	12件	4件	7件	1件
事業承継等(※4)　平成27年度上期　相談受付件数	171件	117件	32件	22件
M&A実績(※5)　平成27年度上期　成約件数	12件	7件	3件	2件

※1　経営改善支援取組み先　営業店による経営改善支援先(a)+本部による経営改善支援先(b)
※2　再生計画策定先　(a)、(b)のうち経営改善計画を策定した先
※3　ランクアップ先　経営改善支援取組み先のうち、平成27年9月末の債務者区分が平成27年3月と比較して上昇した先
※4　事業承継等　ワイエムコンサルティングへの取次件数
※5　M&A実績　ワイエムコンサルティングにおける成約実績

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

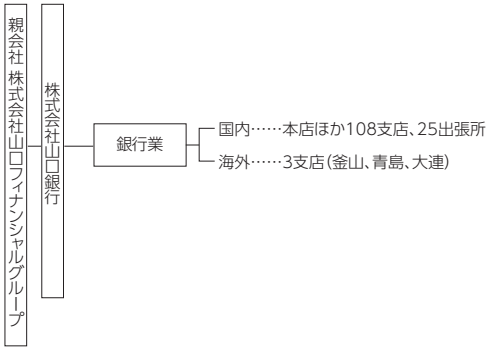
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

（銀行業）

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成27年9月30日現在）



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、新興国経済の減速の影響などから、全体として横這い圏内の動きとなりましたが、設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直しました。また、個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、一部品目において弱含む動きもみられましたが、窯業・土石の生産が高稼働を維持するなど、総じて堅調に推移しました。個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、持ち直しつつあるほか、観光面は、萩市の松下村塾等のユネスコ世界文化遺産登録などを背景に、好調に推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益の増加を主因として、前年同期比28億15百万円増加して433億15百万円となりました。一方、経常費用は、経費の減少を主因として、前年同期比8億33百万円減少して248億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比36億49百万円増加して184億16百万円となり、中間純利益は前年同期比33億92百万円増加して132億37百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比960億円増加して5兆2,704億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比1,137億円増加して3兆4,438億円となりました。

有価証券は、国債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比1,864億円減少して1兆4,751億円となりました。

総資産の中間期末残高は5兆8,405億円となりました。

また総自己資本比率（国際統一基準）は15.73%となりました。また、Tier1比率は14.75%、普通株式等Tier1比率は14.75%となりました。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額（連結）

（単位:百万円）

	平成26年度中間期
破綻先債権額	7,263
延滞債権額	43,749
3カ月以上延滞債権額	819
貸出条件緩和債権額	15,210
合　計	67,042

注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	44,863	41,093	—	85,022	86,295
連結経常利益	16,675	15,222	—	31,461	32,298
連結中間(当期)純利益	10,201	10,018	—	19,213	20,351
連結中間包括利益(連結包括利益)	13,425	19,882	—	23,290	50,799
連結純資産額	330,412	354,524	—	337,344	383,732
連結総資産額	5,437,716	5,773,496	—	5,677,354	6,067,853
1株当たり純資産額	1,639円79銭	1,759円04銭	—	1,673円76銭	1,904円45銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	51円01銭	50円09銭	—	96円07銭	101円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	14.82%	15.16%	—	14.39%	15.36%
連結Tier1比率(国際統一基準)	13.40%	13.88%	—	13.43%	14.20%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	13.40%	13.88%	—	13.43%	14.18%

※グループ内会社の資本関係見直しに伴い、平成27年度中間期より連結財務諸表は作成しておりません。

■ 単体

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
預金残高	45,957	48,463	48,281	47,738	49,750
貸出金残高	32,334	33,301	34,438	32,991	34,504
有価証券残高	14,184	16,615	14,751	13,580	15,845
純資産額	3,252	3,503	3,744	3,336	3,753
総資産額	54,285	57,651	58,405	56,702	60,546
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,814人	1,696人	1,682人	1,739人	1,686人
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.65%	14.98%	15.73%	14.22%	15.22%
単体Tier1比率(国際統一基準)	13.24%	13.71%	14.75%	13.27%	14.06%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	13.24%	13.71%	14.75%	13.27%	14.06%

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	44,041	40,500	43,315	83,700	85,062
業務純益	10,172	13,521	14,536	20,907	28,893
経常利益	16,274	14,767	18,416	30,624	31,341
中間(当期)純利益	10,071	9,845	13,237	18,957	20,006

(単位:円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
1株当たり純資産額	1,626.39	1,751.51	1,872.20	1,668.41	1,876.81
1株当たり中間(当期)純利益金額	50.36	49.23	66.19	94.79	100.03
1株当たり年間配当額	—	—	–	13.00	14.00
1株当たり中間配当額	6.00	7.00	7.00	—	—

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

（単位:百万円）

		平成26年度中間期
資産の部	現金預け金	380,931
	コールローン及び買入手形	196,142
	買入金銭債権	8,358
	特定取引資産	5,311
	金銭の信託	45,642
	有価証券	1,661,629
	貸出金	3,330,307
	外国為替	6,772
	その他資産	68,571
	有形固定資産	47,844
	無形固定資産	5,187
	退職給付に係る資産	14,405
	繰延税金資産	304
	支払承諾見返	32,521
	貸倒引当金	△ 30,433
	資産の部合計	**5,773,496**

（単位:百万円）

		平成26年度中間期
負債の部	預金	4,845,261
	譲渡性預金	327,398
	コールマネー及び売渡手形	89,805
	債券貸借取引受入担保金	23,185
	特定取引負債	4,339
	借用金	10,008
	外国為替	2,126
	その他負債	61,754
	賞与引当金	1,549
	退職給付に係る負債	97
	役員退職慰労引当金	9
	利息返還損失引当金	34
	睡眠預金払戻損失引当金	653
	ポイント引当金	73
	繰延税金負債	11,520
	再評価に係る繰延税金負債	8,632
	支払承諾	32,521
	負債の部合計	**5,418,972**
純資産の部	資本金	10,005
	資本剰余金	380
	利益剰余金	287,991
	株主資本合計	**298,377**
	その他有価証券評価差額金	39,639
	繰延ヘッジ損益	△ 331
	土地再評価差額金	15,596
	退職給付に係る調整累計額	△ 1,473
	その他の包括利益累計額合計	**53,431**
	少数株主持分	2,715
	純資産の部合計	**354,524**
	負債及び純資産の部合計	**5,773,496**

■ 中間連結損益計算書

（単位:百万円）

	平成26年度中間期
経常収益	**41,093**
資金運用収益	28,353
うち貸出金利息	20,758
うち有価証券利息配当金	7,132
役務取引等収益	6,258
特定取引収益	56
その他業務収益	4,263
その他経常収益	2,161
経常費用	**25,870**
資金調達費用	2,516
うち預金利息	1,974
役務取引等費用	1,764
その他業務費用	1,385
営業経費	19,825
その他経常費用	378
経常利益	**15,222**
特別利益	**—**
特別損失	**8**
固定資産処分損	8
税金等調整前中間純利益	**15,213**
法人税、住民税及び事業税	**4,524**
法人税等調整額	**546**
法人税等合計	**5,070**
少数株主損益調整前中間純利益	**10,142**
少数株主利益	**123**
中間純利益	**10,018**

■ 中間連結包括利益計算書

（単位:百万円）

	平成26年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	**10,142**
その他の包括利益	9,739
その他有価証券評価差額金	9,454
繰延ヘッジ損益	21
退職給付に係る調整額	260
持分法適用会社に対する持分相当額	2
中間包括利益	**19,882**
親会社株主に係る中間包括利益	19,758
少数株主に係る中間包括利益	123

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,005	380	280,674	291,059
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 1,301	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	380	279,372	289,758
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 1,400	△ 1,400
中間純利益			10,018	10,018
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,618	8,618
当中間期末残高	10,005	380	287,991	298,377

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,182	△ 352	15,596	△ 1,733	43,692	2,591	337,344
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,182	△ 352	15,596	△ 1,733	43,692	2,591	336,042
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,400
中間純利益							10,018
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,457	21	—	260	9,739	123	9,862
当中間期変動額合計	9,457	21	—	260	9,739	123	18,481
当中間期末残高	39,639	△ 331	15,596	△ 1,473	53,431	2,715	354,524

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,213
減価償却費	2,917
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,704
持分法による投資損益(△は益)	△ 21
賞与引当金の増減額(△は減少)	28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 111
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6
資金運用収益	△ 28,353
資金調達費用	2,516
有価証券関係損益(△)	△ 3,917
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	28
為替差損益(△は益)	△ 4,601
固定資産処分損益(△は益)	8
特定取引資産の純増(△)減	△ 102
特定取引負債の純増減(△)	933
貸出金の純増(△)減	△ 30,926
預金の純増減(△)	74,066
譲渡性預金の純増減(△)	△ 32,662
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△738
コールローン等の純増(△)減	91,920
コールマネー等の純増減(△)	6,632
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	23,406
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,619
外国為替(資産)の純増(△)減	3,496
外国為替(負債)の純増減(△)	567
資金運用による収入	27,601
資金調達による支出	△ 2,378
その他	2,196
小計	165,537
法人税等の支払額	△ 6,036
法人税等の還付額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,666,770
有価証券の売却による収入	1,355,807
有価証券の償還による収入	47,237
金銭の信託の減少による収入	2,383
有形固定資産の取得による支出	△ 119
無形固定資産の取得による支出	△ 345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 1,400
少数株主への配当金の支払額	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 103,696
現金及び現金同等物の期首残高	465,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	362,018

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部	現金預け金	375,644	487,693
	コールローン	196,142	191,677
	買入金銭債権	8,358	7,717
	特定取引資産	5,311	4,900
	金銭の信託	45,642	45,385
	有価証券	1,661,546	1,475,151
	貸出金	3,330,112	3,443,809
	外国為替	6,772	8,926
	その他資産	65,193	112,064
	有形固定資産	45,850	44,981
	無形固定資産	5,162	2,691
	前払年金費用	16,686	16,925
	支払承諾見返	32,521	26,923
	貸倒引当金	△29,756	△28,272
	資産の部合計	**5,765,188**	**5,840,575**

（単位：百万円）

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
負債の部	預金	4,846,339	4,828,140
	譲渡性預金	328,128	442,323
	コールマネー	89,805	44,412
	債券貸借取引受入担保金	23,185	27,773
	特定取引負債	4,339	5,009
	借用金	8,973	8,563
	外国為替	2,126	1,405
	その他負債	56,163	57,611
	賞与引当金	1,547	1,590
	退職給付引当金	97	101
	睡眠預金払戻損失引当金	653	814
	ポイント引当金	42	48
	繰延税金負債	12,330	13,596
	再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820
	支払承諾	32,521	26,923
	負債の部合計	**5,414,885**	**5,466,136**
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	285,029	305,352
	株主資本合計	**295,415**	**315,737**
	その他有価証券評価差額金	39,621	42,572
	繰延ヘッジ損益	△331	△273
	土地再評価差額金	15,596	16,402
	評価・換算差額等合計	**54,887**	**58,701**
	純資産の部合計	**350,302**	**374,439**
	負債及び純資産の部合計	**5,765,188**	**5,840,575**

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	**40,500**	**43,315**
資金運用収益	28,338	28,452
うち貸出金利息	20,745	20,453
うち有価証券利息配当金	7,131	7,255
役務取引等収益	5,724	6,026
特定取引収益	56	—
その他業務収益	4,263	3,572
その他経常収益	2,117	5,264
経常費用	**25,732**	**24,899**
資金調達費用	2,499	2,503
うち預金利息	1,975	1,917
役務取引等費用	2,011	2,036
特定取引費用	—	11
その他業務費用	1,385	2,945
営業経費	19,461	16,815
その他経常費用	374	586
経常利益	**14,767**	**18,416**
特別利益	**—**	**1,227**
特別損失	**8**	**23**
税引前中間純利益	**14,758**	**19,620**
法人税、住民税及び事業税	**4,353**	**5,317**
法人税等調整額	**560**	**1,065**
法人税等合計	**4,913**	**6,382**
中間純利益	**9,845**	**13,237**

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	85,835	277,885	288,271
会計方針の変更による累積的影響額				—					△ 1,301	△ 1,301	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	84,533	276,583	286,969
当中間期変動額											
剰余金の配当									△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400
中間純利益									9,845	9,845	9,845
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	8,445	8,445	8,445
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	92,978	285,029	295,415

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,166	△ 352	15,596	45,410	333,681
会計方針の変更による累積的影響額				—	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,166	△ 352	15,596	45,410	332,380
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,400
中間純利益					9,845
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,454	21	—	9,476	9,476
当中間期変動額合計	9,454	21	—	9,476	17,921
当中間期末残高	39,621	△ 331	15,596	54,887	350,302

(単位:百万円)

平成27年度中間期

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	101,697	293,792	304,178
当中間期変動額											
剰余金の配当									△ 1,678	△ 1,678	△ 1,678
中間純利益									13,237	13,237	13,237
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	11,559	11,559	11,559
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	113,256	305,352	315,737

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,083	△303	16,402	71,182	375,361
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,678
中間純利益					13,237
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,511	29	—	△12,481	△12,481
当中間期変動額合計	△12,511	29	—	△12,481	△922
当中間期末残高	42,572	△273	16,402	58,701	374,439

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	19,620
減価償却費	1,509
貸倒引当金の増減(△)	△ 794
賞与引当金の増減額(△は減少)	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 118
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5
資金運用収益	△ 28,452
資金調達費用	2,503
有価証券関係損益(△)	△ 6,358
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 1,087
為替差損益(△は益)	△ 2,901
固定資産処分損益(△は益)	22
退職給付信託返還益	△ 1,226
特定取引資産の純増(△)減	662
特定取引負債の純増減(△)	△ 622
貸出金の純増(△)減	6,626
預金の純増減(△)	△ 146,939
譲渡性預金の純増減(△)	△ 37,330
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,201
コールローン等の純増(△)減	71,598
コールマネー等の純増減(△)	△ 32,377
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,015
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	15,445
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 654
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1,646
資金運用による収入	26,847
資金調達による支出	△ 2,247
その他	△ 11,212
小計	△ 128,280
法人税等の支払額	△ 7,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 666,632
有価証券の売却による収入	669,725
有価証券の償還による収入	92,779
金銭の信託の減少による収入	37
有形固定資産の取得による支出	△ 244
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 328
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 41,779
現金及び現金同等物の期首残高	512,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	471,085

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～50年

その他　3年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58−2項（4）及び事業分離等会計基準第57−4項（4）に定める経過的な取扱いに

従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額　892百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に51,331百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,445百万円、延滞債権額は38,857百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は282百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,017百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,602百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,702百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　138,435百万円

担保資産に対応する債務

預金　14,478百万円

債券貸借取引受入担保金　27,773百万円

上記のほか、為替決済、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,387百万円及びその他資産1,176百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金は472百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、531,231百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが488,981百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　42,529百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は300百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額32百万円及び株式等償却38百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位:千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	―	―	200,000	
合　計	200,000	―	―	200,000	

2.配当に関する事項

(1)当中間会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	1,400百万円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	有価証券	278百万円	1.39円	―	平成27年6月29日

(注) 平成27年5月8日の定例取締役会において、当行が保有する株式を株式会社山口フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、平成27年6月29日に実施いたしました。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月6日取締役会	普通株式	1,400百万円	その他利益剰余金	7.00円	平成27年9月30日	平成27年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	487,693百万円
定期預け金	△11,482百万円
その他預け金	△5,126百万円
現金及び現金同等物	471,085百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	487,693	487,693	−
(2)コールローン	191,677	191,677	−
(3)金銭の信託	45,385	45,385	−
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	994	1,006	11
その他有価証券	1,468,739	1,468,739	−
(5)貸出金	3,443,809		
貸倒引当金(*1)	△28,190		
	3,415,619	3,442,973	27,353
資産計	5,610,109	5,637,474	27,365
(1)預金	4,828,140	4,829,446	1,305
(2)譲渡性預金	442,323	442,323	−
負債計	5,270,464	5,271,770	1,305
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,614	5,614	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(457)	(457)	−
デリバティブ取引計	5,156	5,156	−

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	2,247
②組合出資金等(*3)	3,170
合 計	5,417

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当中間期において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,738百万円
退職給付引当金	1,368
賞与引当金	522
減価償却費	370
減損損失	35
有価証券有税償却	1,136
その他	1,400
繰延税金資産小計	12,575
評価性引当額	△1,273
繰延税金資産合計	11,301
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,949
固定資産圧縮積立額	538
譲渡損益調整勘定	77
退職給付信託設定益	3,939
退職給付信託返還有価証券	393
繰延税金負債合計	24,898
繰延税金負債の純額	13,596百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,872円20銭
1株当たりの中間純利益金額	66円19銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年1月15日

確認書

株式会社　山口銀行
取締役頭取　福田浩一

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	26,246	2,223	132 28,338	25,456	3,215	220 28,452
資金調達費用	2,121	490	132 2,479	2,122	582	220 2,485
資金運用収支	**24,125**	**1,733**	**25,859**	**23,334**	**2,632**	**25,967**
信託報酬	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
役務取引等収益	5,605	119	5,724	5,916	109	6,026
役務取引等費用	1,963	48	2,011	1,978	57	2,036
役務取引等収支	**3,641**	**70**	**3,712**	**3,937**	**51**	**3,989**
特定取引収益	22	34	56	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	△ 9	20	11
特定取引収支	**22**	**34**	**56**	**9**	**△ 20**	**△ 11**
その他業務収益	3,039	1,224	4,263	2,930	641	3,572
その他業務費用	1,217	168	1,385	1,779	1,166	2,945
その他業務収支	**1,821**	**1,055**	**2,877**	**1,151**	**△ 524**	**626**
業務粗利益	**29,611**	**2,894**	**32,505**	**28,432**	**2,138**	**30,571**
業務粗利益率	**1.15**	**1.55**	**1.22**	**1.05**	**0.81**	**1.09**

注1.　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.　資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成26年度中間期20百万円、平成27年度中間期18百万円)を控除して表示しております。
3.　資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.　業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益	13,521	14,536

注　上記計数は、「業務粗利益—(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円・%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(195,843) 5,105,122	371,093	**5,280,372**	(345,932) 5,392,748	521,354	**5,568,170**
	受取利息	(132) 26,246	2,223	**28,338**	(220) 25,456	3,215	**28,452**
	利回り	1.02	1.19	**1.07**	0.94	1.23	**1.01**
資金調達勘定	平均残高	4,904,036	(195,843) 371,012	**5,079,205**	5,177,789	(345,932) 522,782	**5,354,639**
	支払利息	2,121	(132) 490	**2,479**	2,122	582	**2,485**
	利回り	0.08	0.26	**0.09**	0.08	0.22	**0.09**

注1.　国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期34,670百万円、平成27年度中間期37,978百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度中間期47,184百万円、平成27年度中間期44,452百万円)及び利息(平成26年度中間期20百万円、平成27年度中間期18百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2.　国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期124百万円、平成27年度中間期184百万円)を控除して表示しております。
3.　(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	857	568	**1,295**	1,357	924	**1,470**
	利率による増減	△1,116	139	**△ 844**	△ 2,147	66	**△ 1,356**
	純増減	△ 258	707	**451**	△ 789	991	**114**
支払利息	残高による増減	56	125	**99**	112	169	**127**
	利率による増減	△ 274	△ 86	**△ 277**	△ 110	△ 76	**△ 121**
	純増減	△ 218	38	**△ 177**	1	92	**6**

注　残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	—	520	520	—	△ 632	△ 632
国債等債券売却損益等	2,915	647	3,562	2,389	576	2,966
その他	△ 1,093	△ 112	△ 1,205	△ 1,238	△ 469	△ 1,707
合　計	1,821	1,055	2,877	1,151	△ 524	626

■ OHR

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
OHR	58.4	54.5

注　OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100」

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成26年度中間期 時価	平成26年度中間期 差額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 時価	平成27年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	270	270	0	300	302	2
	その他	717	733	15	694	703	9
	小計	987	1,003	16	994	1,006	11
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	90	89	△ 0	–	–	–
	その他	–	–	–	–	–	–
	小計	90	89	△ 0	–	–	–
合　計		1,077	1,093	15	994	1,006	11

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

注　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額
子会社株式	262	–
関連会社株式	17	–
投資事業組合	909	892
合　計	1,188	892

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成26年度中間期 取得原価	平成26年度中間期 差額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 取得原価	平成27年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,201	41,446	49,754	97,943	41,986	55,956
	債券	1,339,019	1,327,366	11,653	1,117,817	1,104,677	13,139
	国債	572,875	571,050	1,824	365,507	363,203	2,303
	地方債	25,937	25,374	563	10,193	9,771	422
	社債	740,207	730,941	9,265	742,115	731,702	10,412
	その他	68,938	66,895	2,042	73,351	71,301	2,050
	小計	1,499,159	1,435,708	63,451	1,289,112	1,217,965	71,146
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,427	3,011	△ 584	3,938	4,885	△ 946
	債券	65,162	65,291	△ 128	92,785	93,059	△ 274
	国債	49,419	49,540	△ 121	75,403	75,668	△ 265
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	15,742	15,750	△ 7	17,382	17,391	△ 8
	その他	90,003	92,459	△ 2,456	82,902	90,224	△ 7,322
	小計	157,592	160,761	△ 3,169	179,626	188,170	△ 8,543
合　計		1,656,752	1,596,470	60,281	1,468,739	1,406,136	62,602

注　時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	1,776	2,247
その他	751	2,277
合　計	2,528	4,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成26年度中間期における減損処理額は該当ありません。平成27年度中間期における減損処理額は株式35百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成26年度中間期 取得原価	平成26年度中間期 差額	平成26年度中間期 うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	平成26年度中間期 うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 取得原価	平成27年度中間期 差額	平成27年度中間期 うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	平成27年度中間期 うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	45,642	45,619	22	22	—	45,385	45,532	△ 147	11	△ 158

注　「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	60,415	62,521
その他有価証券	60,393	62,668
その他の金銭の信託	22	△ 147
(△)繰延税金負債	20,794	19,949
その他有価証券評価差額金	39,621	42,572

注.　時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額(平成26年9月期111百万円、平成27年9月期66百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成26年度中間期 契約額等	平成26年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成26年度中間期 時価	平成26年度中間期 評価損益	平成27年度中間期 契約額等	平成27年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成27年度中間期 時価	平成27年度中間期 評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	55,286	42,073	673	673	38,982	32,403	541	541
	受取変動・支払固定	55,393	42,180	△ 565	△ 565	39,057	32,478	△ 445	△ 445
	金利キャップ								
	売建	112	112	△ 0	3	80	80	△ 0	3
合計		−	−	107	111	−	−	95	99

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成26年度中間期 契約額等	平成26年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成26年度中間期 時価	平成26年度中間期 評価損益	平成27年度中間期 契約額等	平成27年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成27年度中間期 時価	平成27年度中間期 評価損益
店頭	通貨スワップ	230,388	129,756	△ 7,066	△ 1,577	393,287	137,622	2,888	△ 1,763
	為替予約								
	売建	26,049	2,884	△ 992	△ 992	100,199	2,522	689	689
	買建	16,293	2,517	583	583	20,544	89	756	756
	通貨オプション								
	売建	133,258	90,851	△ 3,241	8,317	100,720	69,889	△ 3,020	5,424
	買建	133,182	90,851	4,652	△ 7,652	100,720	69,889	4,423	△ 3,851
合計		−	−	△ 6,064	△ 1,321	−	−	5,737	1,254

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成26年度中間期 契約額等	平成26年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成26年度中間期 時価	平成26年度中間期 評価損益	平成27年度中間期 契約額等	平成27年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成27年度中間期 時価	平成27年度中間期 評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	98,377	−	△ 64	△ 64	134,162	−	△ 218	△ 218
	債券先物オプション								
	売建	730	−	△ 0	0	−	−	−	−
合計		−	−	△ 65	△ 64	−	−	△ 218	△ 218

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期 契約額等	平成26年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成26年度中間期 時　価	平成27年度中間期 契約額等	平成27年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成27年度中間期 時　価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券	14,528	14,528	△ 566	12,892	12,892	△ 457
	合　計		−	−	△ 566	−	−	△ 457

注1.　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.　時価の算定
取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.53	0.63
	中間純利益率	0.35	0.45
資本利益率	経常利益率	9.4	11.0
	中間純利益率	6.2	7.9

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利　鞘

(単位:%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.02	1.19	1.07	0.94	1.23	1.01
資金調達原価	0.81	0.78	0.84	0.68	0.56	0.71
総資金利鞘	0.21	0.41	0.23	0.26	0.67	0.30

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	60.89	352.34	64.35	59.09	1,112.93	65.34
	中間期中平均	62.41	314.71	65.50	59.56	370.91	64.58
預証率	中間期末	30.42	172.05	32.11	26.68	246.00	27.98
	中間期中平均	30.35	173.75	32.11	26.91	99.74	28.09

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	21,541	24	21,566	22,362	21	22,383
	(45.0)	(4.0)	(44.4)	(46.6)	(7.0)	(46.3)
有利息預金	19,831	24	19,856	20,755	21	20,777
	(41.4)	(4.0)	(40.9)	(43.2)	(7.0)	(43.0)
定期性預金	25,653	39	25,693	25,016	37	25,054
	(53.6)	(6.4)	(53.0)	(52.1)	(11.8)	(51.8)
固定金利定期預金	24,965	39	25,004	24,443	37	24,481
	(52.1)	(6.4)	(51.5)	(50.9)	(11.8)	(50.7)
変動金利定期預金	688	—	688	572	—	572
	(1.4)	(—)	(1.4)	(1.1)	(—)	(1.1)
その他の預金	653	550	1,204	589	253	843
	(1.3)	(89.5)	(2.4)	(1.2)	(81.1)	(1.7)
計	47,848	614	48,463	47,968	312	48,281
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	3,281	—	3,281	4,423	—	4,423
合計	51,129	614	51,744	52,392	312	52,704

注1. (　)内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	21,494	28	21,523	22,477	26	22,503
	(46.7)	(4.7)	(46.2)	(47.4)	(3.0)	(46.6)
有利息預金	20,142	28	20,170	21,053	26	21,080
	(43.8)	(4.7)	(43.3)	(44.4)	(3.0)	(43.6)
定期性預金	24,044	36	24,080	24,470	38	24,508
	(52.3)	(5.9)	(51.7)	(51.6)	(4.4)	(50.7)
固定金利定期預金	23,335	36	23,372	23,872	38	23,910
	(50.7)	(5.9)	(50.1)	(50.3)	(4.4)	(49.5)
変動金利定期預金	708	—	708	598	—	598
	(1.5)	(—)	(1.5)	(1.2)	(—)	(1.2)
その他の預金	413	546	960	450	790	1,240
	(0.9)	(89.3)	(2.0)	(0.9)	(92.4)	(2.5)
計	45,953	611	46,564	47,397	855	48,253
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	3,488	—	3,488	4,763	—	4,763
合計	49,441	611	50,053	52,160	855	53,016

注　(　)内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
平成26年度中間期	固定金利定期預金	10,985	3,502	6,957	2,445	893	220	25,004
	変動金利定期預金	42	39	123	265	185	32	688
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	11,027	3,541	7,081	2,711	1,079	252	25,693
平成27年度中間期	固定金利定期預金	8,356	3,396	7,280	2,243	3,002	201	24,481
	変動金利定期預金	58	54	116	198	110	34	572
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	8,415	3,451	7,396	2,441	3,113	235	25,054

<預金者別預金残高 >

(単位：億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
個人預金	31,054　(64.1)	31,823　(65.9)
法人預金	12,421　(25.6)	12,545　(26.0)
その他	4,923　(10.1)	3,853　(7.9)
合　計	48,398 (100.0)	48,222 (100.0)

注1.　(　)内は構成比であります。
2.　上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
3.　「その他」は公金預金･金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	1,321 (4.2)	112 (5.1)	1,433 (4.3)	1,210 (3.9)	37 (1.0)	1,248 (3.6)
証書貸付	24,817 (79.7)	2,054 (94.8)	26,871 (80.6)	25,069 (80.9)	3,440 (98.9)	28,509 (82.7)
当座貸越	4,813 (15.4)	— (—)	4,813 (14.4)	4,517 (14.5)	— (—)	4,517 (13.1)
割引手形	181 (0.5)	— (—)	181 (0.5)	162 (0.5)	— (—)	162 (0.4)
合　計	31,134 (100.0)	2,166 (100.0)	33,301 (100.0)	30,960 (100.0)	3,477 (100.0)	34,438 (100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	1,301 (4.2)	113 (5.8)	1,414 (4.3)	1,210 (3.8)	77 (2.4)	1,288 (3.7)
証書貸付	24,805 (80.3)	1,811 (94.1)	26,617 (81.1)	24,996 (80.4)	3,094 (97.5)	28,091 (82.0)
当座貸越	4,581 (14.8)	— (—)	4,581 (13.9)	4,706 (15.1)	— (—)	4,706 (13.7)
割引手形	171 (0.5)	— (—)	171 (0.5)	156 (0.5)	— (—)	156 (0.4)
合　計	30,859 (100.0)	1,925 (100.0)	32,785 (100.0)	31,070 (100.0)	3,171 (100.0)	34,242 (100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
平成26年度中間期	変動金利		2,439	1,479	830	2,999	
	固定金利		3,528	2,777	2,488	4,765	
	合　計	11,991	5,967	4,257	3,318	7,765	33,301
平成27年度中間期	変動金利		2,188	1,383	814	3,123	
	固定金利		3,587	3,082	2,267	4,963	
	合　計	13,026	5,776	4,466	3,082	8,087	34,438

注1.　残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
　2.　期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	10,112　(30.3)	10,629　(30.8)
運転資金	23,188　(69.6)	23,808　(69.1)
合　計	33,301 (100.0)	34,438 (100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	32,986	(100.0)	34,100	(100.0)
製造業	6,178	(18.7)	5,987	(17.5)
農業・林業	20	(0.0)	21	(0.0)
漁業	10	(0.0)	9	(0.0)
鉱業・採石業・砂利採取業	41	(0.1)	39	(0.1)
建設業	1,092	(3.3)	1,103	(3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,525	(4.6)	1,695	(4.9)
情報通信業	134	(0.4)	130	(0.3)
運輸業・郵便業	1,931	(5.8)	2,091	(6.1)
卸売業・小売業	4,128	(12.5)	4,536	(13.3)
金融業・保険業	2,770	(8.3)	2,558	(7.5)
不動産業・物品賃貸業	3,541	(10.7)	3,764	(11.0)
その他サービス業	2,081	(6.3)	2,056	(6.0)
地方公共団体	5,234	(15.8)	5,586	(16.3)
その他	4,295	(13.0)	4,518	(13.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分	315	(100.0)	337	(100.0)
政府等	35	(11.2)	24	(7.1)
金融機関	19	(6.3)	32	(9.4)
その他	259	(82.4)	281	(83.3)
合　計	33,301	―	34,438	―

注　(　)内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金残高	16,480	16,653
総貸出に占める割合	49.96	48.83

注1.　上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
　2.　中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン	4,576	4,863
その他ローン	681	645
合　計	5,257	5,509

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	121	110
債　権	334	321
商　品	―	―
不動産	7,057	7,482
その他	73	35
計	7,586	7,949
保　証	6,806	6,798
信　用	18,908	19,689
合　計	33,301	34,438

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	4	5
債　権	5	5
商　品	―	―
不動産	21	13
その他	―	―
計	31	25
保　証	67	55
信　用	227	189
合　計	325	269

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位:百万円・%)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)／A	引当率 C／(A−B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)／A	引当率 C／(A−B)
正常債権	3,300,487 (98.00)					3,420,298 (98.39)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,942 (0.47)	3,625	12,317	100.00	100.00	16,733 (0.48)	3,218	13,515	100.00	100.00
危険債権	35,147 (1.04)	20,188	12,759	93.74	85.29	29,771 (0.85)	16,408	11,373	93.31	85.11
要管理債権	16,030 (0.47)	5,960	582	40.81	5.78	9,299 (0.26)	3,229	274	37.66	4.51
計	67,119 (1.99)	29,775	25,658	82.58	68.70	55,805 (1.60)	22,855	25,163	86.04	76.36
合　計	3,367,607 (100.00)					3,476,103 (100.00)				

注1.　(　)内は構成比であります。
2.　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3.　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4.　要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5.　正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	7,241	7,445
延滞債権額	43,661	38,857
3カ月以上延滞債権額	819	282
貸出条件緩和債権額	15,210	9,017
合　計	66,932	55,602

注1.　部分直接償却は実施しておりません。
2.　破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3.　延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4.　3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5.　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	4,680	3,383
個別貸倒引当金	25,076	24,889
特定海外債権引当勘定	—	—
合　計	29,756	28,272

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	5,758	4,680	—	5,758	4,004	3,383	—	4,004
個別貸倒引当金	25,749	25,076	674	25,074	25,047	24,889	826	24,220
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	31,508	29,756	674	30,833	29,052	28,272	826	28,225

注　減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	—	1

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	6,222	—	6,222	4,409	—	4,409
	(39.9)	(—)	(37.4)	(31.5)	(—)	(29.9)
地方債	259	—	259	101	—	101
	(1.6)	(—)	(1.5)	(0.7)	(—)	(0.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社　債	7,563	—	7,563	7,597	—	7,597
	(48.6)	(—)	(45.5)	(54.3)	(—)	(51.5)
株　式	956	—	956	1,041	—	1,041
	(6.1)	(—)	(5.7)	(7.4)	(—)	(7.1)
外国債券	—	1,058	1,058	—	768	768
	(—)	(100.0)	(6.3)	(—)	(100.0)	(5.2)
外国株式	—	0	0	—	0	0
	(—)	(0.0)	(0.0)	(—)	(0.0)	(0.0)
その他の証券	555	—	555	832	—	832
	(3.5)	(—)	(3.3)	(6.0)	(—)	(5.6)
合　計	15,557	1,058	16,615	13,982	768	14,751
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	6,060	—	6,060	5,203	—	5,203
	(40.3)	(—)	(37.7)	(37.1)	(—)	(34.9)
地方債	268	—	268	144	—	144
	(1.8)	(—)	(1.6)	(1.0)	(—)	(1.0)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
社　債	7,547	—	7,547	7,489	—	7,489
	(50.2)	(—)	(46.9)	(53.3)	(—)	(50.3)
株　式	469	—	469	472	—	472
	(3.1)	(—)	(2.9)	(3.4)	(—)	(3.2)
外国債券	—	1,062	1,062	—	853	853
	(—)	(100.0)	(6.6)	(—)	(100.0)	(5.7)
外国株式	—	0	0	—	0	0
	(—)	(0.0)	(0.0)	(—)	(0.0)	(0.0)
その他の証券	663	—	663	732	—	732
	(4.4)	(—)	(4.1)	(5.2)	(—)	(4.9)
合　計	15,009	1,062	16,072	14,041	853	14,894
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合　計
平成26年度中間期	国　債	247	193	1,835	2,402	1,544	—	6,222
	地方債	157	13	13	76	—	—	259
	社　債	879	2,427	1,788	1,019	1,448	—	7,563
	株　式	—	—	—	—	—	956	956
	外国債券	9	281	398	230	138	—	1,058
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1	41	54	0	40	417	555
	合　計	1,295	2,957	4,090	3,728	3,171	1,373	16,615
平成27年度中間期	国　債	89	707	1,329	—	2,282	—	4,409
	地方債	6	13	13	69	—	—	101
	社　債	1,095	2,741	1,391	821	1,548	—	7,597
	株　式	—	—	—	—	—	1,041	1,041
	外国債券	64	85	144	328	145	—	768
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	78	81	2	129	540	832
	合　計	1,255	3,626	2,959	1,221	4,105	1,582	14,751

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	103	87	87	87	87
信託財産額	191	182	172	186	177

<信託財産残高表>

(単位:百万円・%)

【資産】	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	87	47.9	87	50.6
現金預け金	94	52.0	85	49.4
その他の資産	—	—	0	0.0
合　計	182	100.0	172	100.0

(単位:百万円・%)

【負債】	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	182	100.0	172	100.0
合　計	182	100.0	172	100.0

注1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
　2. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位:百万円)

【金銭信託】	平成26年度中間期	平成27年度中間期
元　本	182	172
その他	0	0
合　計	182	172

注　年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位:百万円)

【金銭信託】	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	182	172
合　計	182	172

注　貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位:百万円・%)

【信託勘定】	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国　債	87	100.0	87	100.0
合　計	87	100.0	87	100.0

注　地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第4条第2項）
山口銀行（連結）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額			296,977	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額			10,385	
2	うち、利益剰余金の額			287,991	
1c	うち、自己株式の額（△）			–	
26	うち、社外流出予定額（△）			1,400	
	うち、上記以外に該当するものの額			–	
1b	普通株式に係る新株予約権の額			–	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額			10,686	42,745
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額			–	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			1,645	
	うち、非支配株主持分に関連するものの額			1,645	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）			309,308	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額			670	2,681
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額			–	–
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額			670	2,681
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額			–	–
11	繰延ヘッジ損益の額			△66	△264
12	適格引当金不足額			725	2,899
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			–	–
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			–	–
15	退職給付に係る資産の額			1,861	7,447
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額			–	–
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額			–	–
18	少数出資金融機関等の普通株式の額			681	2,724
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額			–	–
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額			–	–
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額			–	–
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額			–	–
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額			–	–
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額			–	–
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額			–	–
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額			–	–
27	その他Tier1 資本不足額			883	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）			4,755	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）			304,553	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30 31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳			–	
30 31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額			–	
30 32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額			–	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額			–	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額			567	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額			–	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額			–	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額			–	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			–	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）			567	

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額			–	–
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			–	–
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			–	–
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			–	–
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			1,450	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額			1,450	
42	Tier2 資本不足額			–	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）			1,450	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) － (ホ)）(ヘ)			–	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（(ハ) ＋ (ヘ)）(ト)			304,553	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳			–	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額			–	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額			–	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額			–	
48–49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額			91	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額			–	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額			–	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額			–	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額			24	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額			24	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額			–	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			30,269	
	うち、その他包括利益累計額に関連するものの額			30,269	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）			30,385	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額			–	–
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額			–	–
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額			828	3,315
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額			–	–
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			1,502	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額			1,450	
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額			51	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）			2,330	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（(チ) － (リ)）(ヌ)			28,054	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) ＋ (ヌ)）(ル)			332,607	
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			20,973	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額			7,447	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額			10,844	
	うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額			–	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に関連するものの額			2,681	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）			2,193,571	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) ／ (ヲ)）			13.88	
62	連結Tier1 比率（(ト) ／ (ヲ)）			13.88	
63	連結総自己資本比率（(ル) ／ (ヲ)）			15.16	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額			33,444	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額			16,807	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額			–	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額			–	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額			24	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額			126	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）			–	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額			12,405	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額			–	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）			–	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額			–	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）			–	

(注)自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の構成に関する開示事項(第2条第2項)
山口銀行（単体）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		項目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）						
1a+2-1c-26		普通株式に係る株主資本の額	314,337		294,015	
1a		うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385		10,385	
2		うち、利益剰余金の額	305,352		285,029	
1c		うち、自己株式の額（△）	–		–	
26		うち、社外流出予定額（△）	1,400		1,400	
		うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
1b		普通株式に係る新株予約権の額	–		–	
3		評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	23,480	35,220	10,977	43,909
		経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	–		–	
6		普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	337,818		304,992	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）						
8+9		無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	731	1,096	667	2,668
8		うち、のれんに係るものの額	–	–	–	–
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	731	1,096	667	2,668
10		繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	–	–	–	–
11		繰延ヘッジ損益の額	△ 109	△ 164	△66	△264
12		適格引当金不足額	413	619	823	3,293
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–	–	–
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
15		前払年金費用の額	4,599	6,899	2,156	8,626
16		自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	–	–	–	–
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	–	–	–	–
18		少数出資金融機関等の普通株式の額	1,093	1,639	712	2,849
19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–	–	–
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	–	–	–	–
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	–	–	–	–
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–	–	–
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	–	–	–	–
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	–	–	–	–
27		その他Tier1 資本不足額	310		1,647	
28		普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	7,038		5,940	
普通株式等Tier1 資本						
29		普通株式等Tier1 資本の額（(イ) ー (ロ)）(ハ)	330,779		299,052	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）						
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	–		–	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	–		–	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	–		–	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	–		–	
33+35		適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
		経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	–		–	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	–		–	
その他Tier1 資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	–	–	–	–
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	–	–	–	–
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	–	–	–	–
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	–	–	–	–
		経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	310		1,647	
		うち、適格引当金不足額に関連するものの額	310		1,647	
42		Tier2 資本不足額	–		–	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	310		1,647	

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) － (ホ)）(ヘ)	－		－	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（(ハ) ＋ (ヘ)）(ト)	330,779		299,052	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－		－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－		－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－		－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－		－	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5		10	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	5		10	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	－		－	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,293		30,259	
	うち、評価・換算差額等に関連するものの額	23,293		30,259	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	23,299		30,269	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	ー	－	－
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	－	－	－	－
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	823	1,234	866	3,466
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	－	－	－	－
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	334		1,701	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	310		1,647	
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	24		54	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	1,158		2,567	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（(チ) － (リ)）(ヌ)	22,140		27,701	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) ＋ (ヌ)）(ル)	352,920		326,753	
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,277		22,634	
	うち、前払年金費用に関連するものの額	6,899		8,626	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	5,280		11,339	
	うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	－		－	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に関連するものの額	1,096		2,668	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,242,332		2,181,066	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1 比率（(ハ) ／ (ヲ)）	14.75		13.71	
62	Tier1 比率（(ト) ／ (ヲ)）	14.75		13.71	
63	総自己資本比率（(ル) ／ (ヲ)）	15.73		14.98	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,894		33,098	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,203		16,462	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		－	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	5		10	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	46		55	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－		－	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	12,753		12,381	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	－		－	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－		－	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	－		－	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－		－	

（注）自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結及び単体・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第4条第3項第1号イ）

平成26年度中間期において、連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づく会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。なお、平成27年度中間期については、該当がありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第4条第3項第1号ロ）

平成26年度中間期における連結グループに属する連結子会社は以下の4社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
三友株式会社	不動産賃貸業務
株式会社やまぎんカードホールディングス	子会社経営管理業務
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業務
株式会社やまぎん信用保証	住宅ローン信用保証業務

なお、平成27年度中間期については、該当がありません。

(3) 自己資本比率告示第9条（比例連結）が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第4条第3項第1号ハ）

比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第4条第3項第1号ニ）

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要（第4条第3項第1号ホ）

平成26年度中間期におけるグループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。なお、平成27年度中間期については、該当がありません。

2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第4条第3項第11号）

【山口銀行連結】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

3. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第2条第3項第10号）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表3、4をご参照ください。

別表1　（単位：百万円）

科　目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
	金額			
項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
（資産の部）				
現金預け金	380,931			
コールローン及び買入手形	196,142			
買入金銭債権	8,358			
特定取引資産	5,311			
金銭の信託	45,642			
有価証券	1,661,629		2-b,6-b	
貸出金	3,330,307		6-c	
外国為替	6,772			
その他資産	68,571		3	
有形固定資産	47,844			
無形固定資産	5,187		2-a	
退職給付に係る資産	14,405		3	
繰延税金資産	304		4-a	
支払承諾見返	32,521			
貸倒引当金	△ 30,433			
資産の部合計	5,773,496			

科　目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
	金額			
項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
（負債の部）				
預金	4,845,261			
譲渡性預金	327,398			
コールマネー及び売渡手形	89,805			
債券貸借取引受入担保金	23,185			
特定取引負債	4,339			
借用金	10,008			
外国為替	2,126			
その他負債	61,754			
賞与引当金	1,549			
退職給付引当金	―			
退職給付に係る負債	97			
役員退職慰労引当金	9			
利息返還損失引当金	34			
睡眠預金払戻損失引当金	653			
ポイント引当金	73			
繰延税金負債	11,520		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,632		4-c	
支払承諾	32,521			
負債の部合計	5,418,972			
項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
（純資産の部）				
資本金	10,005		1-a	
資本剰余金	380		1-b	
利益剰余金	287,991		1-c	
株主資本合計	298,377			
その他有価証券評価差額金	39,639			
繰延ヘッジ損益	△ 331		5	
土地再評価差額金	15,596			
退職給付に係る調整累計額	△ 1,473			
その他包括利益累計額合計	53,431			3
少数株主持分	2,715		7	
純資産の部合計	354,524			
負債及び純資産の部合計	5,773,496			

（注記事項）
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2
（注記事項）
※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1．株主資本

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	287,991			1-c
株主資本合計	298,377			

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	298,377		普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385			1a
うち、利益剰余金の額	287,991			2
うち、自己株式の額（△）	—			1c
うち、上記以外に該当するものの額	—			
その他Tier1資本調達手段に係る額	—		実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	5,187			2-a
有価証券	1,661,629			2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—		持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	1,835			

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—			8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,352		のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—			20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—			24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—			74

3．退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,405			
その他資産	—			3
うち、前払年金費用	—			
上記に係る税効果	5,096			

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,308			15

4．繰延税金資産

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	304			4-a
繰延税金負債	11,520			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,632			4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,835			
前払年金費用の税効果勘案分	—			
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,096			

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—		資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—			21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—			25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—			75

5．繰延ヘッジ損益

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△331			5

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△331		ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等の対象科目

（1）連結貸借対照表　（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,661,629			6-b
貸出金	3,330,307		劣後ローン等を含む	6-c

（2）自己資本の構成　（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—			
普通株式等Tier1相当額	—			16
その他Tier1相当額	—			37
Tier2相当額	—			52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—			
普通株式等Tier1相当額	—			17
その他Tier1相当額	—			38
Tier2相当額	—			53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,993			
普通株式等Tier1相当額	3,405			18
その他Tier1相当額	—			39
Tier2相当額	4,143			54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,444			72
その他金融機関等（10%超出資）	16,807			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—			19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—			23
その他Tier1相当額	—			40
Tier2相当額	—			55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,807			73

7．少数株主持分

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
少数株主持分	2,715			7

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—		算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	567		算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	91		算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8．その他資本調達

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
該当なし	—			
合計	—			

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—			32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—			46

別表3

（単位：百万円）

科　目	公表貸借対照表 平成26年度中間期	公表貸借対照表 平成27年度中間期	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
（資産の部）				
現金預け金	375,644	487,693		
コールローン	196,142	191,677		
買入金銭債権	8,358	7,717		
特定取引資産	5,311	4,900		
金銭の信託	45,642	45,385		
有価証券	1,661,546	1,475,151	6-b	
貸出金	3,330,112	3,443,809	6-c	
外国為替	6,772	8,926		
その他資産	65,193	112,064	3	
有形固定資産	45,850	44,981		
無形固定資産	5,162	2,691	2	
前払年金費用	16,686	16,925	3	
支払承諾見返	32,521	26,923		
貸倒引当金	△29,756	△28,272		
資産の部合計	5,765,188	5,840,575		

（単位：百万円）

科　目	公表貸借対照表 平成26年度中間期	公表貸借対照表 平成27年度中間期	付表参照番号	「資本構成の開示」国際様式番号
（負債の部）				
預金	4,846,339	4,828,140		
譲渡性預金	328,128	442,323		
コールマネー	89,805	44,412		
債券貸借取引受入担保金	23,185	27,773		
特定取引負債	4,339	5,009		
借用金	8,973	8,563		
外国為替	2,126	1,405		
その他負債	56,163	57,611		
賞与引当金	1,547	1,590		
退職給付引当金	97	101		
睡眠預金払戻損失引当金	653	814		
ポイント引当金	42	48		
繰延税金負債	12,330	13,596	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820	4-c	
支払承諾	32,521	26,923		
負債の部合計	5,414,885	5,466,136		
（純資産の部）				
資本金	10,005	10,005	1-a	
資本剰余金	380	380	1-b	
利益剰余金	285,029	305,352	1-c	
株主資本合計	295,415	315,737		
その他有価証券評価差額金	39,621	42,572		
繰延ヘッジ損益	△331	△ 273	5	
土地再評価差額金	15,596	16,402		
評価・換算差額等合計	54,887	58,701		3
純資産の部合計	350,302	374,439		
負債及び純資産の部合計	5,765,188	5,840,575		

別表4
(注記事項)
※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1．株主資本

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	285,029	305,352		1-c
株主資本合計	295,415	315,737		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	295,415	315,737	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	285,029	305,352		2
うち、自己株式の額（△）	－	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	5,162	2,691		2
上記に係る税効果	1,826	862		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,335	1,827	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3．前払年金費用

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	16,686	16,925		3
上記に係る税効果	5,903	5,426		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	10,782	11,498		15

4．繰延税金資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	－	－		
繰延税金負債	12,330	13,596		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,826	862		
前払年金費用の税効果勘案分	5,903	5,426		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 331	△ 273		5

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 331	△ 273		11

6．金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,661,546	1,475,151		6-b
貸出金	3,330,112	3,443,809	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,993	40,685		
普通株式等Tier1相当額	3,561	2,733		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2相当額	4,333	2,058		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,098	35,894		72
その他金融機関等（10%超出資）	16,462	1,203		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,462	1,203		73

7．その他資本調達

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	参照番号
該当なし	－	－		
合計	－	－		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度中間期	平成27年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第4条第4項第1号）

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（第4条第4項第2号イロハ）

（単位:百万円）

項　目		平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	810	
内部格付手法の適用除外資産		810	
内部格付手法の段階的適用資産		—	
調整項目に相当するエクスポージャー		—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	204,188	
事業法人等向けエクスポージャー		156,777	
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）		137,845	
特定貸付債権		2,590	
ソブリン向けエクスポージャー		3,169	
金融機関等向けエクスポージャー		13,172	
リテール向けエクスポージャー		9,445	
居住用不動産向けエクスポージャー		6,234	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		710	
その他リテール向けエクスポージャー		2,500	
証券化エクスポージャー		218	
うち再証券化エクスポージャー		—	
株式等エクスポージャー		12,995	
マーケット・ベース方式		6	
簡易手法		6	
内部モデル手法		—	
PD／LGD方式		12,988	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		10,814	
購入債権		1,370	
購入事業法人等向けエクスポージャー		1,264	
購入リテール向けエクスポージャー		106	
その他資産等		3,669	
CVAリスク		707	
中央清算機関関連エクスポージャー		0	
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー		1,012	
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		3,563	
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー		—	
調整項目に相当するエクスポージャー		3,611	
信用リスクに対する所要自己資本の額	(A)＋(B)	204,998	

（注）1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

（2）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第4条第4項第2号ニ）

自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

（3）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第4条第4項第2号ホ）

（単位:百万円）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,564	
基礎的手法	—	
粗利益配分手法	8,564	
先進的計測手法	—	

（注）オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

（4）連結総所要自己資本額（第4条第4項第2号へ）

（単位:百万円）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結総所要自己資本額	175,485	

3.信用リスクに関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第4条第4項第3号イロハ）

（単位:百万円）

手法別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	13,636	1,765	—	—	11,871	—						
内部格付手法適用分	5,970,038	3,806,467	1,514,416	17,970	631,183	67,743						
手法別計	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	67,743						

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	1,937,756	1,937,020	—	735		47,570						
広島県	410,251	404,898	—	5,352		7,551						
福岡県	—	—	—	—		—						
その他の国内	2,770,947	1,318,484	1,447,172	5,290		5,300						
国内計	5,118,955	3,660,404	1,447,172	11,378		60,422						
国外計	221,664	147,828	67,243	6,591		7,320						
地域別計	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	67,743						
製造業	695,710	686,593	3,529	5,586		8,346						
農・林業	3,256	3,256	—	—		688						
漁業	1,219	1,219	—	—		24						
鉱業	4,185	4,185	—	—		7						
建設業	113,904	113,664	220	18		7,950						
電気・ガス・熱供給・水道業	157,406	155,499	1,907	—		—						
情報通信業	14,038	13,735	300	1		152						
運輸業	414,287	198,548	214,958	780		9,236						
卸・小売業	426,103	424,680	841	581		11,913						
金融・保険業	1,060,583	470,512	579,221	10,850		627						
不動産業	244,361	244,157	202	1		7,187						
各種サービス業	331,886	331,136	605	143		18,321						
国・地方公共団体	1,239,634	526,999	712,628	6		—						
個人	619,859	619,859	—	—		3,272						
その他	14,182	14,182	0	—		12						
業種別計	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054	67,743						
1年以下	1,215,277	1,082,865	129,582	2,829								
1年超3年以下	715,710	423,659	287,265	4,786								
3年超5年以下	887,677	475,072	405,988	6,616								
5年超7年以下	753,830	375,144	375,216	3,469								
7年超10年以下	745,735	432,923	312,543	268								
10年超	811,985	808,164	3,820	—								
期間の定めのないもの	210,403	210,403	0	—								
残存期間別計	5,983,674	3,808,233	1,514,416	17,970	643,054							

(注)1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第4条第4項第3号ニ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,069	△1,051	5,018			
個別貸倒引当金	26,068	△653	25,415			
特定海外債権引当勘定	—	—	—			
合　計	32,138	△1,704	30,433			

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	19,902	△762	19,139			
広島県	3,762	153	3,915			
福岡県	9	3	13			
その他の国内	2,356	△49	2,307			
国内計	26,031	△655	25,375			
国外計	37	2	40			
地域別計	26,068	△653	25,415			
製造業	2,760	△58	2,702			
農・林業	8	0	9			
漁業	18	—	18			
鉱業	13	△12	0			
建設業	3,309	△185	3,123			
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—			
情報通信業	98	△7	91			
運輸業	631	10	641			
卸・小売業	6,476	71	6,548			
金融・保険業	265	—	265			
不動産業	2,212	16	2,229			
各種サービス業	9,165	△495	8,670			
国・地方公共団体	—	—	—			
個人	1,109	6	1,115			
その他	—	—	—			
業種別計	26,068	△653	25,415			

(3)業種別の貸出金償却の額(第4条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業　種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	0	
農・林業	―	
漁業	―	
鉱業	―	
建設業	―	
電気・ガス・熱供給・水道業	―	
情報通信業	―	
運輸業	40	
卸・小売業	13	
金融・保険業	―	
不動産業	―	
各種サービス業	389	
国・地方公共団体	―	
個人	10	
その他	―	
業種別計	454	

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第4条第4項第3号へ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	―	2,658		
10%	―	―		
20%	1,061	―		
30%	―	―		
35%	―	―		
40%	―	―		
50%	―	―		
70%	―	―		
75%	―	―		
90%	―	―		
100%	―	9,916		
110%	―	―		
120%	―	―		
150%	―	―		
200%	―	―		
350%	―	―		
1250%	―	―		
合　計	1,061	12,574		

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第4条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	―	
	2年半以上	70%	―	
良	2年半未満	70%	2,510	
	2年半以上	90%	19,880	
可	―	115%	―	
弱い	―	250%	―	
デフォルト	―	0%	1,089	
合　計			23,480	

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	―	
	2年半以上	95%	―	
良	2年半未満	95%	―	
	2年半以上	120%	1,990	
可	―	140%	―	
弱い	―	250%	―	
デフォルト	―	0%	―	
合　計			1,990	

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種　別	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	―	
非上場株式	400%	19	
合　計		19	

(注) 1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第4条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期					平成27年度中間期				
債務者区分		債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.19%	43.23%	62.14%	2,078,902	96,213					
正常先		11～13	0.16%	44.02%	44.61%	958,463	40,173					
		14～16	0.46%	43.12%	65.77%	786,193	51,499					
要注意先		21～23	4.57%	40.87%	123.36%	283,467	4,504					
要管理先以下		24～51	100.00%	42.91%	—	50,777	36					
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	1.55%	2,380,250	136,265					
正常先		11～13	0.00%	44.99%	1.42%	2,376,804	136,258					
		14～16	0.78%	44.93%	90.11%	3,445	7					
要注意先		21～23	—	—	—	—	—					
要管理先以下		24～51	—	—	—	—	—					
金融機関等向けエクスポージャー			0.18%	42.71%	32.79%	417,336	71,357					
正常先		11～13	0.10%	44.09%	29.24%	403,580	17,843					
		14～16	0.72%	34.02%	55.05%	13,756	53,514					
要注意先		21～23	—	—	—	—	—					
要管理先以下		24～51	—	—	—	—	—					

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期				平成27年度中間期			
債務者区分		債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.15%	90.00%	146.86%	110,551				
正常先		11～13	0.12%	90.00%	137.67%	99,294				
		14～16	0.32%	90.00%	221.80%	10,863				
要注意先		21～23	3.38%	90.00%	396.90%	393				
要管理先以下		24～51	100.00%	90.00%	1192.50%	0				

(注)1.PD／LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期								平成27年度中間期							
プール区分		PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	コミットメント 未引出額	コミットメント 掛目の推計値(加重平均値)	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	コミットメント 未引出額	コミットメント 掛目の推計値(加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.81%	24.35%	—	16.36%	362,163	—	—	—								
	非延滞	0.39%	24.33%	—	16.00%	359,708	—	—	—								
	延滞	20.03%	24.73%	—	147.51%	1,148	—	—	—								
	デフォルト	100.00%	27.39%	83.58%	—	1,306	—	—	—								
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.86%	80.60%	—	28.17%	5,471	12,802	47,568	26.91%								
	非延滞	1.08%	80.55%	—	28.16%	5,320	12,799	47,554	26.91%								
	延滞	38.96%	85.12%	—	275.01%	15	0	2	13.28%								
	デフォルト	100.00%	86.85%	94.00%	—	135	2	11	25.05%								
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)		8.77%	26.99%	—	31.57%	14,365	795	703	100.00%								
	非延滞	2.30%	26.98%	—	33.45%	13,310	786	700	100.00%								
	延滞	38.28%	26.03%	—	73.24%	95	0	0	100.00%								
	デフォルト	100.00%	27.19%	69.07%	—	958	8	2	100.00%								
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)		2.94%	75.05%	—	57.74%	17,602	263	263	100.00%								
	非延滞	0.78%	75.57%	—	57.38%	17,059	262	262	100.00%								
	延滞	20.59%	83.48%	—	195.44%	192	0	0	100.00%								
	デフォルト	100.00%	44.86%	113.22%	—	350	0	0	100.00%								

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第4条第4項第3号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	対比
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b−a)
事業法人向けエクスポージャー	25,418		
ソブリン向けエクスポージャー	–		
金融機関等向けエクスポージャー	–		
居住用不動産向けエクスポージャー	458		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	122		
その他リテール向けエクスポージャー	745		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	–		
合　計	26,744		

(要因分析)
平成27年度中間期は損失の実績値を算出していないため、過去の実績値との対比は行っておりません。

(注)1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
3.居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎん信用保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第4条第4項第3号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参　考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	損失額の推計値(27/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	30,006	25,418	4,588				
ソブリン向けエクスポージャー	16	–	16				
金融機関等向けエクスポージャー	367	–	367				
居住用不動産向けエクスポージャー	1,484	458	1,025				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,067	122	944				
その他リテール向けエクスポージャー	1,444	745	698				
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	56	–	56				
合　計	34,443	26,744	7,698				

(注)1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第4条第4項第4号イロ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	–		–	–
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	65,984	246,453	841,577	–
事業法人向けエクスポージャー	46,691	246,453	206,051	–
ソブリン向けエクスポージャー	25	–	596,901	–
金融機関等向けエクスポージャー	19,267	–	200	–
居住用不動産向けエクスポージャー	–	–	4,198	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	–	–	13,094	–
その他リテール向けエクスポージャー	–	–	21,133	–
合　計	65,984	246,453	841,577	–

(単位:百万円)

項　目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ				
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ				
事業法人向けエクスポージャー				
ソブリン向けエクスポージャー				
金融機関等向けエクスポージャー				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
合　計				

(注)1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式(第4条第4項第5号イ)
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2)与信相当額等(第4条第4項第5号ロハニヘ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	8,278	
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	23,415	
派生商品取引	23,415	
外国為替関連取引及び金関連取引	22,034	
金利関連取引	1,380	
株式関連取引	–	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	–	
その他のコモディティ関連取引	–	
クレジット・デリバティブ	–	
長期決済期間取引	–	
ネッティング効果勘案額(△)	5,445	
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	17,970	
担保による与信相当額の減少額(△)		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	17,970	

(注)1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第4条第4項第5号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	1,743	
適格資産担保	230	
合　計	1,973	

(注)1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第4項第5号ト)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第4条第4項第5号チ)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号イ)
連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2)連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ロ)
①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第4項第6号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	655	—		
自動車ローン債権	—	—		
小口消費者ローン債権	277	—		
クレジットカード与信	—	—		
リース債権	—	—		
事業資産	—	—		
不動産	442	—		
不動産を除く有形資産	—	—		
事業者向け貸出	—	—		
売上債権	198	—		
その他の資産	—	—		
合　計	1,573	—		

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—		
自動車ローン債権	—	—		
小口消費者ローン債権	—	—		
クレジットカード与信	—	—		
リース債権	—	—		
事業資産	—	—		
不動産	—	—		
不動産を除く有形資産	—	—		
事業者向け貸出	—	—		
売上債権	—	—		
その他の資産	—	—		
合　計	—	—		

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第4条第4項第6号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	1,374	8	—	—				
20%超50%以下	—	—	—	—				
50%超100%以下	—	—	—	—				
100%超250%以下	—	—	—	—				
250%超650%以下	—	—	—	—				
650%超1250%未満	—	—	—	—				
1250%	198	210	—	—				
合　計	1,573	218	—	—				

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—				
20%超50%以下	—	—	—	—				
50%超100%以下	—	—	—	—				
100%超250%以下	—	—	—	—				
250%超650%以下	—	—	—	—				
650%超1250%未満	—	—	—	—				
1250%	—	—	—	—				
合　計	—	—	—	—				

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第4条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	—	
自動車ローン債権	—	
小口消費者ローン債権	—	
クレジットカード与信	—	
リース債権	—	
事業資産	—	
不動産	—	
不動産を除く有形資産	—	
事業者向け貸出	—	
売上債権	198	
その他の資産	—	
合　計	198	

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第4条第4項第6号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第4条第4項第6号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第4条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	中間連結貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	93,628			
上記に該当しない株式等エクスポージャー	16,942			
合　計	110,570	110,570		

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	—	
関連法人等	—	
合　計	—	

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第4条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	—	
償却の額	—	

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	46,235	95,405	49,170			

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第4条第4項第8号ニ)

該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第4条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区　分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	19	
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	
PD/LGD方式	110,551	
合　計	110,570	

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第4条第4項第9号）

（単位:百万円）

算　出　方　式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	66,894	
修正単純過半数方式	33,082	
マンデート方式	−	
内部モデル方式	−	
簡便方式（リスク・ウエイト400%）	2,434	
簡便方式（リスク・ウエイト1250%）	−	
合 計 額	102,410	

（注）1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式（リスク・ウエイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式（リスク・ウエイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（第4条第4項第10号）

（山口銀行単体 ＋ 連結対象子会社）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	17,358百万円	
うち円金利	13,880百万円	
うち他通貨金利	5,582百万円	
信頼区間	99.9%	
保有期間	3ヵ月	

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しています。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨及び山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しています。
・なお、金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しています。

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

1.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項　目		平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	356	295
内部格付手法の適用除外資産		356	295
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	204,066	207,332
事業法人等向けエクスポージャー		156,369	154,549
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		137,855	136,769
特定貸付債権		2,590	2,898
ソブリン向けエクスポージャー		3,169	3,509
金融機関等向けエクスポージャー		12,753	11,372
リテール向けエクスポージャー		9,289	8,553
居住用不動産向けエクスポージャー		6,165	5,648
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		623	601
その他リテール向けエクスポージャー		2,500	2,303
証券化エクスポージャー		218	208
うち再証券化エクスポージャー		—	—
株式等エクスポージャー		13,071	13,232
マーケット・ベース方式		4	4
簡易手法		4	4
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		13,066	13,227
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		10,812	17,218
購入債権		1,370	1,375
購入事業法人等向けエクスポージャー		1,264	1,247
購入リテール向けエクスポージャー		106	127
その他資産等		3,669	3,600
CVAリスク		707	739
中央清算機関関連エクスポージャー		0	1
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー		1,129	1,066
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		3,490	255
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー		—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		3,938	6,531
信用リスクに対する所要自己資本の額	(A)+(B)	204,423	207,627

(注)1.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ニ)
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第2条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,329	8,306
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	8,329	8,306
先進的計測手法	—	—

(注)オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4)単体総所要自己資本額(第2条第4項第1号ヘ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
単体総所要自己資本額	174,485	179,386

2.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第2条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

手法別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	7,267	1	—	—	7,265	—	6,522	0	—	—	6,522	—
内部格付手法適用分	5,967,180	3,806,378	1,514,416	17,970	628,414	67,571	5,974,915	3,911,499	1,290,304	28,103	745,007	55,930
手法別計	5,974,447	3,806,380	1,514,416	17,970	635,680	67,571	5,981,438	3,911,499	1,290,304	28,103	751,530	55,930

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債　券	デリバティブ	その他			貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	
山口県	1,935,907	1,935,171	—	735		47,402	1,979,922	1,977,472	—	2,449		41,953
広島県	410,247	404,895	—	5,352		7,548	404,591	398,925	—	5,665		5,318
福岡県	—	—	—	—		—	—	—	—	—		—
その他の国内	2,770,947	1,318,484	1,447,172	5,290		5,300	2,622,491	1,368,013	1,244,859	9,618		5,074
国内計	5,117,102	3,658,551	1,447,172	11,378		60,251	5,007,004	3,744,411	1,244,859	17,734		52,347
国外計	221,664	147,828	67,243	6,591		7,320	222,903	167,088	45,445	10,369		3,583
地域別計	**5,974,447**	**3,806,380**	**1,514,416**	**17,970**	**635,680**	**67,571**	**5,981,438**	**3,911,499**	**1,290,304**	**28,103**	**751,530**	**55,930**
製造業	695,710	686,593	3,529	5,586		8,346	667,784	661,136	1,003	5,645		7,624
農・林業	3,256	3,256	—	—		688	3,237	3,237	—	—		622
漁業	1,219	1,219	—	—		24	1,134	1,134	—	—		22
鉱業	4,185	4,185	—	—		7	3,969	3,969	—	—		7
建設業	113,904	113,664	220	18		7,950	115,131	114,923	200	8		5,961
電気・ガス・熱供給・水道業	157,406	155,499	1,907	—		—	173,631	173,519	—	112		—
情報通信業	14,038	13,735	300	1		152	13,208	13,208	—	0		159
運輸業	414,287	198,548	214,958	780		9,236	445,519	214,287	230,252	979		4,924
卸・小売業	426,103	424,680	841	581		11,913	466,563	465,116	801	645		11,685
金融・保険業	1,060,583	470,512	579,221	10,850		627	1,029,224	450,432	558,198	20,593		397
不動産業	244,443	244,239	202	1		7,187	244,536	244,535	—	1		5,854
各種サービス業	331,886	331,136	605	143		18,321	351,499	349,643	1,740	115		15,784
国・地方公共団体	1,239,634	526,999	712,628	6		—	1,061,075	562,965	498,108	1		—
個人	617,924	617,924	—	—		3,100	638,098	638,098	—	—		2,872
その他	14,182	14,182	0	—		12	15,291	15,291	0	—		13
業種別計	**5,974,447**	**3,806,380**	**1,514,416**	**17,970**	**635,680**	**67,571**	**5,981,438**	**3,911,499**	**1,290,304**	**28,103**	**751,530**	**55,930**
1年以下	1,215,197	1,082,785	129,582	2,829			1,158,561	1,022,764	125,051	10,745		
1年超3年以下	715,710	423,659	287,265	4,786			787,917	424,396	353,825	9,696		
3年超5年以下	887,677	475,072	405,988	6,616			772,035	500,234	270,419	1,381		
5年超7年以下	753,912	375,226	375,216	3,469			527,483	382,222	139,670	5,590		
7年超10年以下	745,735	432,923	312,543	268			867,941	482,187	385,209	544		
10年超	811,985	808,164	3,820	—			905,584	889,311	16,128	145		
期間の定めのないもの	208,548	208,548	0	—			210,383	210,383	0	—		
残存期間別計	**5,974,447**	**3,806,380**	**1,514,416**	**17,970**	**635,680**		**5,981,438**	**3,911,499**	**1,290,304**	**28,103**	**751,530**	

(注)1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第2条第4項第2号ニ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,740	△ 1,060	4,680	4,012	△ 629	3,383
個別貸倒引当金	25,747	△ 670	25,076	25,054	△ 165	24,889
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合　計	31,488	△ 1,731	29,756	29,067	△ 794	28,272

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	19,618	△ 776	18,841	18,614	556	19,170
広島県	3,733	153	3,887	3,468	△ 328	3,140
福岡県	—	—	—	—	—	—
その他の国内	2,356	△ 49	2,307	2,634	△ 367	2,266
国内計	25,709	△ 673	25,036	24,717	△ 139	24,577
国外計	37	2	40	337	△ 26	311
地域別計	**25,747**	**△ 670**	**25,076**	**25,054**	**△ 165**	**24,889**
製造業	2,760	△ 58	2,702	2,666	△ 137	2,528
農・林業	8	0	9	470	△ 5	464
漁業	18	—	18	18	△ 0	17
鉱業	13	△ 12	0	0	△ 0	0
建設業	3,309	△ 185	3,123	2,904	△ 305	2,599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	98	△ 7	91	90	△ 1	89
運輸業	631	10	641	513	84	598
卸・小売業	6,476	71	6,548	6,882	424	7,307
金融・保険業	265	—	265	265	—	265
不動産業	2,212	16	2,229	2,244	△ 47	2,196
各種サービス業	9,165	△ 495	8,670	8,230	△ 111	8,119
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	787	△ 11	776	766	△ 65	700
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	**25,747**	**△ 670**	**25,076**	**25,054**	**△ 165**	**24,889**

(3)業種別の貸出金償却の額(第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業　種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	0	18
農・林業	―	―
漁業	―	―
鉱業	―	―
建設業	―	78
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―
情報通信業	―	―
運輸業	40	―
卸・小売業	13	12
金融・保険業	―	―
不動産業	―	84
各種サービス業	389	54
国・地方公共団体	―	―
個人	4	26
その他	―	―
業種別計	448	273

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第2号へ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	―	2,812	―	2,834
10%	―	―	―	―
20%	―	―	―	―
30%	―	―	―	―
35%	―	―	―	―
40%	―	―	―	―
50%	―	―	―	―
70%	―	―	―	―
75%	―	―	―	―
90%	―	―	―	―
100%	―	4,454	―	3,688
110%	―	―	―	―
120%	―	―	―	―
150%	―	―	―	―
200%	―	―	―	―
350%	―	―	―	―
1250%	―	―	―	―
合　計	―	7,267	―	6,522

(注)1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第2条第4項第2号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	―	―
	2年半以上	70%	―	―
良	2年半未満	70%	2,510	8,861
	2年半以上	90%	19,880	19,367
可	―	115%	―	―
弱い	―	250%	―	―
デフォルト	―	0%	1,089	1,034
合　計			23,480	29,263

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	―	―
	2年半以上	95%	―	―
良	2年半未満	95%	―	―
	2年半以上	120%	1,990	1,769
可	―	140%	―	―
弱い	―	250%	―	―
デフォルト	―	0%	―	―
合　計			1,990	1,769

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種　別	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	―	―
非上場株式	400%	13	14
合　計		13	14

(注)1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第2条第4項第2号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.19%	43.23%	62.14%	2,078,984	96,213	2.65%	43.44%	62.37%	2,144,005	85,804
	正常先	11～13	0.16%	44.02%	44.61%	958,463	40,173	0.15%	44.82%	43.64%	961,960	39,094
		14～16	0.46%	43.12%	65.77%	786,193	51,499	0.45%	42.63%	66.99%	865,149	44,158
	要注意先	21～23	4.57%	40.87%	123.36%	283,549	4,504	4.20%	41.05%	124.12%	275,197	2,527
	要管理先以下	24～51	100.00%	42.91%	—	50,777	36	100.00%	43.56%	—	41,698	24
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	1.55%	2,380,250	136,265	0.00%	44.99%	1.76%	2,316,154	130,728
	正常先	11～13	0.00%	44.99%	1.42%	2,376,804	136,258	0.00%	44.99%	1.62%	2,312,452	130,725
		14～16	0.78%	44.93%	90.11%	3,445	7	0.74%	45.00%	93.14%	3,701	2
	要注意先	21～23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.18%	42.69%	32.03%	413,112	71,357	0.15%	42.01%	28.21%	398,848	91,785
	正常先	11～13	0.10%	44.09%	29.24%	403,580	17,843	0.08%	42.52%	24.54%	390,280	43,605
		14～16	0.72%	33.29%	50.73%	9,532	53,514	0.67%	38.07%	56.29%	8,568	48,179
	要注意先	21～23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.16%	90.00%	147.39%	110,813	0.15%	90.00%	144.72%	114,250
	正常先	11～13	0.12%	90.00%	137.67%	99,294	0.12%	90.00%	136.34%	105,835
		14～16	0.33%	90.00%	224.76%	11,075	0.45%	90.00%	244.33%	8,083
	要注意先	21～23	3.27%	90.00%	391.56%	443	2.26%	90.00%	382.61%	328
	要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1192.50%	0	100.00%	90.00%	1192.50%	2

(注)1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期								平成27年度中間期							
	プール区分	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値		コミットメント		PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値(加重平均値)					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値(加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.79%	24.34%	—	16.36%	362,084	—	—	—	0.75%	20.66%	—	13.83%	388,109	—	—	—
	非延滞	0.39%	24.33%	—	16.00%	359,708	—	—	—	0.39%	20.65%	—	13.59%	385,938	—	—	—
	延滞	20.03%	24.73%	—	147.51%	1,148	—	—	—	19.63%	21.54%	—	127.98%	955	—	—	—
	デフォルト	100.00%	26.70%	83.33%	—	1,226	—	—	—	100.00%	23.01%	82.04%	—	1,215	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.36%	80.57%	—	28.31%	5,379	12,802	47,568	26.91%	1.34%	79.91%	—	26.99%	5,181	13,003	46,750	27.81%
	非延滞	1.08%	80.55%	—	28.16%	5,320	12,799	47,554	26.91%	1.03%	79.90%	—	26.92%	5,120	12,999	46,731	27.81%
	延滞	38.96%	85.12%	—	275.01%	15	0	2	13.28%	39.30%	82.80%	—	266.80%	10	0	3	2.38%
	デフォルト	100.00%	84.78%	93.89%	—	42	2	11	25.05%	100.00%	84.77%	94.51%	—	49	4	15	26.88%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)		8.77%	26.99%	—	31.57%	14,365	795	703	100.00%	7.39%	31.65%	—	37.14%	14,590	774	688	100.00%
	非延滞	2.30%	26.98%	—	33.45%	13,310	786	700	100.00%	2.26%	31.61%	—	38.91%	13,752	764	685	100.00%
	延滞	38.28%	26.03%	—	73.24%	95	0	0	100.00%	37.61%	32.92%	—	92.53%	59	2	2	100.00%
	デフォルト	100.00%	27.19%	69.07%	—	958	8	2	100.00%	100.00%	32.31%	72.13%	—	777	7	1	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)		2.94%	75.05%	—	57.74%	17,602	263	263	100.00%	2.29%	74.48%	—	55.29%	18,247	230	230	100.00%
	非延滞	0.78%	75.57%	—	57.38%	17,059	262	262	100.00%	0.70%	74.98%	—	54.83%	17,785	230	230	100.00%
	延滞	20.59%	83.48%	—	195.44%	192	0	0	100.00%	19.29%	73.26%	—	167.02%	202	—	—	—
	デフォルト	100.00%	44.86%	113.22%	—	350	0	0	100.00%	100.00%	40.79%	90.54%	—	258	0	0	100.00%

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第2条第4項第2号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	対比
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b−a)
事業法人向けエクスポージャー	25,418	25,100	△317
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	215	274	59
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8	8	△0
その他リテール向けエクスポージャー	745	641	△104
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合　計	26,387	26,025	△ 362

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、要管理先に対する一般貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比横這いとなりました。

(注)1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。

2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第2条第4項第2号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参　考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	損失額の推計値(27/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	30,007	25,418	4,588	27,179	25,100	2,078	26,132
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	16	19	—	19	27
金融機関等向けエクスポージャー	352	—	352	318	—	318	297
居住用不動産向けエクスポージャー	1,442	215	1,226	1,419	274	1,144	1,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	963	8	955	310	8	302	295
その他リテール向けエクスポージャー	1,444	745	698	1,166	641	525	1,047
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	56	—	56	168	—	168	184
合　計	34,283	26,387	7,895	30,582	26,025	4,556	29,340

(注)1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。

2.損失額の実績値は、上記(7)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第2条第4項第3号イロ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	65,984	246,453	841,577	—
事業法人向けエクスポージャー	46,691	246,453	206,051	—
ソブリン向けエクスポージャー	25	—	596,901	—
金融機関等向けエクスポージャー	19,267	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,198	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,094	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	21,133	—
合　計	65,984	246,453	841,577	—

(単位:百万円)

項　目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	63,008	252,481	839,640	—
事業法人向けエクスポージャー	37,218	252,481	166,004	—
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	639,838	—
金融機関等向けエクスポージャー	25,779	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	463	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,659	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	21,474	—
合　計	63,008	252,481	839,640	—

(注)1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式(第2条第4項第4号イ)

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2)与信相当額等(第2条第4項第4号ロハニヘ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	8,278	15,281
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	23,415	31,913
派生商品取引	23,415	31,913
外国為替関連取引及び金関連取引	22,034	30,742
金利関連取引	1,380	1,170
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネッティング効果勘案額(△)	5,445	3,809
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	17,970	28,103
担保による与信相当額の減少額(△)		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	17,970	28,103

(注)1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。

2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。

3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第2条第4項第4号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	1,743	5,115
適格資産担保	230	41
合　計	1,973	5,157

(注)1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。

2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第4項第4号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第2条第4項第4号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号イ)

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	655	—	514	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	277	—	110	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	442	—	411	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	198	—	190	—
その他の資産	—	—	—	—
合　計	1,573	—	1,227	—

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合　計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第2条第4項第5号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	1,374	8	—	—	1,036	6	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	198	210	—	—	190	202	—	—
合　計	1,573	218	—	—	1,227	208	—	—

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	—	—	—	—	—	—	—	—

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第2条第4項第5号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	198	190
その他の資産	—	—
合　計	198	190

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第2条第4項第5号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第4項第5号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価(第2条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	93,628		101,882	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	17,198		12,382	
合　計	110,826	110,826	114,264	114,264

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	262	—
関連法人等	—	—
合　計	262	—

(注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第2条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	—	885
償却の額	—	38

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	46,234	95,405	49,170	49,119	104,129	55,009

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第2条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第2条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区　分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	13	14
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	110,813	114,250
合　計	110,826	114,264

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第4項第8号)

(単位:百万円)

算　出　方　式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	66,894	74,800
修正単純過半数方式	33,082	54,660
マンデート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	2,426	718
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	—	584
合 計 額	102,403	130,764

(注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第2条第4項第9号)

(山口銀行単体)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	17,345百万円	12,337百万円
うち円金利	13,867百万円	9,129百万円
うち他通貨金利	5,582百万円	4,906百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

自己資本の充実の状況(単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項)

1.単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成27年度中間期	平成26年度中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,784,989	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,840,575	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	55,585	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	7,147	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,777,842	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	12,534	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	15,619	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	318	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	−	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	−	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	−	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	−	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	28,473	
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	−	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	−	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	315	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	315	
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	336,274	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	263,159	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	73,115	
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	330,779	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	5,879,745	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.62	

(注)山口銀行は平成27年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2.前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第2項第1号）

当行の平成28年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを要因に、平成28年3月期第1四半期と比較して28.6%上昇しております。

（平成27年金融庁告示第7号、別紙様式第一号）　（単位:百万円、%、件）

	項目	当第2四半期（平成28年3月期第2四半期）		前第1四半期（平成28年3月期第1四半期）		前年第2四半期（平成27年3月期第2四半期）		前年第1四半期（平成27年3月期第1四半期）	
適格流動資産　(1)									
1	適格流動資産の合計額		1,523,118		1,632,550		−		−
資金流出額　(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,314,071	276,869	3.314,464	277,109	−	−	−	−
3	うち、安定預金の額	779,708	23,391	776,906	23,307	−	−	−	−
4	うち、準安定預金の額	2,534,363	253,478	2,537,558	253,802	−	−	−	−
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,110,954	556,961	1,315,677	742,503	−	−	−	−
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	−	−	−	−
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	943,003	389,010	1,023,483	450,309	−	−	−	−
8	うち、負債性有価証券の額	167,951	167,951	292,193	292,193	−	−	−	−
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0		−		−
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	254,578	26,070	261,221	26,591	−	−	−	−
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	6,707	6,707	6,339	6,339	−	−	−	−
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	−	−	−	−
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	247,872	19,363	254,882	20,252	−	−	−	−
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	89,637	81,709	87,295	72,442	−	−	−	−
15	偶発事象に係る資金流出額	225,274	6,492	229,666	6,631	−	−	−	−
16	資金流出合計額		948,101		1,125,275		−		−
資金流入額　(3)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	−	−	−	−
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	335,940	257,670	372,236	295,384	−	−	−	−
19	その他資金流入額	92,713	47,919	50,853	46,641	−	−	−	−
20	資金流入合計額	428,653	305,589	423,088	342,025	−	−	−	−
単体流動性カバレッジ比率　(4)									
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,523,118		1,632,550		−		−
22	純資金流出額		642,512		783,251		−		−
23	単体流動性カバレッジ比率		237.0		208.4		−		−
24	平均値計算用データ数		3		3		−		−

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第2項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、平成31年以降に求められる最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第2項第3号）

当行の平成28年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、平成28年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額は純資金流出額を上回っており、問題はございません。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第2項第4号）

(1)「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2)「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3)「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、平成28年3月期第2四半期において1%未満です。

(4)「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は平成28年3月期第2四半期において2%です。

(5)「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、平成28年3月期第2四半期における「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は平成28年3月期第2四半期において1%未満です。

(6)データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は平成28年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（平成24年4月～平成27年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社において報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、持株会社の取締役会の決議によって選定された取締役5名をもって構成し、そのうち1名以上は社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （平成27年4月～平成27年9月）
報酬委員会（持株会社）	2回
取締役会　（山口銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

① 対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動型報酬
・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、当行の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業績連動型報酬と同様に業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

① 業績連動部分の算出方法について

対象役職員の報酬の決定の前提となる業績は、業績考課の対象期間における当期純利益をもって、業績として認識しております。またそこで認識された業績に応じて、業績連動部分の報酬額を特定しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金
対象役員（除く社外役員）	17	177	169	124	45	8	－	8	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬45百万円（対象役員45百万円）が含まれております。
2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬8百万円（対象役員8百万円）が含まれております。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社山口フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成23年11月1日から 平成53年10月31日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成24年7月31日から 平成54年7月30日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成26年7月30日から 平成56年7月29日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成27年8月26日から 平成57年8月25日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■事業の内容

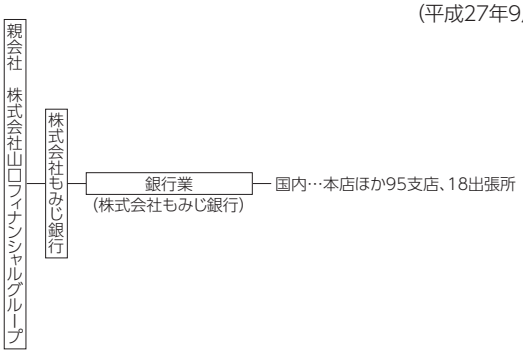
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

（銀行業）

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成27年9月30日現在）



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、新興国経済の減速の影響などから、全体として横這い圏内の動きとなりましたが、設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直しました。また、個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

一方、地元経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車や造船等の主力業種の生産が堅調で、持ち直し基調で推移しました。個人消費は、消費税率引上げの影響が緩和され、雇用・所得環境も改善傾向を辿ったことから、底堅く推移しているほか、観光面は、外国人観光客の増加などを背景に、好調に推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加を主因として、前年同期比14億76百万円増加して259億82百万円となりました。一方、経常費用は、経費の減少を主因として、前年同期比8億79百万円減少して175億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億55百万円増加して84億26百万円となり、中間純利益は前年同期比17億38百万円増加して63億9百万円となりました。

また、当中間期末における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比1,034億円増加して2兆9,150億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比890億円増加して2兆429億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮しつつ運用しました結果、中間期末残高は、前年同期末比414億円減少して6,669億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、11.62%となりました。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額（連結）

（単位:百万円）

	平成26年度中間期
破綻先債権額	11,487
延滞債権額	33,132
3カ月以上延滞債権額	88
貸出条件緩和債権額	3,180
合　計	47,888
部分直接償却残高	3,123

注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	27,674	24,474	–	56,133	51,619
連結経常利益	7,922	6,094	–	17,416	15,554
連結中間(当期)純利益	5,802	4,570	–	12,999	10,727
連結中間包括利益(連結包括利益)	4,281	7,778	–	10,911	22,109
連結純資産額	198,131	194,645	–	198,220	208,186
連結総資産額	3,049,467	3,074,434	–	3,107,168	3,217,150
1株当たり純資産額	333円46銭	327円59銭	–円–銭	333円61銭	350円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円77銭	7円69銭	–円–銭	21円88銭	18円5銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	–	–	–	–	–
連結自己資本比率(国内基準)	11.60%	11.50%	–	11.57%	11.37%

※1 平成26年3月期より、連結自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(バーゼル3)に基づき算出しております。
※2 グループ内会社の資本関係見直しに伴い、平成27年度中間期より連結財務諸表は作成しておりません。

■ 単体

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
預金残高	26,464	26,822	27,324	26,445	27,160
貸出金残高	18,985	19,539	20,429	19,283	20,063
有価証券残高	8,262	7,083	6,669	6,911	7,089
純資産額	1,978	1,950	2,048	1,987	2,049
総資産額	30,496	30,734	31,677	31,062	32,140
資本金	874	874	874	874	874
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株
従業員数	1,500人	1,414人	1,375人	1,439人	1,359人
単体自己資本比率(国内基準)	11.58%	11.46%	11.62%	11.55%	11.31%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(バーゼル3)に基づき算出しております。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	27,715	24,506	25,982	56,160	51,638
業務純益	5,669	5,049	4,815	11,715	11,056
経常利益	7,899	6,071	8,426	17,310	15,450
中間(当期)純利益	5,788	4,571	6,309	12,931	10,631

(単位:円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
1株当たり純資産額	333.04	328.21	344.83	334.44	344.86
1株当たり中間(当期)純利益金額	9.74	7.69	10.62	21.76	17.89
1株当たり年間配当額	–	–	–	27.84	2.65
1株当たり中間配当額	9.67	1.33	0.90	–	–

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

（単位:百万円）

		平成26年度中間期
資産の部	現金預け金	271,198
	コールローン及び買入手形	15,142
	買入金銭債権	554
	商品有価証券	600
	有価証券	708,229
	貸出金	1,952,190
	外国為替	4,742
	その他資産	77,661
	有形固定資産	36,572
	無形固定資産	6,891
	退職給付に係る資産	7,447
	繰延税金資産	15,466
	支払承諾見返	14,395
	貸倒引当金	△ 36,660
	資産の部合計	**3,074,434**

（単位:百万円）

		平成26年度中間期
負債の部	預金	2,681,962
	譲渡性預金	129,347
	コールマネー及び売渡手形	883
	債券貸借取引受入担保金	10,440
	借用金	16,035
	外国為替	48
	その他負債	16,657
	賞与引当金	1,031
	退職給付引当金	−
	退職給付に係る負債	3,661
	睡眠預金払戻損失引当金	264
	再評価に係る繰延税金負債	5,058
	支払承諾	14,395
	負債の部合計	**2,879,788**
純資産の部	資本金	87,465
	資本剰余金	53,733
	利益剰余金	42,042
	株主資本合計	**183,241**
	その他有価証券評価差額金	4,483
	繰延ヘッジ損益	△ 13
	土地再評価差額金	7,601
	退職給付に係る調整累計額	△ 667
	その他の包括利益累計額合計	**11,404**
	純資産の部合計	**194,645**
	負債及び純資産の部合計	**3,074,434**

■ 中間連結損益計算書

（単位:百万円）

	平成26年度中間期
経常収益	**24,474**
資金運用収益	17,536
うち貸出金利息	13,520
うち有価証券利息配当金	3,892
役務取引等収益	3,510
その他業務収益	1,829
その他経常収益	1,598
経常費用	**18,380**
資金調達費用	1,021
うち預金利息	896
役務取引等費用	1,597
その他業務費用	413
営業経費	15,009
その他経常費用	338
経常利益	**6,094**
特別利益	**−**
固定資産処分益	−
特別損失	**12**
固定資産処分損	12
減損損失	−
税金等調整前中間純利益	**6,082**
法人税、住民税及び事業税	**108**
法人税等調整額	**1,402**
法人税等合計	**1,511**
少数株主損益調整前中間純利益	**4,570**
中間純利益	**4,570**

■ 中間連結包括利益計算書

（単位:百万円）

	平成26年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	**4,570**
その他の包括利益	**3,207**
その他有価証券評価差額金	3,083
繰延ヘッジ損益	△ 5
退職給付に係る調整額	127
持分法適用会社に対する持分相当額	2
中間包括利益	**7,778**
親会社株主に係る中間包括利益	7,778

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	87,465	53,733	48,824	190,023
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	53,733	48,267	189,466
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 10,796	△ 10,796
中間純利益			4,570	4,570
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△ 6,225	△ 6,225
当中間期末残高	87,465	53,733	42,042	183,241

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	—	198,220
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	—	197,663
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 10,796
中間純利益							4,570
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,086	△ 5	—	127	3,207	—	3,207
当中間期変動額合計	3,086	△ 5	—	127	3,207	—	△ 3,017
当中間期末残高	4,483	△ 13	7,601	△ 667	11,404	—	194,645

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,082
減価償却費	2,017
減損損失	−
持分法による投資損益(△は益)	△ 7
貸倒引当金の増減(△)	△ 904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	−
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	291
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 36
資金運用収益	△ 17,536
資金調達費用	1,021
有価証券関係損益(△)	△ 1,871
為替差損益(△は益)	△ 2,748
固定資産処分損益(△は益)	12
貸出金の純増(△)減	△ 25,664
預金の純増減(△)	37,828
譲渡性預金の純増減(△)	△ 71,432
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 895
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	382
コールローン等の純増(△) 減	12,018
コールマネー等の純増減(△)	8
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,737
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 1,390
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 56
資金運用による収入	16,356
資金調達による支出	△ 926
その他	△ 19
小計	△ 45,855
法人税等の支払額	△ 639
法人税等の還付額	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 380,576
有価証券の売却による収入	362,601
有価証券の償還による収入	13,965
有形固定資産の取得による支出	△ 361
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 10,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 61,200
現金及び現金同等物の期首残高	331,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	270,208

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部	現金預け金	271,198	307,064
	コールローン	15,142	25,075
	買入金銭債権	554	540
	商品有価証券	600	716
	有価証券	708,365	666,921
	貸出金	1,953,903	2,042,925
	外国為替	4,742	1,944
	その他資産	78,167	77,445
	その他の資産	78,167	77,445
	有形固定資産	34,146	34,499
	無形固定資産	6,891	4,369
	前払年金費用	6,861	8,063
	繰延税金資産	15,121	11,424
	支払承諾見返	14,395	13,248
	貸倒引当金	△ 36,663	△ 26,452
	資産の部合計	**3,073,427**	**3,167,785**

(単位:百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
負債の部	預金	2,682,250	2,732,472
	譲渡性預金	129,347	182,557
	コールマネー	883	1,139
	債券貸借取引受入担保金	10,440	−
	借用金	16,024	14,002
	外国為替	48	42
	その他負債	16,484	11,415
	未払法人税等	265	521
	リース債務	390	123
	その他の負債	15,828	10,770
	賞与引当金	1,031	957
	退職給付引当金	2,039	2,047
	睡眠預金払戻損失引当金	264	311
	再評価に係る繰延税金負債	5,204	4,704
	支払承諾	14,395	13,248
	負債の部合計	**2,878,415**	**2,962,898**
純資産の部	資本金	87,465	87,465
	資本剰余金	42,067	42,067
	資本準備金	42,067	42,067
	利益剰余金	53,254	63,936
	利益準備金	11,163	11,505
	その他利益剰余金	42,091	52,430
	繰越利益剰余金	42,091	52,430
	株主資本合計	**182,787**	**193,468**
	その他有価証券評価差額金	4,487	3,231
	繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 29
	土地再評価差額金	7,750	8,215
	評価・換算差額等合計	**12,224**	**11,418**
	純資産の部合計	**195,011**	**204,886**
	負債及び純資産の部合計	**3,073,427**	**3,167,785**

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	**24,506**	**25,982**
資金運用収益	17,605	17,739
うち貸出金利息	13,539	12,986
うち有価証券利息配当金	3,942	4,620
役務取引等収益	3,510	3,604
その他業務収益	1,799	379
その他経常収益	1,591	4,259
経常費用	**18,435**	**17,556**
資金調達費用	1,021	889
うち預金利息	896	704
役務取引等費用	1,597	1,705
その他業務費用	413	608
営業経費	15,063	13,701
その他経常費用	338	651
経常利益	**6,071**	**8,426**
特別利益	−	**13**
特別損失	**12**	**24**
税引前中間純利益	**6,059**	**8,415**
法人税、住民税及び事業税	**91**	**871**
法人税等調整額	**1,395**	**1,234**
法人税等合計	**1,487**	**2,105**
中間純利益	**4,571**	**6,309**

■ 中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	87,465	42,067	42,067	9,004	51,032	60,036	189,569
会計方針の変更による累積的影響額			—		△ 557	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	42,067	42,067	9,004	50,474	59,479	189,011
当中間期変動額							
剰余金の配当				2,159	△ 12,955	△ 10,796	△ 10,796
中間純利益					4,571	4,571	4,571
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	2,159	△ 8,383	△ 6,224	△ 6,224
当中間期末残高	87,465	42,067	42,067	11,163	42,091	53,254	182,787

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145	198,714
会計方針の変更による累積的影響額				—	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145	198,157
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 10,796
中間純利益					4,571
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,083	△ 5	—	3,078	3,078
当中間期変動額合計	3,083	△ 5	—	3,078	△ 3,145
当中間期末残高	4,487	△ 13	7,750	12,224	195,011

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	87,465	42,067	42,067	11,321	47,217	58,538	188,071
当中間期変動額							
剰余金の配当				184	△ 1,104	△ 920	△ 920
中間純利益					6,309	6,309	6,309
土地再評価差額金の取崩					8	8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	184	5,213	5,397	5,397
当中間期末残高	87,465	42,067	42,067	11,505	52,430	63,936	193,468

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,631	△ 20	8,223	16,834	204,905
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 920
中間純利益					6,309
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,399	△ 8	△ 8	△ 5,416	△ 5,416
当中間期変動額合計	△ 5,399	△ 8	△ 8	△ 5,416	△ 18
当中間期末残高	3,231	△ 29	8,215	11,418	204,886

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	8,415
減価償却費	1,795
減損損失	16
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 41
資金運用収益	△ 17,739
資金調達費用	889
有価証券関係損益(△)	△ 1,687
為替差損益(△は益)	△ 139
固定資産処分損益(△は益)	△ 5
貸出金の純増(△)減	△ 36,553
預金の純増減(△)	16,403
譲渡性預金の純増減(△)	△ 46,938
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 3,288
コールローン等の純増(△) 減	△ 4,931
コールマネー等の純増減(△)	17
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	63
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 11,699
外国為替(資産)の純増(△) 減	1,421
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 18
資金運用による収入	16,943
資金調達による支出	△ 870
その他	△ 2,382
小計	△ 82,036
法人税等の支払額	△ 710
法人税等の還付額	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 129,788
有価証券の売却による収入	100,107
有価証券の償還による収入	63,912
有形固定資産の取得による支出	△ 496
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	△ 167
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 48,846
現金及び現金同等物の期首残高	354,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	305,714

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年

その他　　5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の中間期までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における平成18年度の中間期末までに当該直接減額した額の残高は3,121百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58−2項(4)及び事業分離等会計基準第57−4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額　163百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,104百万円、延滞債権額は26,613百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は332百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,609百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,659百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,957百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	28百万円
有価証券	66,277百万円

担保資産に対応する債務

預　金	5,718百万円
借用金	959百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,320百万円及びその他資産17百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,605百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、286,848百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが268,573百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額　　20,578百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,347百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,622百万円を含んでおります。

2. 当中間期において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	16百万円
合計			16百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地16百万円、建物0百万円であります。

なお、当中間期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	594,175	―	―	594,175	
合　計	594,175	―	―	594,175	

2.配当に関する事項

(1)当中間会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月7日取締役会	普通株式	784百万円	1.32円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月7日取締役会	普通株式	有価証券	135百万円	0.22円	―	平成27年6月29日

(注) 平成27年5月7日の定例取締役会において、当行が保有する株式を株式会社山口フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、平成27年6月29日に実施いたしました。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月5日取締役会	普通株式	534百万円	その他利益剰余金	0.90円	平成27年9月30日	平成27年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	307,064百万円
定期預け金	△328百万円
その他預け金	△1,021百万円
現金及び現金同等物	305,714百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位:百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	307,064	307,064	−
(2)コールローン	25,075	25,075	−
(3)有価証券			
その他有価証券	662,915	662,915	−
(4)貸出金	2,042,925		
貸倒引当金(*1)	△25,836		
	2,017,089	2,028,316	11,227
資産計	3,012,144	3,023,371	11,227
(1)預金	2,732,472	2,733,022	550
(2)譲渡性預金	182,557	182,557	−
負債計	2,915,029	2,915,580	550
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(100)	(100)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	324	324	−
デリバティブ取引計	224	224	−

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位:百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	3,278
②組合出資金等(*3)	727
合 計	4,005

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当中間期において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,634百万円
退職給付引当金	2,681
有価証券有税償却	1,414
賞与引当金	360
減価償却費	305
減損損失	153
その他	2,229
繰延税金資産小計	14,778
評価性引当額	△1,569
繰延税金資産合計	13,208
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,043
退職給付信託設定益	736
その他	4
繰延税金負債合計	1,784
繰延税金資産の純額	11,424百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	344円83銭
1株当たりの中間純利益金額	10円62銭

重要な後発事象

資本金の額および資本準備金の額の減少

平成27年12月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額および資本準備金の額の減少(以下「本減資」という)について決議いたしました。

(1)本減資の目的

今後の資本政策の柔軟性を向上させるため。

(2)本減資の要領

資本金の額87,465,577,037円および資本準備金の額42,067,013,698円を各10,000,000,000円とし、減少する資本金の額77,465,577,037円および資本準備金の額32,067,013,698円をその他資本剰余金へ振り替える。

(3) 本減資の日程(予定)

①取締役会決議日	平成27年11月5日
②臨時株主総会決議日	平成27年12月9日
③法定広告掲載日	平成27年12月10日
④債権者異議申述最終期日	平成28年1月12日
⑤本減資の効力発生日	平成28年3月1日

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年 1月15日

確認書

株式会社　もみじ銀行
取締役頭取 [illegible]

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			39			29
	17,052	591	17,605	17,201	568	17,739
資金調達費用			39			29
	965	95	1,021	781	137	889
資金運用収支	**16,087**	**496**	**16,584**	**16,419**	**430**	**16,849**
役務取引等収益	3,455	55	3,510	3,552	51	3,604
役務取引等費用	1,581	16	1,597	1,689	16	1,705
役務取引等収支	**1,874**	**39**	**1,913**	**1,863**	**35**	**1,898**
その他業務収益	1,567	231	1,799	186	193	379
その他業務費用	404	9	413	462	145	608
その他業務収支	**1,163**	**222**	**1,385**	**△ 276**	**47**	**△ 228**
業務粗利益	**19,124**	**758**	**19,882**	**18,006**	**513**	**18,519**
業務粗利益率	**1.35**	**1.70**	**1.39**	**1.22**	**1.18**	**1.25**

注1.　国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.　資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3.　業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。　業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益	5,049	4,815

注　上記計数は、「業務粗利益 —(一般貸倒引当金繰入額 ＋ 臨時処理分を除く経費) 」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(70,066)			(69,994)		
		2,819,259	88,865	**2,838,058**	2,922,637	86,351	**2,938,995**
	受取利息	(39)			(29)		
		17,052	591	**17,605**	17,201	568	**17,739**
	利回り	1.20	1.32	**1.23**	1.17	1.31	**1.20**
資金調達勘定	平均残高		(70,066)			(69,994)	
		2,744,302	87,984	**2,762,219**	2,845,828	86,177	**2,862,011**
	支払利息		(39)			(29)	
		965	95	**1,021**	781	137	**889**
	利回り	0.07	0.21	**0.07**	0.05	0.31	**0.06**

注1.　国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期10,289百万円、平成27年度中間期10,498百万円)を控除して表示しております。
2.　国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期15百万円、平成27年度中間期16百万円)を控除して表示しております。
3.　(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	454	47	507	622	△ 16	622
	利率による増減	△ 1,672	△ 28	△ 1,701	△ 474	△ 7	△ 488
	純増減	△ 1,218	19	△ 1,194	148	△ 23	134
支払利息	残高による増減	3	9	6	36	△ 1	35
	利率による増減	△ 151	△ 16	△ 156	△ 220	44	△ 167
	純増減	△ 148	△ 7	△ 150	△ 184	43	△ 132

注　残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務収益	1,567	231	1,799	186	193	379
外国為替売買益		139	139		135	135
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,567	92	1,660	182	57	239
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	3	0	3
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	404	9	413	462	145	608
商品有価証券売買損	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却損	29	9	38	274	145	419
国債等債券償還損	66	—	66	80	—	80
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	179	△ 0	179	—	—	—
その他	129	—	129	106	—	106
その他業務利益	1,163	222	1,385	△ 276	47	△ 228

■ OHR

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
OHR	74.60	73.99

注　OHRは、「経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
   平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともありません。

注　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	81	1
関連会社株式及び出資金	115	162
合計	197	163

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成26年度中間期 取得原価	平成26年度中間期 差額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 取得原価	平成27年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,892	6,346	3,545	10,837	6,459	4,377
	債券	538,672	535,771	2,901	527,660	523,080	4,579
	国債	214,031	213,200	831	186,732	185,749	982
	地方債	7,087	7,055	31	11,234	11,172	62
	社債	317,553	315,515	2,038	329,693	326,159	3,534
	その他	71,591	69,850	1,740	38,294	37,675	618
	小計	620,155	611,968	8,186	576,791	567,216	9,575
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,020	4,458	△ 438	2,093	2,498	△ 404
	債券	25,331	25,645	△ 313	14,700	14,787	△ 87
	国債	14,877	14,919	△ 41	–	–	–
	地方債	474	474	△ 0	2,479	2,489	△ 10
	社債	9,979	10,250	△ 271	12,220	12,297	△ 76
	その他	54,747	56,035	△ 1,288	69,329	74,163	△ 4,834
	小計	84,099	86,139	△ 2,039	86,123	91,449	△ 5,326
合計		704,255	698,107	6,147	662,915	658,665	4,249

注　時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	3,214	3,278
その他	698	564
合計	3,912	3,842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成26年度中間期における減損処理額は株式2百万円、平成27年度中間期における減損処理額は株式28百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

<満期保有目的の金銭の信託>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

<その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	6,234	4,275
その他有価証券	6,234	4,275
その他の金銭の信託	–	–
(+)繰延税金資産	–	–
(△)繰延税金負債	1,747	1,043
その他有価証券評価差額金	4,487	3,231

注　時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額、平成26年度中間期87百万円、平成27年度中間期25百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	6,557	3,340	7	7	3,340	3,340	4	4
	為替予約								
	売建	23,963	20	△ 650	△ 650	25,628	228	△ 85	△ 85
	買建	3,917	20	138	138	8,618	159	△ 19	△ 19
	通貨オプション								
	売建	46,288	37,263	△ 765	1,751	69,805	55,997	△ 1,822	475
	買建	46,288	37,263	765	△ 1,269	69,805	55,997	1,822	141
合　計		−	−	△ 503	△ 21	−	−	△ 100	516

注1.　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4)債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(5)商品関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取変動・支払固定		291	258	注3.	258	225	注3.
合　計		−	−	−	−	−	−	−

注1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.　時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。
3.　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替等	30,083	−	△ 1,765	33,989	106	324
	為替予約		−	−	−	−	−	−
合　計		−	−	−	△ 1,765	−	−	324

注1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4)債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.40	0.54
	中間純利益率	0.30	0.40
資本利益率	経常利益率	6.24	8.40
	中間純利益率	4.70	6.29

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利　鞘

(単位:%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.20	1.32	1.23	1.17	1.31	1.20
資金調達原価	1.14	0.40	1.14	1.00	0.49	1.01
総資金利鞘	0.06	0.92	0.09	0.17	0.82	0.19

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	69.05	228.52	69.49	69.51	290.46	70.08
	中間期中平均	69.41	215.76	69.84	70.11	251.16	70.62
預証率	中間期末	22.71	930.88	25.19	21.25	651.82	22.87
	中間期中平均	23.40	831.62	25.75	22.42	772.57	24.50

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	12,236	−	12,236	12,862	−	12,862
	(45.7)	(−)	(45.6)	(47.2)	(−)	(47.0)
有利息預金	11,047	−	11,047	11,706	−	11,706
	(41.3)	(−)	(41.1)	(42.9)	(−)	(42.8)
定期性預金	14,234	−	14,234	14,150	−	14,150
	(53.2)	(−)	(53.0)	(51.9)	(−)	(51.7)
固定金利定期預金	14,221	−	14,221	14,139	−	14,139
	(53.1)	(−)	(53.0)	(51.8)	(−)	(51.7)
変動金利定期預金	12	−	12	11	−	11
	(0.0)	(−)	(0.0)	(0.0)	(−)	(0.0)
その他の預金	275	76	352	236	74	311
	(1.0)	(100.0)	(1.3)	(0.8)	(100.0)	(1.1)
計	26,745	76	26,822	27,249	74	27,324
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,293	−	1,293	1,825	−	1,825
合計	28,039	76	28,115	29,075	74	29,150

注1. (　)内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	12,071	−	12,071	12,784	−	12,784
	(45.8)	(−)	(45.7)	(47.2)	(−)	(47.1)
有利息預金	10,943	−	10,943	11,611	−	11,611
	(41.5)	(−)	(41.4)	(42.9)	(−)	(42.7)
定期性預金	14,168	−	14,168	14,176	−	14,176
	(53.8)	(−)	(53.6)	(52.3)	(−)	(52.2)
固定金利定期預金	14,154	−	14,154	14,165	−	14,165
	(53.7)	(−)	(53.6)	(52.3)	(−)	(52.2)
変動金利定期預金	13	−	13	11	−	11
	(0.0)	(−)	(0.0)	(0.0)	(−)	(0.0)
その他の預金	87	79	167	95	78	174
	(0.3)	(100.0)	(0.6)	(0.3)	(100.0)	(0.6)
計	26,327	79	26,406	27,056	78	27,135
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	968	−	968	1,269	−	1,269
合計	27,295	79	27,375	28,326	78	28,405

注 (　)内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位:億円)

		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
平成26年度中間期	固定金利定期預金	5,040	2,277	4,913	1,440	501	48	14,221
	変動金利定期預金	0	0	1	0	9	0	12
	その他	−	−	−	−	−	−	−
	合　計	5,040	2,277	4,915	1,441	510	48	14,234
平成27年度中間期	固定金利定期預金	3,677	2,445	4,890	1,694	1,349	80	14,139
	変動金利定期預金	0	0	0	8	2	0	11
	その他	−	−	−	−	−	−	−
	合　計	3,677	2,445	4,891	1,703	1,351	80	14,150

<預金者別預金残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
個人預金	20,023　(74.6)	20,420　(74.7)
法人預金	6,424　(23.9)	6,532　(23.9)
その他	374　(1.3)	371　(1.3)
合　計	26,822 (100.0)	27,324 (100.0)

注1. (　)内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	973	8	982	1,032	13	1,046
	(5.0)	(4.6)	(5.0)	(5.1)	(6.2)	(5.1)
証書貸付	16,502	167	16,670	17,275	204	17,479
	(85.2)	(95.3)	(85.3)	(85.4)	(93.7)	(85.5)
当座貸越	1,733	–	1,733	1,753	–	1,753
	(8.9)	(–)	(8.8)	(8.6)	(–)	(8.5)
割引手形	153	–	153	149	–	149
	(0.7)	(–)	(0.7)	(0.7)	(–)	(0.7)
合　計	19,363	175	19,539	20,211	217	20,429
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	961	3	965	990	5	995
	(5.0)	(2.2)	(5.0)	(4.9)	(2.6)	(4.9)
証書貸付	16,176	167	16,344	17,116	193	17,309
	(85.3)	(97.7)	(85.4)	(86.1)	(97.3)	(86.2)
当座貸越	1,662	–	1,662	1,610	–	1,610
	(8.7)	(–)	(8.6)	(8.1)	(–)	(8.0)
割引手形	148	–	148	144	–	144
	(0.7)	(–)	(0.7)	(0.7)	(–)	(0.7)
合　計	18,948	171	19,120	19,861	198	20,060
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
平成26年度中間期	変動金利		2,069	1,270	647	1,607	
	固定金利		2,054	1,577	891	3,980	
	合　計	5,440	4,124	2,847	1,538	5,587	19,539
平成27年度中間期	変動金利		1,854	1,379	607	2,084	
	固定金利		1,996	1,520	960	4,259	
	合　計	5,765	3,851	2,900	1,567	6,344	20,429

注1.　残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
　2.　期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	7,880　(40.3)	8,311　(40.6)
運転資金	11,658　(59.6)	12,117　(59.3)
合　計	19,539 (100.0)	20,429 (100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除<特別国際金融取引勘定分)	19,539	(100.0)	20,429	(100.0)
製造業	2,180	(11.1)	2,123	(10.3)
農業,林業	8	(0.0)	9	(0.0)
漁業	3	(0.0)	6	(0.0)
鉱業,採石業,砂利採取業	2	(0.0)	4	(0.0)
建設業	790	(4.0)	818	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	353	(1.8)	378	(1.8)
情報通信業	88	(0.4)	106	(0.5)
運輸業,郵便業	983	(5.0)	1,045	(5.1)
卸売業,小売業	2,104	(10.7)	1,987	(9.7)
金融業,保険業	1,344	(6.8)	1,541	(7.5)
不動産業,物品賃貸業	2,585	(13.2)	2,662	(13.0)
その他サービス業	1,885	(9.6)	1,949	(9.5)
地方公共団体	2,988	(15.2)	3,449	(16.8)
その他	4,220	(21.6)	4,345	(21.2)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合　計	19,539	—	20,429	—

注　(　)内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金残高	12,638	13,113
総貸出に占める割合	64.68	64.18

注1.　上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2.　中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン	3,804	4,041
その他ローン	530	510
合　計	4,335	4,551

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	265	269
債　権	93	160
商　品	—	0
不動産	3,425	3,325
その他	5	4
計	3,789	3,761
保　証	8,380	8,728
信　用	7,369	7,940
合　計	19,539	20,429

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	0	0
債　権	6	6
商　品	—	—
不動産	25	21
その他	—	—
計	31	29
保　証	56	58
信　用	55	44
合　計	143	132

<金融再生法による資産査定結果>

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)
正常債権	1,924,334 (97.54)					2,024,440 (98.20)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,701 (1.35)	3,615	23,085	100.00	100.00	19,385 (0.94)	2,965	16,419	100.00	100.00
危険債権	18,438 (0.93)	12,553	4,748	93.83	80.68	14,778 (0.71)	10,199	3,762	94.47	82.17
要管理債権	3,268 (0.16)	863	152	31.08	6.33	2,941 (0.14)	626	100	24.69	4.33
計	48,408 (2.45)	17,032	27,986	92.99	89.19	37,105 (1.79)	13,791	20,282	91.82	86.99
合　計	1,972,743 (100.00)					2,061,545 (100.00)				

注1.　(　)内は構成比であります。
2.　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3.　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
4.　要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5.　正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	11,487	7,104
延滞債権額	33,132	26,613
3カ月以上延滞債権額	88	332
貸出条件緩和債権額	3,180	2,609
合　計	47,888	36,659
部分直接償却残高	3,123	3,121

注1.　破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2.　延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.　3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4.　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5.　平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	8,693	6,137
個別貸倒引当金	27,969	20,314
特定海外債権引当勘定	−	−
合　計	36,663	26,452
部分直接償却残高	3,123	3,121

注　平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,564	8,693	−	9,564	8,693	7,534	6,137	−	7,534	6,137
個別貸倒引当金	32,075 (4,071)	31,092	65	32,010	31,092 (3,123)	23,713 (3,121)	23,436	51	23,661	23,436 (3,121)
特定海外債権引当勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	41,639 (4,071)	39,786	65	41,574	39,786 (3,123)	31,247 (3,121)	29,574	51	31,196	29,574 (3,121)

注1.　減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2.　個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「中間期末残高」の(　)内に内書きしております。
3.　平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	−	−

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	4	31
商品地方債	558	662
商品政府保証債	–	–
その他の商品有価証券	–	–
合　計	563	694

<有価証券残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	2,289	–	2,289	1,867	–	1,867
	(35.9)	(–)	(32.3)	(30.2)	(–)	(27.9)
地方債	75	–	75	137	–	137
	(1.1)	(–)	(1.0)	(2.2)	(–)	(2.0)
短期社債	–	–	–	–	–	–
	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)
社債	3,275	–	3,275	3,419	–	3,419
	(51.4)	(–)	(46.2)	(55.3)	(–)	(51.2)
株式	172	–	172	162	–	162
	(2.7)	(–)	(2.4)	(2.6)	(–)	(2.4)
外国債券	–	715	715	–	488	488
	(–)	(100.0)	(10.0)	(–)	(100.0)	(7.3)
外国株式	–	–	–	–	–	–
	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)
その他の証券	555	–	555	595	–	595
	(8.7)	(–)	(7.8)	(9.6)	(–)	(8.9)
合　計	6,368	715	7,083	6,180	488	6,669
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	2,441	–	2,441	2,160	–	2,160
	(38.2)	(–)	(34.6)	(34.0)	(–)	(31.0)
地方債	90	–	90	127	–	127
	(1.4)	(–)	(1.2)	(2.0)	(–)	(1.8)
短期社債	–	–	–	–	–	–
	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)
社債	3,107	–	3,107	3,333	–	3,333
	(48.6)	(–)	(44.0)	(52.4)	(–)	(47.8)
株式	147	–	147	124	–	124
	(2.3)	(–)	(2.0)	(1.9)	(–)	(1.7)
外国債券	–	661	661	–	610	610
	(–)	(100.0)	(9.3)	(–)	(100.0)	(8.7)
外国株式	–	–	–	–	–	–
	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)
その他の証券	601	–	601	606	–	606
	(9.4)	(–)	(8.5)	(9.5)	(–)	(8.7)
合　計	6,388	661	7,050	6,351	610	6,961
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

注　(　)内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合　計
平成26年度中間期	国債	410	908	747	59	162	—	2,289
	地方債	19	30	20	0	4	—	75
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	166	552	1,300	264	990	—	3,275
	株式	—	—	—	—	—	172	172
	外国債券	149	223	254	46	41	0	715
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	10	183	—	50	311	555
	合　計	745	1,726	2,506	372	1,249	484	7,083
平成27年度中間期	国債	482	784	497	21	82	—	1,867
	地方債	15	22	25	0	72	—	137
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	192	994	1,055	244	932	—	3,419
	株式	—	—	—	—	—	162	162
	外国債券	42	330	77	11	26	0	488
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	71	41	14	75	392	595
	合　計	732	2,203	1,696	292	1,190	554	6,669

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行(連結)

(単位:百万円、%)

項　目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額			182,450	
うち、資本金及び資本剰余金の額			141,198	
うち、利益剰余金の額			42,042	
うち、自己株式の額(△)			－	
うち、社外流出予定額(△)			790	
うち、上記以外に該当するものの額			－	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額			－	
うち、為替換算調整勘定			－	
うち、退職給付に係るものの額			－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額			－	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額			－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額			7,750	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額			55	
うち、適格引当金コア資本算入額			7,695	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			5,697	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			－	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)			195,898	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額			－	4,453
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額			－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額			－	4,453
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			－	409
適格引当金不足額			－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			5,943	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			－	－
退職給付に係る資産の額			－	4,812
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			29,530	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額			－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額			－	7,131
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			－	7,131
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)			35,473	
自己資本				
自己資本の額　((イ)－(ロ))　(ハ)			160,425	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額			1,291,973	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額			21,201	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)			4,453	
うち、繰延税金資産			409	
うち、退職給付に係る資産			4,812	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー			△3,206	
うち、上記以外に該当するものの額			14,733	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			71,714	
信用リスク・アセット調整額			31,023	
オペレーショナル・リスク相当額調整額			－	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)			1,394,711	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率　((ハ)／(ニ))			11.50	

もみじ銀行（単体）

（単位:百万円、%）

項　目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	192,933		181,997	
うち、資本金及び資本剰余金の額	129,532		129,532	
うち、利益剰余金の額	63,936		53,254	
うち、自己株式の額（△）	－		－	
うち、社外流出予定額（△）	534		790	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,695		7,746	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24		39	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,671		7,707	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,232		5,829	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	202,862		195,572	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	593	2,374	－	4,453
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	593	2,374	－	4,453
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	359
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,344	－	5,943	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	1,095	4,382	－	4,433
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	29,541	－	29,530	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	1,013	－	6,875
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	1,013	－	6,875
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	36,575		35,473	
自己資本				
自己資本の額　((イ)－(ロ))　(ハ)	166,286		160,099	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,273,474		1,291,525	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,821		20,665	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,374		4,453	
うち、繰延税金資産	－		359	
うち、前払年金費用	4,382		4,433	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,072		△3,206	
うち、上記以外に該当するものの額	3,137		14,625	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,664		71,753	
信用リスク・アセット調整額	89,978		32,602	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	1,430,116		1,395,881	
自己資本比率				
自己資本比率　((ハ)／(ニ))	11.62		11.46	

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項　目		平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	656	
内部格付手法の適用除外資産		656	
内部格付手法の段階的適用資産		–	
調整項目に相当するエクスポージャー		–	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	162,654	
事業法人等向けエクスポージャー		92,561	
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		83,436	
特定貸付債権		538	
ソブリン向けエクスポージャー		2,740	
金融機関等向けエクスポージャー		5,845	
リテール向けエクスポージャー		14,859	
居住用不動産向けエクスポージャー		8,932	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		676	
その他リテール向けエクスポージャー		5,250	
証券化エクスポージャー		4,641	
うち再証券化エクスポージャー		51	
株式等エクスポージャー		4,061	
マーケット・ベース方式		44	
簡易手法		44	
内部モデル手法		–	
PD/LGD方式		4,016	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		6,825	
購入債権		2,982	
購入事業法人等向けエクスポージャー		2,982	
購入リテール向けエクスポージャー		–	
その他資産等		2,670	
CVAリスク		96	
中央清算機関関連エクスポージャー		–	
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー		939	
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		3,741	
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー		–	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		256	
調整項目に相当するエクスポージャー		29,530	
信用リスクに対する所要自己資本の額	(A)+(B)	163,310	

(注)1.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号ニ)
自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,868	
基礎的手法	–	
粗利益配分手法	2,868	
先進的計測手法	–	

(注)オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4)連結総所要自己資本額(第12条第4項第2号へ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結総所要自己資本額	55,788	

3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第12条第4項第3号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

手法別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	9,432	0	–	–	9,432	–						
内部格付手法適用分	3,270,547	2,200,920	634,162	3,347	432,117	52,404						
手法別計	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	441,550	52,404						

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	59,298	58,994	–	303		3,152						
広島県	1,680,296	1,678,828	–	1,468		46,702						
福岡県	16,525	16,525	–	–		129						
その他の国内	1,036,752	431,481	604,712	557		1,352						
国内計	2,792,872	2,185,830	604,712	2,329		51,336						
国外計	45,557	15,090	29,450	1,017		1,068						
地域別計	**3,279,980**	**2,200,920**	**634,162**	**3,347**	**441,550**	**52,404**						
製造業	245,153	233,906	10,846	400		11,202						
農・林業	905	905	–	–		39						
漁業	390	390	–	–		17						
鉱業	253	253	–	–		–						
建設業	81,044	80,840	150	54		6,586						
電気・ガス・熱供給・水道業	42,839	37,713	5,125	–		–						
情報通信業	10,645	8,986	1,658	–		518						
運輸業	187,391	101,388	85,830	173		4,000						
卸・小売業	216,269	212,285	3,074	909		8,467						
金融・保険業	405,748	144,730	259,466	1,551		483						
不動産業	232,056	227,695	4,107	253		5,140						
各種サービス業	233,383	225,417	7,962	4		10,039						
国・地方公共団体	574,475	318,532	255,942	–		–						
個人	607,871	607,871	–	–		5,907						
その他	–	–	–	–		–						
業種別計	**3,279,980**	**2,200,920**	**634,162**	**3,347**	**441,550**	**52,404**						
1年以下	487,649	412,647	74,139	862								
1年超3年以下	440,105	267,386	171,376	1,342								
3年超5年以下	524,686	292,976	231,001	707								
5年超7年以下	216,260	177,066	38,859	334								
7年超10年以下	341,109	228,203	112,806	99								
10年超	625,867	619,887	5,980	–								
期間の定めのないもの	202,752	202,752	–	–								
残存期間別計	**3,279,980**	**2,200,920**	**634,162**	**3,347**	**441,550**							

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第12条第4項第3号ニ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,560	△ 869	8,690			
個別貸倒引当金	28,004	△ 35	27,969			
特定海外債権引当勘定	–	–	–			
合　計	**37,564**	**△ 904**	**36,660**			

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,329	99	1,429			
広島県	25,683	△ 86	25,597			
福岡県	96	7	104			
その他の国内	894	△ 56	838			
国内計	28,004	△ 35	27,969			
国外計	–	–	–			
地域別計	**28,004**	**△ 35**	**27,969**			
製造業	6,896	142	7,039			
農・林業	12	△ 0	11			
漁業	10	2	12			
鉱業	–	–	–			
建設業	3,645	△ 33	3,611			
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–			
情報通信業	250	△ 0	249			
運輸業	1,860	△ 89	1,771			
卸・小売業	4,577	127	4,705			
金融・保険業	313	1	314			
不動産業	2,038	△ 26	2,012			
各種サービス業	5,919	31	5,950			
国・地方公共団体	–	–	–			
個人	2,367	△ 213	2,154			
その他	112	22	135			
業種別計	**28,004**	**△ 35**	**27,969**			

(3)業種別の貸出金償却の額(第12条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業　種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	15	
農・林業	−	
漁業	−	
鉱業	−	
建設業	8	
電気・ガス・熱供給・水道業	−	
情報通信業	−	
運輸業	−	
卸・小売業	−	
金融・保険業	−	
不動産業	−	
各種サービス業	7	
国・地方公共団体	−	
個人	28	
その他	−	
業種別計	**59**	

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第12条第4項第3号へ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	−	1,209		
10%	−	−		
20%	28	−		
30%	−	−		
35%	−	−		
40%	−	−		
50%	−	−		
70%	−	−		
75%	−	−		
90%	−	−		
100%	−	8,195		
110%	−	−		
120%	−	−		
150%	−	−		
200%	−	−		
350%	−	−		
1250%	−	−		
合　計	**28**	**9,404**		

(注)1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第12条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	−	
	2年半以上	70%	−	
良	2年半未満	70%	−	
	2年半以上	90%	4,062	
可	—	115%	−	
弱い	—	250%	−	
デフォルト	—	0%	347	
合　計			**4,409**	

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	−	
	2年半以上	95%	−	
良	2年半未満	95%	262	
	2年半以上	120%	−	
可	—	140%	−	
弱い	—	250%	−	
デフォルト	—	0%	−	
合　計			**262**	

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種　別	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	−	
非上場株式	400%	131	
合　計		**131**	

(注)1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第12条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			5.58%	42.15%	73.73%	970,317	26,106					
	正常先	11～13	0.18%	43.86%	46.92%	313,466	14,348					
		14～16	0.45%	40.90%	62.36%	365,084	6,879					
	要注意先	21～23	6.37%	41.38%	134.30%	255,182	4,614					
	要管理先以下	24～51	100.00%	44.88%	–	36,584	264					
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	2.62%	1,213,261	72,311					
	正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.08%	1,203,414	72,311					
		14～16	0.28%	45.00%	72.74%	9,847	–					
	要注意先	21～23	–	–	–	–	–					
	要管理先以下	24～51	–	–	–	–	–					
金融機関等向けエクスポージャー			0.24%	41.12%	38.69%	153,948	28,667					
	正常先	11～13	0.08%	41.00%	36.24%	148,171	25,875					
		14～16	0.32%	42.94%	41.35%	3,765	2,791					
	要注意先	21～23	13.40%	45.00%	241.43%	2,011	–					
	要管理先以下	24～51	–	–	–	–	–					

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.89%	90.00%	225.42%	22,273				
	正常先	11～13	0.13%	90.00%	187.01%	16,495				
		14～16	0.35%	90.00%	247.22%	4,304				
	要注意先	21～23	9.16%	90.00%	579.80%	1,445				
	要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1192.50%	28				

(注)1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期								平成27年度中間期							
	プール区分	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	コミットメント 未引出額	コミットメント 掛目の推計値(加重平均値)	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	コミットメント 未引出額	コミットメント 掛目の推計値(加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		1.08%	31.72%	–	25.61%	337,062	–	–	–								
	非延滞	0.51%	31.71%	–	25.40%	334,595	–	–	–								
	延滞	20.03%	32.43%	–	193.45%	674	–	–	–								
	デフォルト	100.00%	33.74%	79.82%	–	1,791	–	–	–								
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.44%	77.87%	–	26.44%	6,260	13,865	58,794	23.58%								
	非延滞	0.94%	77.80%	–	25.78%	6,135	13,852	58,731	23.58%								
	延滞	37.43%	92.66%	–	300.85%	54	1	10	16.68%								
	デフォルト	100.00%	84.61%	95.65%	–	70	11	52	22.18%								
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)		8.59%	48.74%	–	59.67%	24,821	2,105	2,037	100.00%								
	非延滞	2.75%	48.73%	–	63.81%	23,132	2,082	2,014	100.00%								
	延滞	48.99%	49.92%	–	138.68%	183	0	0	100.00%								
	デフォルト	100.00%	48.75%	84.59%	–	1,505	22	22	100.00%								
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)		7.79%	66.86%	–	60.97%	19,700	291	273	100.00%								
	非延滞	1.25%	66.93%	–	64.66%	18,331	289	272	100.00%								
	延滞	41.47%	75.51%	–	188.62%	79	0	0	100.00%								
	デフォルト	100.00%	65.24%	86.84%	–	1,290	1	1	100.00%								

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第12条第4項第3号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	対比
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	(b−a)
事業法人向けエクスポージャー	25,711		
ソブリン向けエクスポージャー	−		
金融機関等向けエクスポージャー	−		
居住用不動産向けエクスポージャー	522		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19		
その他リテール向けエクスポージャー	1,835		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	−		
合　計	28,089		

(要因分析)
平成27年度中間期は、損失の実績値を算出していないため、過去の実績値との比較は行っておりません。

(注)1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しております。
2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第12条第4項第3号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参　考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比(a−b)	損失額の推計値(27/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	27,478	25,711	1,767				
ソブリン向けエクスポージャー	34	−	34				
金融機関等向けエクスポージャー	207	−	207				
居住用不動産向けエクスポージャー	2,098	522	1,576				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	537	19	517				
その他リテール向けエクスポージャー	3,071	1,835	1,235				
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	150	−	150				
合　計	33,578	28,089	5,488				

(注)1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第12条第4項第4号イ・ロ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	43,544	193,797	418,272	−
事業法人向けエクスポージャー	27,799	193,797	155,777	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	210,181	−
金融機関等向けエクスポージャー	15,744	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	4,867	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	12,523	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	34,921	−
合　計	43,544	193,797	418,272	−

(単位:百万円)

項　目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ				
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ				
事業法人向けエクスポージャー				
ソブリン向けエクスポージャー				
金融機関等向けエクスポージャー				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
合　計				

(注)1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式(第12条第4項第5号イ)
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2)与信相当額等(第12条第4項第5号ロ・ハ・ニ・ヘ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	1,044	
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,956	
派生商品取引	3,956	
外国為替関連取引及び金関連取引	3,951	
金利関連取引	4	
株式関連取引	−	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	−	
その他のコモディティ関連取引	−	
クレジット・デリバティブ	−	
長期決済期間取引	−	
ネッティング効果勘案額(△)	609	
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘する案前の与信相当額	3,347	
担保による与信相当額の減少額(△)		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,347	

(注)1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第12条第4項第5号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	226	
適格資産担保	243	
合　計	469	

(注)1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第12条第4項第5号ト)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第12条第4項第5号チ)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号イ)
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(1))
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(2))
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内　訳		平成26年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	135,509	―	135,509
		合成型証券化取引	―	―	―
②	デフォルトしたエクスポージャー		102	―	102
	中間期の損失額		83	―	83
③	保有する証券化エクスポージャー		58,923	―	58,923
	うち再証券化エクスポージャー		―	―	―

(単位:百万円)

項番	内　訳		平成27年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引			
		合成型証券化取引			
②	デフォルトしたエクスポージャー				
	中間期の損失額				
③	保有する証券化エクスポージャー				
	うち再証券化エクスポージャー				

(注)1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第12条第4項第6号イ(3))
　証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第12条第4項第6号イ(4))
　中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(5))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	―	
原資産の種類	―	

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額(第12条第4項第6号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	―	―	―	―
20%超50%以下	33,674	1,381	―	―
50%超100%以下	―	―	―	―
100%超250%以下	25,248	2,365	―	―
250%超650%以下	―	―	―	―
650%超1250%未満	―	―	―	―
1250%	―	―	―	―
合　計	58,923	3,746	―	―

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成27年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下				
20%超50%以下				
50%超100%以下				
100%超250%以下				
250%超650%以下				
650%超1250%未満				
1250%				
合　計				

(注)保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,943	
原資産の種類	住宅ローン債権	

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(9))
　1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号イ(10))
　早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第12条第4項第6号イ(11))
　保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2)連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ロ)
①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号ロ(1))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	3,787	3,021		
自動車ローン債権	1,869	―		
小口消費者ローン債権	―	―		
クレジットカード与信	―	―		
リース債権	―	―		
事業資産	―	―		
不動産	―	―		
不動産を除く有形資産	―	―		
事業者向け貸出	―	―		
売上債権	―	―		
その他の資産	―	―		
合　計	5,656	3,021		

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	―	―		
自動車ローン債権	―	―		
小口消費者ローン債権	―	―		
クレジットカード与信	―	―		
リース債権	―	―		
事業資産	―	―		
不動産	―	―		
不動産を除く有形資産	―	―		
事業者向け貸出	―	―		
売上債権	―	―		
その他の資産	―	―		
合　計	―	―		

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第12条第4項第6号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	4,891	82	3,021	51				
20%超50%以下	—	—	—	—				
50%超100%以下	—	—	—	—				
100%超250%以下	—	—	—	—				
250%超650%以下	—	—	—	—				
650%超1250%未満	—	—	—	—				
1250%	765	811	—	—				
合　計	5,656	894	3,021	51				

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—				
20%超50%以下	—	—	—	—				
50%超100%以下	—	—	—	—				
100%超250%以下	—	—	—	—				
250%超650%以下	—	—	—	—				
650%超1250%未満	—	—	—	—				
1250%	—	—	—	—				
合　計	—	—	—	—				

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	765	
自動車ローン債権	—	
小口消費者ローン債権	—	
クレジットカード与信	—	
リース債権	—	
事業資産	—	
不動産	—	
不動産を除く有形資産	—	
事業者向け貸出	—	
売上債権	—	
その他の資産	—	
合　計	765	

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第12条第4項第6号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第12条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	中間連結貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	22,006			
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,345			
合　計	25,352	25,352		

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	—	
関連法人等	—	
合　計	—	

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第12条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	320	
償却の額	2	

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表に記載しておりません。

(3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第12条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	22,273	25,220	2,946			

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表に記載しておりません。

(4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第12条第4項第8号ニ)

該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第12条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区　分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	131	
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	
PD/LGD方式	22,273	
合　計	22,405	

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第12条第4項第9号）

（単位：百万円）

算　出　方　式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	21,312	
修正単純過半数方式	25,653	
マンデート方式	−	
内部モデル方式	−	
簡便方式（リスク・ウエイト400%）	−	
簡便方式（リスク・ウエイト1250%）	−	
合 計 額	46,966	

（注）1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5. 簡便方式（リスク・ウエイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6. 簡便方式（リスク・ウエイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（第12条第4項第10号）

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額は、次のとおりとなります。

（もみじ銀行単体 ＋ 連結対象子会社）

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	7,240百万円	
うち円金利	6,322百万円	
うち他通貨金利	1,576百万円	
信頼区間	99.9%	
保有期間	3ヵ月	

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨及びもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

1.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項　目		平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	465	408
内部格付手法の適用除外資産		465	408
内部格付手法の段階的適用資産		–	–
調整項目に相当するエクスポージャー		–	–
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	162,821	157,479
事業法人等向けエクスポージャー		92,696	86,191
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		83,571	77,238
特定貸付債権		538	574
ソブリン向けエクスポージャー		2,740	2,795
金融機関等向けエクスポージャー		5,845	5,584
リテール向けエクスポージャー		14,859	14,396
居住用不動産向けエクスポージャー		8,932	8,946
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		676	610
その他リテール向けエクスポージャー		5,250	4,839
証券化エクスポージャー		4,641	3,916
うち再証券化エクスポージャー		51	42
株式等エクスポージャー		4,073	3,315
マーケット・ベース方式		44	35
簡易手法		44	35
内部モデル手法		–	–
PD/LGD方式		4,029	3,280
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		6,825	9,936
購入債権		2,982	2,692
購入事業法人等向けエクスポージャー		2,982	2,692
購入リテール向けエクスポージャー		–	–
その他資産等		2,731	2,759
CVAリスク		96	160
中央清算機関関連エクスポージャー		–	–
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー		873	675
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー		3,767	2,946
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー		–	–
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		256	85
調整項目に相当するエクスポージャー		29,530	30,573
信用リスクに対する所要自己資本の額	(A)+(B)	163,287	157,888

(注) 1.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,870	2,666
基礎的手法	–	–
粗利益配分手法	2,870	2,666
先進的計測手法	–	–

(注)オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4)単体総所要自己資本額(第10条第4項第1号ヘ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
単体総所要自己資本額	55,835	57,204

2.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第10条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

手法別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	7,578	0	–	–	7,577	–	6,760	0	–	–	6,759	–
内部格付手法適用分	3,271,793	2,202,633	634,162	3,347	431,650	52,404	3,342,528	2,303,210	587,934	4,921	446,462	40,424
手法別計	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	59,298	58,994	–	303		3,152	59,922	59,519	–	403		2,629
広島県	1,682,009	1,680,541	–	1,468		46,702	1,751,361	1,748,719	–	2,642		35,445
福岡県	16,525	16,525	–	–		129	14,686	14,686	–	–		158
その他の国内	1,036,752	431,481	604,712	557		1,352	1,034,468	456,897	576,615	954		1,202
国内計	2,794,586	2,187,543	604,712	2,329		51,336	2,860,439	2,279,822	576,615	4,000		39,435
国外計	45,557	15,090	29,450	1,017		1,068	35,627	23,387	11,318	921		989
地域別計	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424
製造業	245,153	233,906	10,846	400		11,202	241,362	228,213	12,578	570		9,563
農・林業	905	905	–	–		39	1,010	1,010	–	–		46
漁業	390	390	–	–		17	702	702	–	–		19
鉱業	253	253	–	–		–	405	405	–	–		–
建設業	81,044	80,840	150	54		6,586	84,132	83,792	340	–		5,141
電気・ガス・熱供給・水道業	42,839	37,713	5,125	–		–	44,258	40,168	4,089	–		–
情報通信業	10,645	8,986	1,658	–		518	12,384	10,718	1,666	–		529
運輸業	187,391	101,388	85,830	173		4,000	224,640	107,660	116,961	18		2,358
卸・小売業	216,269	212,285	3,074	909		8,467	204,501	200,788	1,476	2,236		7,148
金融・保険業	406,128	145,110	259,466	1,551		483	406,464	175,146	229,467	1,851		387
不動産業	233,390	229,029	4,107	253		5,140	240,104	236,396	3,468	240		3,724
各種サービス業	233,383	225,417	7,962	4		10,039	241,667	232,896	8,766	4		6,205
国・地方公共団体	574,475	318,532	255,942	–		–	566,663	357,544	209,119	–		–
個人	607,871	607,871	–	–		5,907	627,767	627,767	–	–		5,300
その他	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
業種別計	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404	3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	40,424
1年以下	488,029	413,027	74,139	862			512,381	438,168	72,987	1,225		
1年超3年以下	440,105	267,386	171,376	1,342			468,587	253,913	212,952	1,721		
3年超5年以下	525,634	293,924	231,001	707			455,979	289,301	165,410	1,268		
5年超7年以下	216,260	177,066	38,859	334			181,865	160,221	21,064	580		
7年超10年以下	341,495	228,589	112,806	99			396,876	286,845	109,905	125		
10年超	625,867	619,887	5,980	–			676,358	670,743	5,614	–		
期間の定めのないもの	202,752	202,752	–	–			204,016	204,016	–	–		
残存期間別計	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228		3,349,288	2,303,210	587,934	4,921	453,222	

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第10条第4項第2号ニ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,564	△ 870	8,693	7,534	△ 1,396	6,137
個別貸倒引当金	28,004	△ 35	27,969	20,591	△ 276	20,314
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合　計	37,568	△ 905	36,663	28,126	△ 1,673	26,452

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,329	99	1,429	1,318	3	1,321
広島県	25,683	△ 86	25,597	18,327	△ 286	18,041
福岡県	96	7	104	98	2	100
その他の国内	894	△ 56	838	848	2	850
国内計	28,004	△ 35	27,969	20,591	△ 276	20,314
国外計	–	–	–	–	–	–
地域別計	28,004	△ 35	27,969	20,591	△ 276	20,314
製造業	6,896	142	7,039	6,040	△ 33	6,006
農・林業	12	△ 0	11	11	0	12
漁業	10	2	12	10	4	14
鉱業	–	–	–	–	–	–
建設業	3,645	△ 33	3,611	2,950	103	3,054
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–
情報通信業	250	△ 0	249	252	3	255
運輸業	1,860	△ 89	1,771	812	△ 59	752
卸・小売業	4,577	127	4,705	3,742	△ 40	3,702
金融・保険業	313	1	314	259	△ 20	238
不動産業	2,038	△ 26	2,012	1,785	△ 250	1,534
各種サービス業	5,919	31	5,950	2,672	29	2,701
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–
個人	2,367	△ 213	2,154	1,913	△ 4	1,909
その他	112	22	135	141	△ 8	132
業種別計	28,004	△ 35	27,969	20,591	△ 276	20,314

(3)業種別の貸出金償却の額(第10条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業　種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	15	2
農・林業	–	–
漁業	–	–
鉱業	–	–
建設業	8	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–
情報通信業	–	–
運輸業	–	–
卸・小売業	–	4
金融・保険業	–	–
不動産業	–	14
各種サービス業	7	–
国・地方公共団体	–	–
個人	28	30
その他	–	–
業種別計	59	51

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第10条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,740	—	1,625
10%	—	—	—	—
20%	28	—	28	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	5,809	—	5,106
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　計	28	7,550	28	6,732

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5)スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第10条第4項第2号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	50%	−	−
	2年半以上	70%	−	−
良	2年半未満	70%	−	1,468
	2年半以上	90%	4,062	3,751
可	−	115%	−	−
弱い	−	250%	−	−
デフォルト	−	0%	347	329
合　計			4,409	5,549

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
優	2年半未満	70%	−	−
	2年半以上	95%	−	−
良	2年半未満	95%	262	−
	2年半以上	120%	−	−
可	−	140%	−	−
弱い	−	250%	−	−
デフォルト	−	0%	−	−
合　計			262	−

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種　別	リスク・ウエイト	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場株式	300%	−	−
非上場株式	400%	131	104
合　計		131	104

(注)1.「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第10条第4項第2号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			5.58%	42.15%	73.76%	972,030	26,106	4.24%	41.65%	69.75%	1,011,598	27,319
	正常先	11～13	0.18%	43.86%	46.92%	313,466	14,348	0.17%	43.25%	44.88%	347,005	15,154
		14～16	0.45%	40.92%	62.40%	366,417	6,879	0.44%	40.00%	59.30%	399,570	7,882
	要注意先	21～23	6.37%	41.39%	134.33%	255,561	4,614	6.01%	41.76%	132.30%	238,116	4,098
	要管理先以下	24～51	100.00%	44.88%	–	36,584	264	100.00%	44.11%	–	26,905	184
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	2.62%	1,213,261	72,311	0.00%	45.00%	2.63%	1,229,056	72,728
	正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.08%	1,203,414	72,311	0.00%	45.00%	2.02%	1,217,286	72,728
		14～16	0.28%	45.00%	72.74%	9,847	–	0.26%	45.00%	70.21%	11,770	–
	要注意先	21～23	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	要管理先以下	24～51	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
金融機関等向けエクスポージャー			0.24%	41.12%	38.69%	153,948	28,667	0.10%	44.92%	36.01%	158,062	14,989
	正常先	11～13	0.08%	41.00%	36.24%	148,171	25,875	0.07%	45.00%	34.64%	149,026	12,164
		14～16	0.32%	42.94%	41.35%	3,765	2,791	0.50%	43.86%	54.59%	9,036	2,824
	要注意先	21～23	13.40%	45.00%	241.43%	2,011	–	–	–	–	–	–
	要管理先以下	24～51	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高	PDの推計値(加重平均値)	LGD(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.89%	90.00%	225.30%	22,353	0.89%	90.00%	214.07%	19,154
	正常先	11～13	0.13%	90.00%	187.01%	16,495	0.12%	90.00%	187.74%	16,416
		14～16	0.35%	90.00%	246.24%	4,384	0.29%	90.00%	198.42%	1,541
	要注意先	21～23	9.16%	90.00%	579.80%	1,445	10.05%	90.00%	580.94%	1,168
	要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1192.50%	28	100.00%	90.00%	1192.50%	28

(注)1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成26年度中間期								平成27年度中間期							
	プール区分	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	コミットメント 未引出額	コミットメント 掛目の推計値(加重平均値)	PDの推計値(加重平均値)	LGDの推計値(加重平均値)	$EL_{default}$の推計値(加重平均値)	リスク・ウエイト(加重平均値)	EADの推計値 オン・バランス資産項目	EADの推計値 オフ・バランス資産項目	コミットメント 未引出額	コミットメント 掛目の推計値(加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		1.08%	31.72%	–	25.61%	337,062	–	–	–	1.15%	28.53%	–	22.45%	365,201	–	–	–
	非延滞	0.51%	31.71%	–	25.40%	334,595	–	–	–	0.50%	28.53%	–	22.34%	362,299	–	–	–
	延滞	20.03%	32.43%	–	193.45%	674	–	–	–	19.63%	27.95%	–	166.05%	643	–	–	–
	デフォルト	100.00%	33.74%	79.82%	–	1,791	–	–	–	100.00%	28.94%	81.09%	–	2,258	–	–	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.44%	77.87%	–	26.44%	6,260	13,865	58,794	23.58%	1.35%	78.51%	–	25.83%	5,730	13,131	55,425	23.69%
	非延滞	0.94%	77.80%	–	25.78%	6,135	13,852	58,731	23.58%	0.89%	78.43%	–	24.92%	5,615	13,117	55,359	23.69%
	延滞	37.43%	92.66%	–	300.85%	54	1	10	16.68%	36.89%	93.40%	–	303.03%	65	1	8	23.37%
	デフォルト	100.00%	84.61%	95.65%	–	70	11	52	22.18%	100.00%	84.60%	96.34%	–	50	12	58	21.27%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)		8.59%	48.74%	–	59.67%	24,821	2,105	2,037	100.00%	7.78%	54.81%	–	66.95%	25,946	2,053	1,982	100.00%
	非延滞	2.75%	48.73%	–	63.81%	23,132	2,082	2,014	100.00%	2.63%	54.80%	–	70.02%	24,400	2,038	1,966	100.00%
	延滞	48.99%	49.92%	–	138.68%	183	0	0	100.00%	48.12%	55.69%	–	154.00%	147	5	5	100.00%
	デフォルト	100.00%	48.75%	84.59%	–	1,505	22	22	100.00%	100.00%	54.75%	88.61%	–	1,398	10	10	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)		7.79%	66.86%	–	60.97%	19,700	291	273	100.00%	5.65%	65.84%	–	59.68%	16,966	243	230	100.00%
	非延滞	1.25%	66.93%	–	64.66%	18,331	289	272	100.00%	1.13%	65.88%	–	62.10%	16,153	242	230	100.00%
	延滞	41.47%	75.51%	–	188.62%	79	0	0	100.00%	45.52%	72.47%	–	177.80%	50	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	65.24%	86.84%	–	1,290	1	1	100.00%	100.00%	64.63%	91.48%	–	763	0	0	100.00%

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第10条第4項第2号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度中間期 a.損失の実績値	平成27年度中間期 b.損失の実績値	対比 (b−a)
事業法人向けエクスポージャー	25,711	18,031	△ 7,680
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	522	970	447
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	19	14	△ 5
その他リテール向けエクスポージャー	1,835	1,323	△ 512
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	−	−	−
合　計	28,089	20,338	△ 7,751

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が減少したことから、前年同期を下回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が増加したことから、前年同期を上回りました。

(注)1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しております。

2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第10条第4項第2号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度			(参　考)
	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比 (a−b)	a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(中間期末)	対比 (a−b)	損失額の推計値(27/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	27,493	25,711	1,781	20,185	18,031	2,154	19,479
ソブリン向けエクスポージャー	34	−	34	36	−	36	32
金融機関等向けエクスポージャー	207	−	207	207	−	207	91
居住用不動産向けエクスポージャー	2,098	522	1,576	2,330	970	1,360	2,385
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	537	19	517	234	14	220	221
その他リテール向けエクスポージャー	3,071	1,835	1,235	2,632	1,323	1,309	2,517
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	150	−	150	175	−	175	163
合　計	33,593	28,089	5,503	25,804	20,338	5,465	24,892

(注)1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。

2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

3.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第10条第4項第3号イ・ロ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	43,544	193,797	418,272	−
事業法人向けエクスポージャー	27,799	193,797	155,777	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	210,181	−
金融機関等向けエクスポージャー	15,744	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	4,867	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	12,523	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	34,921	−
合　計	43,544	193,797	418,272	−

(単位:百万円)

項　目	平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	39,324	204,421	410,281	−
事業法人向けエクスポージャー	39,024	204,421	145,277	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	216,818	−
金融機関等向けエクスポージャー	300	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	3,470	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	11,011	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	33,702	−
合　計	39,324	204,421	410,281	−

(注)1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式(第10条第4項第4号イ)

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2)与信相当額等(第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの額	1,044	2,474
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,956	6,469
派生商品取引	3,956	6,469
外国為替関連取引及び金関連取引	3,951	6,465
金利関連取引	4	3
株式関連取引	−	−
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	−	−
その他のコモディティ関連取引	−	−
クレジット・デリバティブ	−	−
長期決済期間取引	−	−
ネッティング効果勘案額(△)	609	1,547
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,347	4,921
担保による与信相当額の減少額(△)		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,347	4,921

(注)1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。

2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。

3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第10条第4項第4号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保	226	43
適格資産担保	243	299
合　計	469	343

(注)1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。

2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号イ)

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(1))

②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(2))

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内　訳		平成26年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	135,509	−	135,509
		合成型証券化取引	−	−	−
②	デフォルトしたエクスポージャー		102	−	102
	中間期の損失額		83	−	83
③	保有する証券化エクスポージャー		58,923	−	58,923
	うち再証券化エクスポージャー		−	−	−

(単位:百万円)

項番	内訳		平成27年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	122,891	—	122,891
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		68	—	68
	中間期の損失額		43	—	43
③	保有する証券化エクスポージャー		58,146	—	58,146
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第10条第4項第5号イ(3))
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第10条第4項第5号イ(4))
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(5))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額(第10条第4項第5号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,674	1,381	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	25,248	2,365	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	58,923	3,746	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,294	1,101	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	24,851	2,114	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	58,146	3,215	—	—

(注)保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(8))

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,943	5,344
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(9))
1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号イ(10))
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第10条第4項第5号イ(11))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2)銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ロ)
①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	3,787	3,021	3,063	2,490
自動車ローン債権	1,869	—	3,011	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	5,656	3,021	6,075	2,490

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第10条第4項第5号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	4,891	82	3,021	51	5,501	93	2,490	42
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	765	811	—	—	573	607	—	—
合計	5,656	894	3,021	51	6,075	700	2,490	42

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	765	573
自動車ローン債権	−	−
小口消費者ローン債権	−	−
クレジットカード与信	−	−
リース債権	−	−
事業資産	−	−
不動産	−	−
不動産を除く有形資産	−	−
事業者向け貸出	−	−
売上債権	−	−
その他の資産	−	−
合　計	765	573

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第10条第4項第5号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6.銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間貸借対照表計上額及び時価(第10条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	22,006		19,663	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,425		3,382	
合　計	25,432	25,432	23,046	23,046

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	80	−
関連法人等	−	−
合　計	80	−

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第10条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益の額	320	△16
償却の額	2	39

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種　類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	22,273	25,220	2,946	19,126	22,941	3,815

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4)中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第10条第4項第7号ニ)

該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第10条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区　分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	131	104
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	−	−
PD／LGD方式	22,353	19,154
合　計	22,485	19,258

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算　出　方　式	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式	21,312	17,857
修正単純過半数方式	25,653	38,499
マンデート方式	−	−
内部モデル方式	−	−
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	−	−
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	−	−
合計額	46,966	56,356

(注)1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

8.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第10条第4項第9号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	7,513百万円	6,307百万円
うち円金利	6,600百万円	5,833百万円
うち他通貨金利	1,576百万円	860百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

報酬等に関する開示事項(単体)

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(平成24年4月～平成27年3月)の半期における役員報酬額の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役 監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社において報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、持株会社の取締役会の決議によって選定された取締役5名をもって構成し、そのうち1名以上は社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成27年9月)
報酬委員会(持株会社)	2回
取締役会　(もみじ銀行)	1回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動型報酬
・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、当行の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業績連動型報酬と同様に業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

① 業績連動部分の算出方法について

対象役職員の報酬の決定の前提となる業績は、業績考課の対象期間における当期純利益をもって、業績として認識しております。またそこで認識された業績に応じて、業績連動部分の報酬額を特定しております。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金
対象役員(除く社外役員)	13	115	115	87	28	0	－	0	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬28百万円(対象役員28百万円)が含まれております。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社山口フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成23年11月1日から 平成53年10月31日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成24年7月31日から 平成54年7月30日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成26年7月30日から 平成56年7月29日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成27年8月26日から 平成57年8月25日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

経営環境と業績の概況

■事業の内容

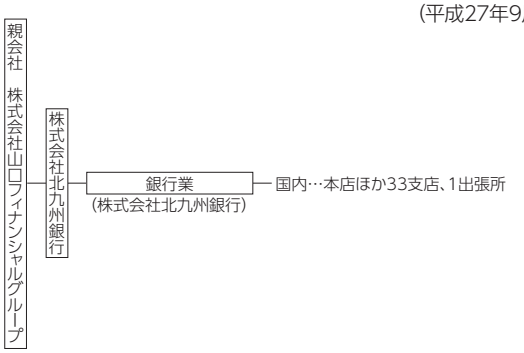
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

（銀行業）

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成27年9月30日現在）



■業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、新興国経済の減速の影響などから、全体として横這い圏内の動きとなりましたが、設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直しました。また、個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、一部品目において弱含む動きもみられましたが、全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられました。個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、持ち直しつつあるほか、観光面は、外国人観光客の増加などを背景に、好調に推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前年同期比1億5百万円減少して70億21百万円となりました。一方、経常費用は、経費の増加を主因として、前年同期比2億4百万円増加して56億5百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億10百万円減少して14億15百万円となり、中間純利益は前年同期比1億75百万円減少して9億24百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比828億円増加して9,448億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比654億円増加して9,074億円となりました。

有価証券は、株式の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期末比37億円増加して300億円となりました。

総資産の中間期末残高は、1兆621億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、11.30%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
預金残高	7,202	8,096	8,580	7,687	8,315
貸出金残高	7,748	8,420	9,074	8,046	8,691
有価証券残高	206	263	300	226	303
純資産額	837	858	897	846	889
総資産額	8,923	9,785	10,621	9,466	10,128
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	398人	391人	404人	387人	384人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.43%	11.87%	11.30%	12.10%	11.49%

※平成25年度より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(バーゼル3)に基づき算出しております。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	6,326	7,126	7,021	12,807	13,916
業務純益	1,211	920	830	1,914	1,897
経常利益	869	1,725	1,415	2,068	2,995
中間(当期)純利益	492	1,099	924	1,170	1,506

(単位:円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
1株当たり純資産額	83,715,811.90	85,835,453.44	89,756,759.35	84,621,093.34	88,946,036.80
1株当たり中間(当期)純利益金額	492,620.88	1,099,635.88	924,797.68	1,170,940.85	1,506,950.75
1株当たり年間配当額	–	–	–	–	–
1株当たり中間配当額	–	–	–	–	–

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部	現金預け金	70,948	92,046
	コールローン	3,766	2,223
	有価証券	26,376	30,091
	貸出金	842,024	907,414
	外国為替	5,155	3,680
	その他資産	16,012	11,569
	有形固定資産	18,320	19,183
	無形固定資産	1,598	1,109
	前払年金費用	846	894
	繰延税金資産	1,563	406
	支払承諾見返	7,851	8,772
	貸倒引当金	△15,955	△ 15,255
	資産の部合計	978,509	1,062,135

(単位:百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
負債の部	預金	809,692	858,078
	譲渡性預金	52,343	86,820
	コールマネー	226	239
	借用金	285	1,123
	外国為替	94	24
	その他負債	16,620	12,098
	賞与引当金	346	372
	退職給付引当金	1,133	1,138
	睡眠預金払戻損失引当金	41	68
	再評価に係る繰延税金負債	4,038	3,642
	支払承諾	7,851	8,772
	負債の部合計	892,674	972,379
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	63,097	64,463
	株主資本合計	73,097	74,463
	その他有価証券評価差額金	5,489	7,701
	土地再評価差額金	7,247	7,591
	評価・換算差額等合計	12,737	15,293
	純資産の部合計	85,835	89,756
	負債及び純資産の部合計	978,509	1,062,135

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	7,126	7,021
資金運用収益	5,392	5,497
うち貸出金利息	5,191	5,268
うち有価証券利息配当金	168	201
役務取引等収益	767	704
その他業務収益	57	96
その他経常収益	909	723
経常費用	5,401	5,605
資金調達費用	477	448
うち預金利息	429	388
役務取引等費用	304	347
営業経費	4,582	4,735
その他経常費用	37	74
経常利益	1,725	1,415
特別損失	0	5
税引前中間純利益	1,725	1,410
法人税、住民税及び事業税	284	524
法人税等調整額	340	△ 38
法人税等合計	625	485
中間純利益	1,099	924

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	241	59,189	2,701	62,133	72,133
会計方針の変更による累積的影響額				△ 135	△ 135	△ 135
会計方針変更を反映した当期首残高	10,000	241	59,189	2,566	61,997	71,997
当中間期変動額						
中間純利益				1,099	1,099	1,099
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	1,099	1,099	1,099
当中間期末残高	10,000	241	59,189	3,666	63,097	73,097

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,240	7,247	12,487	84,621
会計方針の変更による累積的影響額			—	△ 135
会計方針変更を反映した当期首残高	5,240	7,247	12,487	84,485
当中間期変動額				
中間純利益				1,099
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	249	—	249	249
当中間期変動額合計	249	—	249	1,349
当中間期末残高	5,489	7,247	12,737	85,835

(単位:百万円)

平成27年度中間期

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	254	59,189	4,094	63,538	73,538
当中間期変動額						
中間純利益				924	924	924
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	924	924	924
当中間期末残高	10,000	254	59,189	5,019	64,463	74,463

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,816	7,591	15,407	88,946
当中間期変動額				
中間純利益				924
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 114	—	△ 114	△ 114
当中間期変動額合計	△ 114	—	△ 114	810
当中間期末残高	7,701	7,591	15,293	89,756

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,410
減価償却費	506
貸倒引当金の増減(△)	△ 113
賞与引当金の増減額(△は減少)	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 2
資金運用収益	△ 5,497
資金調達費用	448
有価証券関係損益(△)	△ 328
為替差損益(△は益)	0
固定資産処分損益(△は益)	5
貸出金の純増(△)減	△ 38,228
預金の純増減(△)	26,507
譲渡性預金の純増減(△)	23,511
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 31
コールローン等の純増(△)減	617
コールマネー等の純増減(△)	174
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 787
外国為替(資産)の純増(△)減	1,813
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 21
資金運用による収入	5,496
資金調達による支出	△ 314
その他	168
小計	15,345
法人税等の支払額(△)	△ 412
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 553
有価証券の売却による収入	781
有価証券の償還による収入	25
有形固定資産の取得による支出	△ 706
有形固定資産の売却による収入	△ 5
無形固定資産の取得による支出	△ 86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,386
現金及び現金同等物の期首残高	75,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,941

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～47年

その他　3年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.繰延資産の処理方法

開業費は資産として計上し、開業の時から5年間にわたって定額法により償却しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58−2項(4)及び事業分離等会計基準第57−4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の出資金総額　54百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は27,420百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,840百万円、延滞債権額は10,669百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は179百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,648百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,337百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,292百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済や公金事務取扱等の取引の担保として、有価証券3,707百万円、預け金3百万円及びその他資産38百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金は285百万円が含まれております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は111,448百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが108,646百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額　　6,840百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は705百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益4百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等償却1百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合　計	1,000	—	—	1,000	

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	92,046百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△2,101百万円
現金及び現金同等物	89,941百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	92,046	92,046	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	3,302	3,366	63
その他有価証券	26,135	26,135	—
(3)貸出金	907,414		
貸倒引当金(*1)	△15,186		
	892,228	900,890	8,662
資産計	1,013,712	1,022,438	8,726
(1)預金	858,078	858,474	395
(2)譲渡性預金	86,820	86,820	—
負債計	944,899	945,294	395
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	162	162	—
デリバティブ取引計	162	162	—

(*1)　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)　その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金預け金
約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区　分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	581
②組合出資金等(*3)	72
合　計	653

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
(*2)当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
(*3)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,477百万円
退職給付引当金	78
賞与引当金	122
減価償却費	81
減損損失	35
有価証券有税償却	228
その他	212
繰延税金資産小計	4,236
評価性引当額	△271
繰延税金資産合計	3,964
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,438
固定資産圧縮積立額	119
繰延税金負債合計	3,558
繰延税金資産の純額	406百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	89,756,759円35銭
1株当たりの中間純利益金額	924,797円68銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年　1月　18日

確認書

株式会社　北九州銀行
取締役頭取　加藤敏雄

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			0			4
	5,360	32	5,392	5,458	42	5,497
資金調達費用			0			4
	468	9	477	437	14	448
資金運用収支	**4,891**	**23**	**4,914**	**5,020**	**28**	**5,049**
役務取引等収益	744	22	767	681	22	704
役務取引等費用	301	3	304	344	2	347
役務取引等収支	**443**	**19**	**462**	**337**	**19**	**356**
その他業務収益	3	53	57	1	95	96
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	**3**	**53**	**57**	**1**	**95**	**96**
業務粗利益	**5,338**	**96**	**5,435**	**5,359**	**143**	**5,502**
業務粗利益率	**1.22**	**1.51**	**1.23**	**1.14**	**1.94**	**1.16**

※1.　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.　資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3.　業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益	920	830

※　上記計数は、「業務粗利益—(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円・%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(897)			(5,776)		
		866,248	12,744	**878,096**	936,974	14,695	**945,893**
	受取利息	(0)			(4)		
		5,360	32	**5,392**	5,458	42	**5,497**
	利回り	1.23	0.51	**1.22**	1.16	0.58	**1.15**
資金調達勘定	平均残高		(897)			(5,776)	
		799,850	9,143	**808,096**	868,269	13,407	**875,900**
	支払利息		(0)			(4)	
		468	9	**477**	437	14	**448**
	利回り	0.11	0.21	**0.11**	0.10	0.21	**0.10**

※1.　国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期910百万円、平成27年度中間期1,006百万円)を控除して表示しております。
2.　国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期17百万円、平成27年度中間期16百万円)を控除して表示しております。
3.　(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	598	△6	577	412	5	**394**
	利率による増減	△599	4	△580	△313	4	**△289**
	純増減	△0	△2	△3	98	10	**104**
支払利息	残高による増減	41	△1	41	34	4	**34**
	利率による増減	△71	△2	△75	△65	0	**△64**
	純増減	△29	△4	△33	△30	4	**△29**

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	—	53	**53**	—	94	**94**
国債等債券売却損益等	0	—	**0**	1	—	**1**
その他	3	0	**4**	0	0	**0**
合　計	3	53	**57**	1	95	**96**

■ OHR

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
OHR	83.0	84.9

※　OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100」

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成26年度中間期 時価	平成26年度中間期 差額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 時価	平成27年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	500	510	10	900	917	17
	社債	1,958	1,975	17	2,383	2,429	46
	小計	2,458	2,486	27	3,283	3,346	63
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	–	–	–	–	–	–
	社債	12	12	△0	19	19	△0
	小計	12	12	△0	19	19	△0
合　計		2,470	2,498	27	3,302	3,366	63

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。
(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	19	54
合　計	19	54

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成26年度中間期 取得原価	平成26年度中間期 差額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 取得原価	平成27年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,738	6,459	8,278	19,189	8,401	10,788
	債券	6,567	6,303	263	6,709	6,303	405
	国債	3,086	3,015	70	3,236	3,015	221
	地方債	2,913	2,749	164	2,907	2,749	158
	社債	567	539	28	565	539	26
	小計	21,305	12,763	8,542	25,898	14,704	11,194
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,989	2,236	△247	236	290	△54
	債券	–	–	–	–	–	–
	国債	–	–	–	–	–	–
	地方債	–	–	–	–	–	–
	社債	–	–	–	–	–	–
	小計	1,989	2,236	△247	236	290	△54
合　計		23,294	14,999	8,294	26,135	14,995	11,140

注　時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	589	581
その他	21	18
合　計	610	599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成26年度中間期における減損処理額は株式16百万円であります。平成27年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	8,294	11,140
その他有価証券	8,294	11,140
その他の金銭の信託	–	–
(△)繰延税金負債	2,805	3,438
その他有価証券評価差額金	5,489	7,701

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,895	3,895	37	37	3,575	3,575	31	31
	受取変動・支払固定	3,895	3,895	△ 24	△ 24	3,575	3,575	△ 21	△ 21
	合　計	−	−	13	13	−	−	9	9

※1.　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
　2.　時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	通貨スワップ	10,565	6,309	144	144	6,609	6,609	88	88
	為替予約								
	売建	3,815	486	△ 159	△ 159	4,415	311	67	67
	買建	2,225	−	81	81	630	−	△ 1	△ 1
	通貨オプション								
	売建	70,267	49,159	△ 1,581	6,588	53,724	38,832	△ 1,352	4,133
	買建	70,267	49,159	1,576	△ 4,018	53,724	38,832	1,351	△ 2,936
	合　計	−	−	61	2,636	−	−	152	1,350

※1.　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
　2.　時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.38	0.29
	中間純利益率	0.24	0.19
資本利益率	経常利益率	4.48	3.48
	中間純利益率	2.86	2.27

※1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利　鞘

(単位:%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.23	0.51	1.22	1.16	0.58	1.15
資金調達原価	1.21	2.85	1.23	1.14	2.03	1.16
総資金利鞘	0.02	△ 2.34	△ 0.01	0.02	△ 1.45	△ 0.01

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	97.87	73.59	97.67	95.77	130.22	96.03
	中間期中平均	101.29	58.44	100.86	100.38	98.04	100.36
預証率	中間期末	3.08	—	3.05	3.20	—	3.18
	中間期中平均	2.09	—	2.07	2.23	—	2.21

※1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	3,247	—	3,247	3,418	—	3,418
	(40.4)	—	(40.1)	(40.1)	—	(39.8)
有利息預金	2,595	—	2,595	2,830	—	2,830
	(32.3)	—	(32.0)	(33.2)	—	(32.9)
定期性預金	4,717	—	4,717	5,005	—	5,005
	(58.7)	—	(58.2)	(58.8)	—	(58.3)
固定金利定期預金	4,669	—	4,669	4,966	—	4,966
	(58.1)	—	(57.6)	(58.3)	—	(57.8)
変動金利定期預金	47	—	47	38	—	38
	(0.5)	—	(0.5)	(0.4)	—	(0.4)
その他の預金	62	69	132	87	70	157
	(0.7)	(100.0)	(1.6)	(1.0)	(100.0)	(1.8)
計	8,027	69	8,096	8,510	70	8,580
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	523	—	523	868	—	868
合計	8,550	69	8,620	9,378	70	9,448

※1. (　)内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	2,810	—	2,810	3,091	—	3,091
	(38.0)	—	(37.6)	(38.8)	—	(38.4)
有利息預金	2,335	—	2,335	2,604	—	2,604
	(31.6)	—	(31.3)	(32.7)	—	(32.4)
定期性預金	4,553	—	4,553	4,849	—	4,849
	(61.7)	—	(61.0)	(60.9)	—	(60.3)
固定金利定期預金	4,504	—	4,504	4,808	—	4,808
	(61.0)	—	(60.3)	(60.4)	—	(59.8)
変動金利定期預金	49	—	49	40	—	40
	(0.6)	—	(0.6)	(0.5)	—	(0.5)
その他の預金	14	80	95	18	75	93
	(0.1)	(100.0)	(1.2)	(0.2)	(100.0)	(1.1)
計	7,378	80	7,459	7,959	75	8,034
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	616	—	616	712	—	712
合計	7,995	80	8,075	8,671	75	8,746

注　(　)内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位:億円)

		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
平成26年度中間期	固定金利定期預金	1,947	666	1,262	654	95	43	4,669
	変動金利定期預金	3	3	7	19	11	1	47
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	1,951	669	1,270	673	107	44	4,717
平成27年度中間期	固定金利定期預金	1,393	752	1,460	777	535	46	4,966
	変動金利定期預金	3	4	9	14	4	2	38
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	1,397	757	1,469	791	540	48	5,005

<預金者別預金残高 >

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
個人預金	4,692(57.9)	4,976(57.9)
法人預金	3,111(38.4)	3,292(38.3)
その他	292(3.6)	311(3.6)
合　計	8,096(100.0)	8,580(100.0)

※1.　(　)内は構成比であります。
2.　上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3.　「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	377 (4.5)	9 (18.3)	386 (4.5)	365 (4.0)	15 (16.9)	380 (4.1)
証書貸付	6,041 (72.1)	41 (81.6)	6,083 (72.2)	6,700 (74.5)	75 (83.0)	6,776 (74.6)
当座貸越	1,847 (22.0)	— (—)	1,847 (21.9)	1,823 (20.3)	— (—)	1,823 (20.0)
割引手形	103 (1.2)	— (—)	103 (1.2)	92 (1.0)	— (—)	92 (1.0)
合　計	8,368 (100.0)	51 (100.0)	8,420 (100.0)	8,982 (100.0)	91 (100.0)	9,074 (100.0)

※　(　)内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	380 (4.6)	7 (15.4)	387 (4.7)	350 (4.0)	15 (20.9)	366 (4.1)
証書貸付	5,871 (72.4)	39 (84.5)	5,911 (72.5)	6,488 (74.5)	58 (79.0)	6,547 (74.5)
当座貸越	1,742 (21.5)	— (—)	1,742 (21.3)	1,772 (20.3)	— (—)	1,772 (20.1)
割引手形	104 (1.2)	— (—)	104 (1.2)	92 (1.0)	— (—)	92 (1.0)
合　計	8,098 (100.0)	47 (100.0)	8,145 (100.0)	8,705 (100.0)	73 (100.0)	8,778 (100.0)

※　(　)内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
平成26年度中間期	変動金利		485	301	220	857	
	固定金利		983	695	442	1,152	
	合　計	3,280	1,469	997	663	2,009	8,420
平成27年度中間期	変動金利		466	314	220	955	
	固定金利		997	843	468	1,550	
	合　計	3,256	1,464	1,157	689	2,506	9,074

※1.　残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
　2.　期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	3,172　(37.6)	3,545　(39.0)
運転資金	5,247　(62.3)	5,528　(60.9)
合　計	8,420 (100.0)	9,074 (100.0)

※　(　)内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円・%)

		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)		8,420	(100.0)	9,074	(100.0)
	製造業	1,089	(12.9)	1,067	(11.7)
	農業・林業	8	(0.0)	10	(0.1)
	漁業	15	(0.1)	13	(0.1)
	鉱業・採石業・砂利採取業	26	(0.3)	20	(0.2)
	建設業	356	(4.2)	391	(4.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	313	(3.7)	286	(3.1)
	情報通信業	57	(0.6)	35	(0.3)
	運輸業・郵便業	499	(5.9)	541	(5.9)
	卸売業・小売業	1,560	(18.5)	1,619	(17.8)
	金融業・保険業	369	(4.3)	414	(4.5)
	不動産業・物品賃貸業	1,759	(20.8)	1,881	(20.7)
	その他サービス業	1,047	(12.4)	1,092	(12.0)
	地方公共団体	559	(6.6)	810	(8.9)
	その他	758	(9.0)	888	(9.7)
海外及び特別国際金融取引勘定分		–	(–)	–	(–)
	政府等	–	(–)	–	(–)
	金融機関	–	(–)	–	(–)
	その他	–	(–)	–	(–)
	合　計	8,420	(100.0)	9,074	(100.0)

※　(　)内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金残高	6,348	6,777
総貸出に占める割合	75.38	74.68

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン	1,129	1,269
その他ローン	289	317
合　計	1,418	1,586

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	46	47
債　権	269	257
商　品	–	–
不動産	2,311	2,523
その他	2	1
計	2,631	2,830
保　証	3,091	3,254
信　用	2,697	2,988
合　計	8,420	9,074

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	0	0
債　権	5	5
商　品	–	–
不動産	5	6
その他	–	–
計	11	12
保　証	22	27
信　用	44	48
合　計	78	87

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位:百万円・%)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)／A	引当率 C／(A−B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)／A	引当率 C／(A−B)
正常債権	831,168 (97.63)					897,861 (97.88)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,282 (1.32)	1,233	10,049	100.00	100.00	9,342 (1.01)	670	8,672	100.00	100.00
危険債権	6,809 (0.79)	3,741	2,354	89.52	76.75	8,220 (0.89)	3,942	3,406	89.39	79.62
要管理債権	2,010 (0.23)	776	97	43.47	7.90	1,827 (0.19)	832	84	50.21	8.52
計	20,103 (2.36)	5,751	12,501	90.79	87.11	19,390 (2.11)	5,445	12,163	90.81	87.22
合　計	851,272 (100.00)					917,252 (100.00)				

※1. ( )内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	6,833	6,840
延滞債権額	11,202	10,669
3カ月以上延滞債権額	154	179
貸出条件緩和債権額	1,855	1,648
合　計	20,047	19,337

※1. 部分直接償却は実施しておりません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	3,551	3,177
個別貸倒引当金	12,404	12,078
特定海外債権引当勘定	—	—
合　計	15,955	15,255

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,398	3,551	—	4,398	3,284	3,177	—	3,284
個別貸倒引当金	12,468	12,404	192	12,276	12,084	12,078	108	11,975
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	16,867	15,955	192	16,675	15,368	15,255	108	15,260

注　減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	30	—	30	32	—	32
	(11.7)	—	(11.7)	(10.8)	—	(10.8)
地方債	34	—	34	38	—	38
	(12.9)	—	(12.9)	(12.7)	—	(12.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
社　債	25	—	25	29	—	29
	(9.6)	—	(9.6)	(9.9)	—	(9.9)
株　式	173	—	173	200	—	200
	(65.6)	—	(65.6)	(66.5)	—	(66.5)
外国債券	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
その他の証券	0	—	0	0	—	0
	(0.0)	—	(0.0)	(0.0)	—	(0.0)
合　計	263	—	263	300	—	300
	(100.0)	—	(100.0)	(100.0)	—	(100.0)

※　(　)内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	17	—	17	30	—	30
	(10.2)	—	(10.2)	(15.5)	—	(15.5)
地方債	32	—	32	36	—	36
	(19.3)	—	(19.3)	(18.8)	—	(18.8)
短期社債	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
社　債	23	—	23	32	—	32
	(14.2)	—	(14.2)	(16.6)	—	(16.6)
株　式	93	—	93	94	—	94
	(56.0)	—	(56.0)	(48.7)	—	(48.7)
外国債券	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
その他の証券	0	—	0	0	—	0
	(0.0)	—	(0.0)	(0.0)	—	(0.0)
合　計	167	—	167	194	—	194
	(100.0)	—	(100.0)	(100.0)	—	(100.0)

※　(　)内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合　計
平成26年度中間期	国　債	—	—	—	—	30	—	30
	地方債	—	—	—	23	10	—	34
	社　債	0	3	7	2	11	—	25
	株　式	—	—	—	—	—	173	173
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	0	0	—	0
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	0	3	7	25	53	173	263
平成27年度中間期	国　債	—	—	—	—	32	—	32
	地方債	—	—	4	23	10	—	38
	社　債	0	3	6	1	17	—	29
	株　式	—	—	—	—	—	200	200
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	0	0	—	0
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	0	3	10	25	60	200	300

<商品有価証券平均残高>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	1	0
商品地方債	17	17
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	19	17

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位:百万円・%）

項　目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成26年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,463		73,097	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000		10,000	
うち、利益剰余金の額	64,463		63,097	
うち、自己株式の額（△）	－		－	
うち、社外流出予定額（△）	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,177		3,551	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,177		3,551	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,549		5,078	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	82,190		81,727	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	150	603	－	1,033
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	150	603	－	1,033
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	121	486	－	546
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	272		－	
自己資本				
自己資本の額　((イ)－(ロ))　(ハ)	81,918		81,727	
リスク・アセット等　(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	707,048		670,828	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,216		2,770	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	603		1,033	
うち、繰延税金資産	－		－	
うち、前払年金費用	486		546	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	2,127		1,190	
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	17,872		17,646	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	724,921		688,475	
自己資本比率				
自己資本比率　((ハ)／(ニ))	11.30		11.87	

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

1.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号イ)

<資産(オン・バランス)項目>

(単位:百万円)

項　目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		エクスポージャーの中間期末残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの中間期末残高	所要自己資本の額
1　現金	0	8,153	−	9,545	−
2　我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	63,864	−	83,747	−
3　外国の中央政府及び中央銀行向け	0〜100	−	−	−	−
4　国際決済銀行等向け	0	−	−	−	−
5　我が国の地方公共団体向け	0	59,217	−	84,770	−
6　外国の中央政府等以外の公共部門向け	20〜100	−	−	−	−
7　国際開発銀行向け	0〜100	−	−	−	−
8　地方公共団体金融機構向け	10〜20	299	−	499	−
9　我が国の政府関係機関向け	10〜20	7,620	28	8,969	31
10　地方三公社向け	20	8,927	4	6,069	0
11　金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20〜100	16,890	128	18,516	144
12　法人等向け	20〜100	433,380	15,623	443,885	16,026
13　中小企業等向け及び個人向け	75	116,102	3,171	131,651	3,646
14　抵当権付住宅ローン	35	3,762	52	3,282	45
15　不動産取得等事業向け	100	149,999	5,826	163,511	6,348
16　三月以上延滞等	50〜150	10,742	32	9,500	27
17　取立未済手形	20	−	−	−	−
18　信用保証協会等による保証付	0〜10	50,012	109	48,373	120
19　株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	−	−	−	−
20　出資等	100〜1250	9,285	371	9,272	370
うち出資等のエクスポージャー	100	9,285	371	9,272	370
うち重要な出資のエクスポージャー	1250	−	−	−	−
21　上記以外	100〜250	22,264	964	22,202	1,203
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250	−	−	−	−
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	250	1,214	121	898	89
うち上記以外のエクスポージャー	100	21,069	842	21,303	1,113
22　証券化(オリジネーターの場合)	20〜1250	−	−	−	−
うち再証券化	40〜1250	−	−	−	−
23　証券化(オリジネーター以外の場合)	20〜1250	2,302	95	3,328	136
うち再証券化	40〜1250	−	−	−	−
24　複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	−	1	0	15	7
合　計		962,828	26,410	1,047,142	28,111

<オフ・バランス項目>

(単位:百万円)

項　目	掛目(%)	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		与信相当額(信用リスク削減効果適用前)	所要自己資本の額	与信相当額(信用リスク削減効果適用前)	所要自己資本の額
1　任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	−	−	−	−
2　原契約期間が1年以下のコミットメント	20	572	16	484	12
3　短期の貿易関連偶発債務	20	120	4	121	4
4　特定の取引に係る偶発債務	50	2,018	79	1,980	78
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	−	−	−	−
5　NIF又はRUF	50	−	−	−	−
6　原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,363	71	1,461	69
7　信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,215	108	4,206	145
うち借入金の保証	100	107	2	727	25
うち有価証券の保証	100	−	−	−	−
うち手形引受	100	−	−	−	−
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	−	−	−	−
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	−	−	−	−
8　買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	100	−	−	−	−
9　先物資産購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	−	−	−	−
10　有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	24,727	11	24,749	11
11　派生商品取引	−	5,148	84	4,222	80
(1)外為関連取引	−	5,053	82	4,143	77
(2)金利関連取引	−	94	2	78	2
(3)金関連取引	−	−	−	−	−
(4)株式関連取引	−	−	−	−	−
(5)貴金属(金を除く)関連取引	−	−	−	−	−
(6)その他のコモディティ関連取引	−	−	−	−	−
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	−	−	−	−	−
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	−	−	−	−	−
12　長期決済期間取引	−	−	−	−	−
13　未決済取引	−	−	−	−	−
14　証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0〜100	−	−	−	−
15　上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	−	−	−	−
合　計		37,165	376	37,226	402

<CVAリスク相当額及び中央清算機関関連>

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	エクスポージャーの中期期末残高	所要自己資本の額	エクスポージャーの中期期末残高	所要自己資本の額
1　CVAリスク相当額	4,200	46	3,573	40
2　中央清算機関関連	–	–	–	–
合　計	4,200	46	3,573	40

※所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額に調整項目に相当する額を加算して記載しております。

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	705	714
うち基礎的手法	–	–
うち粗利益配分手法	705	714
うち先進的計測手法	–	–

(注)オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(3)単体総所要自己資本額(第10条第4項第1号へ)

(単位:百万円)

項　目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
単体総所要自己資本額	27,539	28,996

2. 信用リスク(証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(地域別、業種別、残存期間別)(第10条第4項第2号イ～ハ)

(単位:百万円)

地域 業種 残存期間	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債　券	デリバティブ取引	その他			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債　券	デリバティブ取引	その他	
山口県	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
広島県	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
福岡県	753,240	750,812	–	2,427		9,516	805,971	803,765	–	2,206		8,417
その他の国内	110,790	99,281	8,794	2,714		1,226	118,098	106,456	9,626	2,015		1,083
国内計	864,031	850,094	8,794	5,142		10,742	924,070	910,221	9,626	4,222		9,500
国外計	1,095	1,088	–	6		–	4,691	4,691	–	–		–
地域別計	**988,406**	**851,183**	**8,794**	**5,148**	**123,280**	**10,742**	**1,071,767**	**914,913**	**9,626**	**4,222**	**143,005**	**9,500**
製造業	111,793	110,773	95	925		3,291	109,809	109,010	85	714		3,239
農・林業	813	813	–	–		–	1,012	1,012	–	–		–
漁業	1,593	1,593	–	–		–	1,324	1,324	–	–		–
鉱業	2,627	2,627	–	–		–	2,078	2,078	–	–		–
建設業	35,867	35,686	50	130		2,185	39,469	39,202	150	117		1,353
電気・ガス・熱供給・水道業	31,356	31,346	–	10		–	28,793	28,787	–	5		–
情報通信業	5,765	5,765	–	–		–	3,542	3,542	–	–		–
運輸業	52,365	51,031	1,220	112		1,996	57,226	55,434	1,703	88		1,732
卸・小売業	158,887	157,137	380	1,370		1,575	164,498	163,013	140	1,344		1,382
金融・保険業	44,594	41,692	315	2,586		–	47,272	44,805	534	1,933		–
不動産業	158,981	158,730	250	1		633	170,803	170,784	–	18		653
各種サービス業	122,371	122,161	200	10		846	126,221	125,891	330	–		911
国・地方公共団体	62,246	55,963	6,283	–		–	87,797	81,115	6,682	–		–
個人	75,860	75,859	–	1		215	88,912	88,910	–	1		226
その他	0	0	–	–		–	0	0	–	–		–
業種別計	**988,406**	**851,183**	**8,794**	**5,148**	**123,280**	**10,742**	**1,071,767**	**914,913**	**9,626**	**4,222**	**143,005**	**9,500**
1年以下	259,618	258,476	–	1,141			244,575	243,813	–	761		
1年超3年以下	78,653	76,013	250	2,389			86,842	84,235	188	2,417		
3年超5年以下	105,658	103,440	926	1,291			105,033	103,039	1,231	762		
5年超7年以下	62,507	59,812	2,400	295			68,576	65,957	2,388	231		
7年超10年以下	92,635	90,515	2,089	30			116,851	114,012	2,790	48		
10年超	264,090	260,962	3,128	–			304,708	301,680	3,027	–		
期間の定めのないもの	1,962	1,962	–	–			2,173	2,173	–	–		
残存期間別計	**988,406**	**851,183**	**8,794**	**5,148**	**123,280**		**1,071,767**	**914,913**	**9,626**	**4,222**	**143,005**	

※1.上表には、出資等及び証券化エクスポージャーを含んでおりません。
2.信用リスクエクスポージャー中間期末残高のその他には、有形固定資産などのその他の資産及び複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド等)を計上しております。
3.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。又、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入の中間期末残高は、その他に計上しております。
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを指します。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第10条第4項第2号ニ)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,398	△ 847	3,551	3,284	△ 107	3,177
個別貸倒引当金	12,468	△ 64	12,404	12,084	△ 5	12,078
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合　計	**16,867**	**△ 912**	**15,955**	**15,368**	**△ 113**	**15,255**

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	–	–	–	–	–	–
広島県	–	–	–	–	–	–
福岡県	11,023	△ 12	11,011	10,687	△ 341	10,346
その他の国内	1,445	△ 52	1,392	1,396	335	1,731
国内計	12,468	△ 64	12,404	12,084	△ 5	12,078
国外計	–	–	–	–	–	–
地域別計	12,468	△ 64	12,404	12,084	△ 5	12,078
製造業	3,776	△ 45	3,731	3,730	1	3,732
農・林業	–	–	–	–	–	–
漁業	–	–	–	–	–	–
鉱業	–	–	–	–	–	–
建設業	2,460	△ 78	2,382	2,461	△ 171	2,289
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–
情報通信業	–	–	–	–	0	0
運輸業	2,027	△ 0	2,027	1,801	△ 20	1,780
卸・小売業	1,824	△ 20	1,804	1,704	242	1,947
金融・保険業	–	–	–	–	–	–
不動産業	1,114	18	1,133	1,046	△ 30	1,015
各種サービス業	1,050	59	1,110	1,126	△ 5	1,120
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–
個人	214	1	215	214	△ 22	191
その他	–	–	–	–	–	–
業種別計	**12,468**	**△ 64**	**12,404**	**12,084**	**△ 5**	**12,078**

(3)業種別の貸出金償却の額(第10条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業　種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	–	–
農・林業	–	–
漁業	–	–
鉱業	–	–
建設業	52	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–
情報通信業	–	–
運輸業	–	–
卸・小売業	114	108
金融・保険業	–	–
不動産業	–	–
各種サービス業	25	–
国・地方公共団体	–	–
個人	–	–
その他	–	–
業種別計	192	108

※貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4)リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー(第10条第4項第2号へ)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	–	187,450	–	228,301
10%	–	37,901	–	41,263
20%	19,978	2,880	21,874	2,102
30%	–	–	–	–
35%	–	3,762	–	3,282
40%	–	–	–	–
50%	48,039	10,189	47,640	9,044
70%	–	–	–	–
75%	–	108,132	–	124,801
90%	–	–	–	–
100%	2,396	566,143	2,933	589,313
110%	–	–	–	–
120%	–	–	–	–
150%	–	202	–	234
200%	–	25	–	–
250%	–	1,254	–	921
350%	–	–	–	–
1250%	–	49	–	53
合　計	70,413	917,992	72,448	999,319

※1.格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

3.信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(第10条第4項第3号)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金及び自行預金担保	12,617	11,798
金	–	–
適格債券	–	–
適格株式	3,448	3,311
適格投資信託	–	–
適格金融資産担保　合計	16,066	15,110
適格保証	25,940	22,455
適格クレジット・デリバティブ	–	–
適格保証、適格クレジット・デリバティブ 合計	25,940	22,455

※1.上記の額は信用リスク削減手法の効果が勘案された部分を記載しております。
2.ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式(第10条第4項第4号イ)
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
グロス再構築コストの合計額	1,910
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,148
派生商品取引	5,148
外国為替関連取引及び金関連取引	5,053
金利関連取引	94
株式関連取引	–
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	–
その他のコモディティ関連取引	–
クレジット・デリバティブ	–
長期決済期間取引	–
ネッティング効果勘案額	–
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,148
担保による信用リスク削減手法の額	948
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,200

(単位:百万円)

	平成27年度中間期
グロス再構築コストの合計額	1,632
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,222
派生商品取引	4,222
外国為替関連取引及び金関連取引	4,143
金利関連取引	78
株式関連取引	–
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	–
その他のコモディティ関連取引	–
クレジット・デリバティブ	–
長期決済期間取引	–
ネッティング効果勘案額	–
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,222
担保による信用リスク削減手法の額	649
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,573

※1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額については、上記の記載から除いております。但し、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額(第10条第4項第4号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金及び自行預金担保	972	689
適格債券	–	–
適格株式	–	–
合　計	972	689

※「担保の額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。

(4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号ト)
該当ありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号チ)
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号イ)

該当ありません。

(2)銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ロ)

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

原資産の種類別	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	―	―	―	―
自動車ローン債権	―	―	―	―
小口消費者ローン債権	―	―	―	―
クレジットカード与信	―	―	―	―
リース債権	―	―	―	―
事業資産	1,564	―	2,624	―
不動産	737	―	703	―
不動産を除く有形資産	―	―	―	―
事業者向け貸出	―	―	―	―
売上債権	―	―	―	―
その他の資産	―	―	―	―
合　計	2,302	―	3,328	―

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

原資産の種類別	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	―	―	―	―
自動車ローン債権	―	―	―	―
小口消費者ローン債権	―	―	―	―
クレジットカード与信	―	―	―	―
リース債権	―	―	―	―
事業資産	―	―	―	―
不動産	―	―	―	―
不動産を除く有形資産	―	―	―	―
事業者向け貸出	―	―	―	―
売上債権	―	―	―	―
その他の資産	―	―	―	―
合　計	―	―	―	―

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第10条第4項第5号ロ(2))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本の額	うち再証券化		残高	所要自己資本の額	うち再証券化	
			残高	所要自己資本の額			残高	所要自己資本の額
0%	―	―	―	―	―	―	―	―
10%	―	―	―	―	―	―	―	―
20%	―	―	―	―	―	―	―	―
40%	―	―	―	―	―	―	―	―
50%	―	―	―	―	―	―	―	―
100%	2,284	91	―	―	3,310	132	―	―
200%	―	―	―	―	―	―	―	―
225%	―	―	―	―	―	―	―	―
350%	―	―	―	―	―	―	―	―
650%	―	―	―	―	―	―	―	―
1250%	17	4	―	―	17	4	―	―
合　計	2,302	95	―	―	3,328	136	―	―

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	残高	所要自己資本の額	うち再証券化		残高	所要自己資本の額	うち再証券化	
			残高	所要自己資本の額			残高	所要自己資本の額
0%	―	―	―	―	―	―	―	―
10%	―	―	―	―	―	―	―	―
20%	―	―	―	―	―	―	―	―
40%	―	―	―	―	―	―	―	―
50%	―	―	―	―	―	―	―	―
100%	―	―	―	―	―	―	―	―
200%	―	―	―	―	―	―	―	―
225%	―	―	―	―	―	―	―	―
350%	―	―	―	―	―	―	―	―
650%	―	―	―	―	―	―	―	―
1250%	―	―	―	―	―	―	―	―
合　計	―	―	―	―	―	―	―	―

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号ロ(3)) (単位:百万円)

原資産の種類別	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン債権	―	―
自動車ローン債権	―	―
小口消費者ローン債権	―	―
クレジットカード与信	―	―
リース債権	―	―
事業資産	17	17
不動産	―	―
不動産を除く有形資産	―	―
事業者向け貸出	―	―
売上債権	―	―
その他の資産	―	―
合　計	17	17

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳(第10条第4項第5号ロ(4))

該当ありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第10条第4項第5号ロ(5))

該当ありません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ハ)

該当ありません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ニ)

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等に関する事項

(1)中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額(第10条第4項第7号イ)

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等の中間貸借対照表計上額	16,727		19,426	
上記に該当しない出資等の中間貸借対照表計上額	589		581	
合　計	17,316	17,316	20,007	20,007

※投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている出資等については、上表には記載しておりません。

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社・子法人等	―	―
関連法人等	―	―
合　計	―	―

(2)銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額(第10条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	―	327
償却額	16	1

※投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている出資等に係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3)銀行勘定における出資等で中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第10条第4項第7号ハ) (単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	9,285	17,316	8,031	9,272	20,007	10,734

※投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている出資等に係る評価損益の額については、上表に含まれておりません。

(4)銀行勘定における出資等で中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第10条第4項第7号ニ)

銀行勘定における出資等で中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益については、該当がありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（第10条第4項第9号）

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額は、次のとおりとなります。

（北九州銀行単体）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金利リスクのVaR	4,587百万円	6,954百万円
うち円金利	4,579百万円	6,948百万円
うち他通貨金利	15百万円	11百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成27年度の金利リスク合計については、平成26年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

報酬等に関する開示事項(単体)

1.当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役 監査等委員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(平成24年4月～平成27年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役 監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社において報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、持株会社の取締役会の決議によって選定された取締役5名をもって構成し、そのうち1名以上は社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成27年9月)
報酬委員会(持株会社)	2回
取締役会　(北九州銀行)	2回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動型報酬
・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、当行の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業績連動型報酬と同様に業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

3.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

① 業績連動部分の算出方法について

対象役職員の報酬の決定の前提となる業績は、業績考課の対象期間における当期純利益をもって、業績として認識しております。またそこで認識された業績に応じて、業績連動部分の報酬額を特定しております。

4.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金
対象役員(除く社外役員)	8	61	61	46	14	0	－	0	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)1.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬14百万円(対象役員14百万円)が含まれております。
2.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬0百万円(対象役員0百万円)が含まれております。
3.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社山口フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成23年11月1日から 平成53年10月31日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成24年7月31日から 平成54年7月30日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成25年7月24日から 平成55年7月23日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成26年7月30日から 平成56年7月29日まで
株式会社山口フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成27年8月26日から 平成57年8月25日まで

5.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

■発行／平成28年1月　■編集／山口フィナンシャルグループ　カスタマーコミュニケーション部
〒750-8603　下関市竹崎町4-2-36　☎083-223-3411
http://www.ymfg.co.jp

山口銀行	〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36	☎083-223-3411	http://www.yamaguchibank.co.jp
もみじ銀行	〒730-8678 広島市中区胡町1-24	☎082-241-3131	http://www.momijibank.co.jp
北九州銀行	〒802-8701 北九州市小倉北区堺町1-1-10	☎093-513-5200	http://www.kitakyushubank.co.jp